【施策〇4】 子ども・子育て支援

- ~健やかに子どもが育ち、笑顔が輝くまち~
- ◆展開方向O1 安全に安心して産み育てることができる家庭環境づくりを支援します。
- ◆展開方向O2: 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。
- ◆展開方向O3:すべての子どもが健やかに成長していくことができるよう支援します。
- ◆展開方向O4:子どもの社会参加や自主的な企画・運営などを通じて主体的な学びや行動を支えます。

屋門士白の	1 出産特別給付金関係事業費	100
展開方向01		120
	2 病児病後児保育事業費 3 母子家庭等自立支援給付金事業費	121 122
	4 乳幼児等医療費助成事業費	122
	5 母子家庭等医療費助成事業費 5 母子家庭等医療費助成事業費	123
	6 こども医療費助成事業費	125
	- 0 ことも医療負助成争未負 7 神戸婦人同情会等補助金	125
	8 交通遺児激励事業費	120
	9 地域社会の子育て機能向上支援事業費	127
	10 子育でサークル育成事業費	129
	11 ファミリーサポートセンター運営事業費	130
	12 あまがさきキッズサポーターズ支援事業費	131
	13「こども安全・安心・便利」情報提供事業費	131
	14 赤ちゃんの駅事業費	133
	15 母子家庭等地域生活支援事業費	134
	16 地域組織活動育成事業補助金	135
	17 乳幼児健康診査事業費	136
	18 幼児精密健康診査事業費	137
	19 母子保健相談指導事業費	137
	20 妊婦健診事業費	139
	21 特定不妊治療費助成事業費	140
	22 こんにちは赤ちゃん事業費	141
	23 育児支援専門員派遣事業費	142
	24 産後ケア(訪問型)事業費	143
	25 母子歯科保健対策事業費	144
	26 母子健康手帳作成事業費	145
	27 好産婦総合対策事業費	146
	28 子ども会連絡協議会等補助金	147
	TO J C O SACTH IMMAN OF THE PARTY OF THE PAR	
展開方向02	29 地域型保育事業従事者研修等事業費	148
	30 保育の質の向上事業費	149
	31 新型コロナウイルス感染症対策事業費	150
	32 公立保育所運営事業費	151
	33 公立保育所地域子育て支援事業費	152
	34 一時預かり事業費(公立分)	153
	35 延長保育事業費(公立分)	154
	36 食育推進事業費	155
	37 一時預かり事業補助金	156
	38 法人保育施設等特別保育事業等補助金	157
	39 法人保育施設等児童検診助成事業補助金	158
	40 経験ある保育士配置促進事業補助金	159
	41 民間社会福祉施設運営支援事業補助金	160
	42 産休等代替職員費補助金	161
	43 備品及び施設改修費等補助事業費	162
	44 保育の量確保事業費(債務負担分を含む。)	163
	45 保育環境改善事業費	164
	46 実費徴収に係る補足給付事業費	165

	47 保育士確保事業費	166
	48 保育士宿舎借り上げ支援事業費	167
	49 賃貸物件による保育所等整備支援事業費	168
	50 保育士奨学金返済支援事業補助金	169
	51 ICT化推進事業費補助金	170
	52 児童ホーム運営事業費	171
	53 児童育成環境整備事業費	172
	54 放課後児童健全育成事業所運営費補助金	173
	55 児童検診助成事業費	174
	56 実費徴収に係る補足給付事業費	175
	57 幼稚園型一時預かり事業費補助金	176
	58 地域集団活動支援調査事業費	177
	59 認定こども園特別支援教育経費補助金	178
展開方向03	60 子どもの育ち支援センター運営事業費	179
	61 尼崎市要保護児童対策地域協議会運営事業費	180
	62 子ども・子育て総合相談事業費	181
	63 発達相談支援事業費	182
	64 支援者サポート事業費	183
	65 子どもの人権侵害に関するアンケート調査事業費	184
	66 あまっ子お弁当クーポン事業費	185
	67「子どもの食の確保」緊急対応事業費	186
	68 あまっ子応援弁当緊急事業費	187
	69 子育て家庭ショートステイ事業費	188
	70 ユース相談支援事業費	189
	71 青少年健全育成啓発事業費	190
	72 少年補導活動事業費	191
展開方向04	73 青少年木育等推進事業費	192
	74 成人の日のつどい事業費	193
	75 少年音楽隊事業費	194
	76 青少年活動事業費	195
	77 子ども会活動事業費	196
	78 青少年団体活動事業費	197
	79 スポーツ少年団等補助金	198

	12 2 2 2 2 1 1 1						
事務事業名	出産特別給付金関係事業費	10H1		施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令	尼崎市出産特別給付金支給要綱						
事業分類	補助金・助成金 事業開始年度 令利	和2年度			04-1 女宝に女心して座の目でることができる家 庭環境づくりを支援します。		
会計	01 一般会計						
款	10 総務費				04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭		
項	05 総務管理費			行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援		
目	05 一般管理費				境境 2 (7 の 文 版		
局 総合政策局	課 新型コロナウイルス総合		Ī	所属長名			
内心口以来方	か が エコロノ ノールへ 心口	人人人		川海及石	HT FN		

①事業目的・事業概要・実施内容

<u> 争未日的"争ま</u>	长城安"关旭内谷
事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	新型コロナウイルス感染症が市民生活へ大きな影響を及ぼす中、感染予防対策を講じながら不安を抱えて子どもを 出産した母等に、出産への慰労と子育てに係る経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
事業概要	対象となる子どもを出産した母等に、子ども一人あたり5万円を支給する。
実施内容	1 対象者 (給付対象児童) 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれ、出生により市内に住民登録をした子ども (申請・受給権者) 給付対象児童を出産した母(特別な事情のある場合には世帯主)であり、出生日から申請日まで引き続き、市内に在住する者 2 申請方法 給付対象児童が属する世帯に申請書類等を送付し、申請書に必要事項を記入の上、添付書類とともに郵送 3 事業の周知 市ホームページ及び市報に事業の案内を掲載するほか、周知用チラシを作成し、関係各所に配置

②事業成果の点検

目標指標	対象児童数	単位	%							
目標•実績	目標値	100	達成 年度	令和3年	平成30年度	_	令和元年度	_	令和2年度	88.7
事業成果 (達成状況等)	・迅速かつ ・コロナ禍で 支給実績 令和3年3 令和3年5	申請書等: 円滑に申請 の出産や 1 月31日時点 月31日時点	に対する。 を送付す 請書の発 子育でし 対象 3,	達成状況: ることで、文 送から給作 こよる、精 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(概ね) 対象者の 対金の支 神的な疲 ・ 支 ・ 2, 3,)達成) 手続き負担の 特に至る事務好 分や経済的負担 給実績 948人 321人	処理を進め 担の軽減を 割合(%	、大きな遅延な ·図った。 	く、事務を遂	対した。

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	0	149,023	0	令和3年度へ繰越
	需用費		753		負担金補助及び交付金 18,850千円
	役務費		870		
	負担金補助及び交付金		147,400		
人	.件費 B	0	0	13,770	新型コロナウイルス感染症対応関連
	職員人工数			1.60	
	職員人件費			12,437	
	嘱託等人件費			1,333	
台	計 C(A+B)	0	149,023	13,770	
O	国庫·県支出金		149,023		新型コロナウイルス感染症対応地方
東					創生臨時交付金(国10/10)
源	その他				
i		0	0	13,770	

	10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	 	
事務事業名	病児病後児保育事業費 3D2K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令事業分類	尼崎市病児・病後児保育事業実施要綱 ソフト事業 事業開始年度 平成11年度		04-1 安全に安心して産み育てることができる家
会計	01 一般会計		庭環境づくりを支援します。
款 項	15 民生費 10 児童福祉費	行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援
目	05 児童福祉総務費		境項づくりの支援
局こども青少	年局 課 こども福祉課	所属長名	畑 俊郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気や病気の回復期の児童を医療機関に設置している病児保育室にて一時的に保育・看護を行い、子育て支援環境の充実を図る。
事業概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気やその回復期で集団保育が困難な乳幼児を一時的に医療機 関により保育・看護する。
実施内容	市内4か所の医療機関に病児保育室を設置している。それぞれの医療機関等において診療を受けたうえで、病児保育室で保育士や看護師から保育・看護を受ける。 延べ利用者数 平成30年度:2,306人、令和元年度:2,522人、令和2年度:968人 (実施機関) 小中島診療所キッズケアハウス 尼崎市小中島2丁目8-8 高原クリニック病児保育室 尼崎市南武庫之荘1丁目15-5 堀内小児科むこのそう病児保育室 尼崎市武庫之荘2丁目5-2-202 兵庫県立尼崎総合医療センター病児・病後児保育室 尼崎市東難波町2丁目17-77

②事業成果の点検

目標指標	病児病後.	単位	人							
目標・実績	目標値	700	達成 年度	毎月	年 平成30年度	_	令和元年度	688	令和2年度	329
事業成果 (達成状況等)	・事業計画 ・令和2年 減少してし 「今後の取 で成29年	vる。 双組方針】(度から実が と思われる	所の確保(系 人数は、新 事業の の計4 あため、動	t達成し f型コロ 向性: か所(19 向等を	ている。 ナウイルス!! 維持) (床)を確保し 把握する中・	惑染症の流行! 事業を継続し	ており、保育	を控える利用者 育所等入所施設 曽にも十分なサ	との増加と共	:に、需要も増

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A		41,841	41,118	41,119	
需用費			5	5	
委託料		41,841	41,113	41,114	運営委託料
人件費 B		2.506	2.331	2,316	
* *1 <u>13C =</u>	工数	,	,	,	
1000		0.32	0.30	0.30	
職員人		2,506	2,331	2,316	
嘱託等	人件費				
合計 C(A-	+B)	44,347	43,449	43,435	
C 国庫・県	支出金	30,535	28,808	29,996	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
源その他					
一般財	源	13,812	14,641	13,439	

1- 11- 1		•	~~~			
事務事業名	母子家庭等自立支援給付金事業費 3D48		施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令 事業分類	高等職業訓練促進給付金事業実施要綱等 ソフト事業 事業開始年度 平成18年度			04-1 安全に安心して産み育てることができる家		
会計	01 一般会計			庭環境づくりを支援します。		
款	15 民生費			 04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭		
項	10 児童福祉費		行政の取組	環境づくりの支援		
目	05 児童福祉総務費			× 50 - 170 × 10		
局 こども青少	年局 課 こども福祉課		所属長名	畑 俊郎		

①事業目的・事業概要・実施内容

教育訓練講座の受講や生活の安定に資する資格の取得を促進するため、資格取得に係る期間の経済的負担を給 ┃付金として支給することにより、負担の軽減や資格取得を容易にする。資格取得後はその資格を活用して就職する 求める成果) ことにより母子家庭等の生活の安定につなげる。 母子家庭の母、父子家庭の父の就業を促進するため、自立支援策として市が指定する教育訓練講座の受講料及び 事業概要 資格取得に係る期間の生活費の一部を助成する。 <支給対象者> 児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にある者 <事業内容> 1 自立支援教育訓練給付金 市が指定する教育訓練講座の受講料の60%に相当する額(20万円を限度)を修了後に支給する。

(対象講座) 雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座(介護養成、医療事務、等) (実績) 平成29年度:14件607,637円、平成30年度:11件618,786円、令和元年度:19件1,456,891円、令和2年度:14

件1,654,494円

実施内容 2 高等職業訓練促進給付金

看護師等の資格を取得するため、1年以上養成機関等で修業する期間中、住民税非課税世帯には月額100,000円、 課税世帯には月額70,500円を支給する。また、一時金として修業期間終了後、50,000円もしくは25,000円を課税状況 により支給する。

(対象資格) 看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉 士、製菓衛生師、調理師等

(実績) 平成29年度:29件28,023,500円、平成30年度:31件32,151,500円 令和元年度:23件26,719,000円、令和2年 度:24件29,495,000円

②事業成果の点検

目標指標	高等職業	訓練促進網	単位	%						
目標・実績	目標値	100	達成 年度	毎度	平成30年度	100	令和元年度	96	令和2年度	100
事業成果 (達成状況等)	母子家庭 した者にて 【今後の耶 リーフレッ	oいては、 対組方針】	援給付金(就労につ ⁷ (事業の方 扶養手当	の受給者 ながった。 向性: の受給者	は増加傾向 維持) 一碗でに同っ			足進給付金事業		

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	28,190	31,163	35,071	
	需用費	14	14	14	
	扶助費	28,176	31,149	35,057	
ᅵᄉ	、件費 B	2,310	2,337	2,553	
	職員人工数	0.21	0.21	0.25	
	職員人件費	1,645	1,632	1,931	
	嘱託等人件費	665	705	622	
合	計 C(A+B)	30,500	33,500	37,624	
o o		21,132	25,274	26,292	母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国3/4)
財	┪ける				
源					
訴		9,368	8,226	11,332	

	124 5 55 5 7 1 1 1 1 1 1 1 1	 7.7 . 7	
事務事業名	乳幼児等医療費助成事業費 3D4A	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令事業分類	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等 ソフト事業 事業開始年度 昭和48年度		04-1 安全に安心して産み育てることができる家
会計	01 一般会計	נייו כלנותו אנו	庭環境づくりを支援します。
款 項	15 民生費 10 児童福祉費	行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭
目	05 児童福祉総務費	11 政の対象が正	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援
局健康福祉局	記 課 福祉医療課	所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

/ <u>尹未口的"尹未</u>	例文 大肥竹石
(趣旨·対象·	健康保険に加入する0歳から小学3年生までの市民(就学後は所得制限あり)の医療費の一部を助成することにより、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、保護者又は扶養義務者の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事事概要	0歳から小学3年生までの市民を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分(一部負担金相当額を除く) を助成する。(就学後は所得制限あり)
宝华中家	 1 助成内容及び所得制限額 保険診療に係る自己負担分(一部負担金相当額を除く)を助成する。 (所得制限額) 保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満 令和元年7月より未就学児は所得制限なし(0歳児は以前より所得制限なし) 2 対象者数、年間助成総件数、年間助成総額 平成30年度:28,022人、450,420件、838,337千円 令和元年度:30,356人、456,894件、854,785千円令和2年度:30,051人、337,402件、652,259千円 3 市単独事業 0歳児:通院・入院ともに無料 1歳児~未就学児 保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満:通院・入院ともに無料保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円以上:通院は1医療機関等につき800円を限度に月2回まで負担、入院は1医療機関につき月額3,200円まで負担(令和元年7月から拡充) 就学後:入院無料

目標指標		食 1件当たりの医療費助成額 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								円
目標・実績	目標値	1,871	達成 年度	毎月	平成30年度	1,862	令和元年度	1,871	令和2年度	1,933
事業成果 (達成状況等)	がった。14 (14) (15	度より未 生当たりの 当額から- 助成制度の か工夫しなか な組方針】 で、持度の で、制度の	就学児の 学療負がら 事はない がら 業すな のる 制的が がる ますな 制的が がら がら のこ。 して たる に りたる して たる して たる して たる して たる して たる して たる して たる して たる して たる して たる して たる して たる して して して して して して して して して して して して して	所得制別成を確ない。 ではいっとにつ安にいっとにいった。	民を撤廃した 目標値を担し を標りをいい ること要がある (必要持) を 発育である と で の で の の の の の の の の の の の の の の の の	回っており、保 ることができ、 市民や医療機 う。	護者等が負さらなる満関へのわか 関へのわか	加し、より多くの 負担すべき額(代 に度につながっいりやすい説明(がりかない。 の負担を軽減す	保険診療医院のた。 こ努め、制度に対している。	療費の2割も きへの理解が 市の限られた

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	884,682	674,645	843,109	
	需用費	141	570		受給者証関係等の消耗品費
	委託料	29,756	21,815	27,188	事務委託料
	扶助費	854,785	652,260	815,329	年間助成額
ᆺ	、件費 B	15,301	12,321	13,552	
	職員人工数	1.22	0.89	1.13	
	職員人件費	9,555	6,837	8,249	
	嘱託等人件費	5,746	5,484	5,303	
슫	計 C(A+B)	899,983	686,966	856,661	
0		274,196	200,733	240,297	乳幼児等医療費補助金
貝	市債				(補助率:1/2)
河					
i		625,787	486,233	616,364	

哥	事務事業名	母子家庭等的	医療費助成	は事業費	3D4K		施策	04 子ども・子育て支援
	根拠法令	尼崎市福祉	医療費の助	成に関する	条例等			04-1 安全に安心して産み育てることができる家
	事業分類	ソフト事業 事業開始年度 昭和54年		昭和54年度			104-1 女主に女心して座の目でることができる家 庭環境づくりを支援します。	
	会計	01 一般会計						
	款	15 民生費					┃ 04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭	
	項	10 児童福祉	費					環境づくりの支援
	目 05 児童福祉総務費					環境 ブミケの文版		
局	健康福祉局	。 課 福祉医療課				所属長名	和佐田 洋	

①事業目的・事業概要・実施内容

/ <u>尹未日时 尹</u> :	耒概罢▪夷肔内容											
事業目的 (趣旨・対象・	健康保険に加入する配偶者のいない母(父)で、18歳以下(年度末)の児童を扶養する市民とその児童(父母のいない児童を含む)(所得制限あり)の医療費の一部を助成することにより、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよ											
求める成果)	う、本人及びその家庭の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。											
事業概要	母子家庭等の市民を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分(一部負担金相当額を除く)を助成する。(所得制限あり)											
実施内容	1 助成内容及び所得制限額 国保又は社保による医療費のうち自己負担分(一部負担金相当額を除く)を助成する。 (所得制限額) 母(父)・扶養義務者の所得が49万円(※)未満(扶養家族1人につき38万円増)もしくは母(父)・扶養義務者が市民税非課税で年金収入を加えた所得が80万円以下※平成30年8月より、19万円から49万円に引き上げ 2 対象者数及び年間助成総件数、年間助成総額平成30年度 4,162人 48,329件 131,364千円令和元年度 4,338人 49,252件 136,500千円令和2年度 4,128人 41,002件 116,211千円 3 市単独事業・20歳に達する年度末まで(県制度は20歳未満)の高校在学中の児童を監護する母と児童(父子家庭と遺児も対象)・児童は入院無料・養育費を所得の判定に含めない											

②事業成果の点検

目標指標	1件当たり (適切な成	単位	円							
目標·実績	目標値	2,447	達成 年度	毎年度	平成30年度	2,719	令和元年度	2,772	令和2年度	2,834
事業成果 (達成状況等)	・1件当た・ ・1件当たら・ ・1件当たりで ・1を標準を ・1を ・1を ・1を ・1を ・1を ・1を ・1を ・1を ・1を ・1	一部負担金 助成制度の う工夫しなが 取組方針】(の一部を助 定的に継続	情助成額かた を内容がりがら取りがら 事すすせがのいること 記念されることが 記念される に 記念される に 記念される に 記念される に 記念される に 記念される に と に と に と に と に と に と と と と と と と と	継続的に 雑でいる んでいく 向性: により、 つってより、	日標値を えることが、こと ことから、「る 維持) 本人 運用に	でき、本人及び市民や医療機会のの	その家庭の 関へのわか	負担すべき額(人の満足度につない)やすい説明(及び精神的負	がった。こ努め、制度	きへの理解が るよう、今後も

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	139,503	118,883	129,388	
	需用費	126	115	114	受給者証関係等の消耗品費
	委託料	2,877	2,557		事務委託料
	扶助費	136,500	116,211	126,613	年間助成額
大	_ .件費 B	8,376	8,314	9,647	
	職員人工数	0.67	0.60	0.93	
	職員人件費	5,247	4,582	6,824	
	嘱託等人件費	3,129	3,732	2,823	
合	計 C(A+B)	147,879	127,197	139,035	
C	国庫・県支出金	59,485	41,720	49,128	母子家庭等医療費補助金
財					(補助率:2/5)
源内	C 07 15				
訳	一般財源	88,394	85,477	89,907	

事務事業名	こども医療費助成事業費 3D4M	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等		04-1 安全に安心して産み育てることができる家
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 平成22年度	展開方向	
会計	01 一般会計		産場売ってアビスI及じよう。
款	15 民生費		04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭
項	10 児童福祉費	行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援
目	目 05 児童福祉総務費		深元 2 (70) 久版
局 健康福祉局	講 福祉医療課	所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

/ <u>Ŧㅆロ#, Ŧ</u> ㅆ	机安 大肥内存									
事業目的	健康保険に加入する小学4年生から中学3年生までの市民(所得制限あり)の医療費の一部を助成することにより、									
(趣旨・対象・	疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、保護者又は扶養義務者の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受									
求める成果)) 給者の保健の向上と福祉の増進を図る。									
声	小学4年生から中学3年生までの市民を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分(通院は一部負担金									
事業概要	を除く)を助成する。(所得制限あり)									
	1 助成内容及び所得制限額									
	通院は保険診療に係る自己負担分の1/3を助成、入院は保険診療に係る自己負担分の全額を助成する。									
	(所得制限額) 保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満									
	- 1.6 *** 7 ** 50 1.1 **									
	2 対象者数及び年間助成総件数、年間助成総額									
	平成30年度 15,084人 入院 344件 通院 120,636件 104,479千円									
実施内容	令和元年度 14,761人 入院 352件 通院 121,216件 105,851千円									
	令和2年度 14,491人 入院 298件 通院 96,239件 88,220千円									
	o									
	入院は無料									

②事業成果の点検

״.	F 未%未0											
	目標指標		件当たりの医療費助成額 ※目標・実績の上段が入院、下段が通院(適切な成果指標 単位 円 設定は困難なため活動指標を設定)									
	目標·実績	目標値 65,641 691 達成 年度 毎 度 年 度 65,805 679 令和元年度 679 63,293 690 令和2年度 711										
	事業成果 (達成状況等)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	押えること 対象を 対象を 対象を 対象を 対象を 対象を 対象を 対象を 対象を 対象を	情値はきた。 はででがりがいる 事成でがら 事がら 事がら のる制的が がら がら でる制的が がら できた。 できた。 できた。 できた。 できた。 できた。 できた。 できた。	標値を上に 高雄でいく 向にして について にいて にいて にいて	回っており、たってがった。このと要がある。 維持 できる を	。 市民や医療機 う。 重の経済的負担 食討する。 対する理解を済	関へのわか 旦及び精神	保険診療医療: いりやすい説明に 的負担を軽減す	こ努め、制度	度への理解が 市の限られた	

7143		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	114,645	95,294	104,781	
	需用費	450	223	311	受給者証関係等の消耗品費
	委託料	8,344	6,851	7,702	事務委託料
	扶助費	105,851	88,220	96,768	年間助成額
人	件費 B	7,635	8,289	7,121	
	職員人工数	0.76	0.75	0.63	
	職員人件費	5,952	5,748	4,507	
	嘱託等人件費	1,683	2,541	2,614	
合	計 C(A+B)	122,280	103,583	111,902	
C	国庫·県支出金	54,238	45,951	48,655	こども医療費補助金
財	市債				(補助率 入院:10/10 通院1/2)
源内	その他				
訳	一般財源	68,042	57,632	63,247	

事務事業名	神戸婦人同情会等補助金	3D6K	施策	04 子ども・子育て支援
	補助金・助成金 事業開始年度 昭	日和50年度		04-1 安全に安心して産み育てることができる家 庭環境づくりを支援します。
会計 款 項	01 一般会計 15 民生費 10 児童福祉費		行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援
1				環境づくりの支援 川村 真紀

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	様々な事情により児童影向施設や里親に措置された児童の適正な養護・保護を進めるためには、施設など生活環境の改善とよりきめ細かな対応等支援の充実が必要であることから、市内の児童養護施設「子供の家」を運営している神戸婦人同情会等に対して補助金を支出し、措置された児童の適正な養護・保護を行うとともに、入所児童等の個性の伸張と自立に向けて規範意識の醸成等に取り組む。
事業概要	児童養護施設の円滑な運営を通じて、児童の養護、処遇環境の充実を図る。
実施内容	1 神戸婦人同情会子供の家運営補助金 国が内容を定めて、都道府県から支弁されている措置費にて、生鮮食料品をはじめ衣料品等の日用品、光熱水費、燃料費等を補っているが、生活の基本となる食事面の処遇改善のため、発育盛りの児童の給食材料費の補助を行い、児童の栄養改善及び体力の増強を図る。 補助金額上限1,000,000円 平成29年度平均児童数38人(うち尼崎市出身28人)、平成30年度平均児童数40人(うち尼崎市出身29人)令和元年度平均児童数34人(うち尼崎市出身26人)、令和2年度平均児童数33人(うち尼崎市出身24人)
	保護者のいない児童や虐待されている児童、その他環境がよくないために保護しなければならない児童の中には、施設入所よりも里親として登録している個人の家庭に措置するほうが、児童の育成等に効果が見込まれる場合がある。これら里親たちが登録している兵庫県阪神南地区里親会において、①里親制度の推進、②児童の養育技術、環境調査、その他児童福祉に関する研修、研究、③関係団体に対する連絡並びに意見の具申などを行っていることから、里親事業の推進と児童福祉の向上を図るため補助を行う。 補助金額10,000円

②事業成果の点検

目標指標		養護施設や 果指標及で	助金であり、	単位	_					
目標·実績	目標値	ı	達成 年度	— ^年 度	平成30年度		令和元年度	_	令和2年度	_
事業成果 (達成状況等)	施設入所 【今後の取 児童養護	又組方針】	護環境の3 (事業の方 親に措置る	た実、改善 向性: なれた児童	き及び里親 維持) 重 の 適正な	事業の推進に 養護・保護を述		を行った。 ・施設など生活:	環境の改善	とよりきめ細

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	1,010	1,010	1,010	
	負担金補助及び交付金	1,010	1,010	1,010	
人	<u>件費 B</u>	78	78	154	
	職員人工数	0.01	0.01	0.02	
	職員人件費	78	78	154	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	1,088	1,088	1,164	
С	国庫・県支出金				
りり	市債				
源	その他				
内訳	60 0 1 10	1,088	1,088	1,164	

	100 0 000 0 000 0					
事務事業名	交通遺児激励事業費 3D71		施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令	尼崎市交通遺児激励金支給条例・同施行規則			04-1 安全に安心して産み育てることができる家		
事業分類	補助金・助成金 事業開始年度 昭和44年度			04= 女主に女心して座の骨でることができる。 庭環境づくりを支援します。		
会計	01 一般会計	L				
款	15 民生費			04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援		
項	10 児童福祉費		行政の取組			
目	05 児童福祉総務費					
局こども青少	年局 課 こども福祉課		所属長名	畑俊郎		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 自動車の運行によって生じた交通事故により保護者が死傷し、多大な精神的及び経済的打撃を受けた交通遺児に ■対し、激励金等を支給することにより、その健やかな育成と福祉の増進に寄与することを目的として事業を実施す (趣旨・対象・ 求める成果) 市内に1年以上居住する義務教育等就学中又は就学しようとする児童で、保護者が交通事故により死傷した者(障 事業概要 害の場合は1級~3級)に対して、就学激励金、入学準備金、進学・就職準備金などを支給する。(激励品事業は高 校生も対象) 1.交通遺児激励金 交通遺児のため激励金を支給(対象 就学しようとする児童、小・中学生) ·就学激励金: 年32,400円·入学準備金(小学校): 20,000円·入学準備金(中学校): 24,000円·進学準備金もしくは就 職準備金:24,000円(選択) ※ 就学激励金の対象は小・中学生 ■激励金対象者数 平成30年度:8世帯9人、令和元年度:5世帯7人、令和2年度:7世帯8人 ■激励金実績 平成30年度:児童・生徒数9人、就学激励金291,600円(小学生6人、中学生3人)、進学・就職準備金24,000円(中学卒 実施内容 業生1人) 合計315,600円 令和元年度:児童・生徒数7人、就学激励金226,800円(小学生2人、中学生5人)、入学準備金20,000円(小学生1 人)、進学・就職準備金(中学卒業生1人)24,000円 合計270,800円 令和2年度:児童・生徒数8人、就学激励金248,400円(小学生4人、中学生4人)、入学準備金24,000円(中学生1人)、 進学・就職準備金96,000円(中学卒業生4人) 合計368,400円

②事業成果の点検

目標指標	激励金等 動指標を		財難なため活	単位	%						
目標·実績	目標値 100 達成 年度 毎 度 度 平成30年度 100 令和元年度 100 令和元年度 100 令和2年度 100										
事業成果 (達成状況等)	な支給を行 【今後の取 保護に寄 なお、交通	によって多 テった。 双組方針】(交通事故 与すること 強遺児激励	大な精神 事業の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	的及び 向性: した交 ある と 高 と あ る と 時 に る と も と も と も と も と も と も と も と も と も と	経済的打撃 維持) 通遺児に対し えておいく と比べ、児重	して、奨励金等 う後も引き続き 賃扶養手当等で	を支給する 事業を実施 ♪とり親を支	る支援を行うた る支援を行うた し、支援を行っ を接する諸制度 後の在り方につ	の健やかな [:] っていく。 が制度発足	育成と福祉の時とといて拡	

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	667	368	130	
	扶助費	667	368	130	
一人	件費 B	258	256	255	
	職員人工数	0.04	0.04	0.04	
	職員人件費	258	256	255	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	925	624	385	
C	国庫·県支出金				
りり	市債				
源	その他	405			寄付金
訳	一般財源	520	624	385	

		,,,,,,,	3 7177	- •	1- 1 1	. •-				
事	務事業名	地域社会の子育て機能向上支援事業 費 3D78					施策	04 子ども・子育て支援		
根	拠法令	尼崎市子ども	の育ち支	援条例				 04-1 安全に安心して産み育てることができる家		
事	業分類	ソフト事業		事業開始年度	平成22年度			安全に安心して座の目でることができる家		
	会計	01 一般会計						庭場先うでを支援しよう。		
	款	15 民生費						04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援		
	項	10 児童福祉	貴				行政の取組			
	目 05 児童福祉総務費							環境 ブミケの文法		
局	局 こども青少年局 課 こども青少年課						所属長名	玉城 友香		

①事業目的・事業概要・実施内容

PRODER	长做安*夫他内谷
事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	子ども・子育て家庭と地域が接する機会が減っている中で、地域で子どもを育てる意識が弱くなっているほか、地域活動の運営の担い手が不足していることなどから、地域の子育て機能の向上を図る。
事業概要	尼崎市子どもの育ち支援条例(以下「条例」という。)の理念を実現していくにあたり、地域社会の子育て機能の向上に資するため、地域住民(市民、事業者、子ども関連施設)等の主体的な取組が進むよう働きかけを行うとともに、地域活動や社会資源を結び付け、地域社会で子どもの育ちを支えるネットワークの主体的な形成等を側面から支援するため、コミュニティソーシャルワークを行う。
実施内容	【活動内容】 地域活動リーダーや庁内関係課等をパートナーとして連携し、以下の取組を実施する。 ・子どもに関する地域課題の情報収集と見立て、その解決に向けたプランニング及びその実行 ・地域の自主的活動グループ等が行う企画や運営への助言、情報提供、WS・交流会・学習会等の実施等 ・条例の内容について、地域への浸透及び地域住民の意識の向上等 【実施体制】 ・こどもコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置(2名)、子育てコミュニティネットワーク実務者会議の設置 【令和2年度実施状況】 ・こども支援活動グループへの働きかけ:活動に関する助言、情報提供、活動上の課題把握等 ・要保護児童に関する個別ケース後方支援(児童CW、SSWとの連携) ・「ユースカウンシル」実践に向けて、ユース交流センターと連携し、有識者や専門家を講師で招き、研修等を実施

②事業成果の点検

目標指標	身近に子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合								単位	%
目標·実績	目標値 54.4 達成 年度 令和4 年 度 平成30年度 48.2 令和元年度 51.9								令和2年度	45.6
事業成果 (達成状況等)	・CSWが、 ・B言や情・子どもにについて について 【今後の取 子どもや記 機会を設し	報提供を作り 関連では 関連では 取組方の計 では ないました。 ないました。 ないました。 はいまた。 はいまた。	関係機関である。これでは、一般である。これでは、一般である。これでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	等と連携 関連する第 して推進す で向性: でするため 自主的活動	して個別ク 美務等を行 するための 維持) 食がループ	う関係課が情ワークショップ	報共有のう を実施した 関係するNF 営を支援す	。 PO等の関係機 rるため、地域詞	ニーティソー・	シャルワーク等に情報共有の

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	323	224	347	
	報償費	66	57		講師謝礼
	旅費	67	2	62	CSW等活動に伴う旅費
	需用費	171	156		パンフレット浄書代、公用車ガソリン代
	使用料及び賃借料	9	9	10	ワークショップに係る会場使用料
	負担金補助及び交付金	10			
人	件費 B	20,405	17,873	16,785	
	職員人工数	1.74	1.43	1.23	
	職員人件費	13,628	11,115	9,498	
	嘱託等人件費	6,777	6,757	7,287	
合	計 C(A+B)	20,728	18,097	17,132	
C	国庫·県支出金				
財	市債				
源	その他				
訳	一般財源	20,728	18,097	17,132	

1- 11 1		 ~~~	
事務事業名	子育てサークル育成事業費 3D7D	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子育てサークル育成事業実施要綱		04-1 安全に安心して産み育てることができる家
事業分類 会計	ソフト事業 事業開始年度 平成11年度 01 一般会計 ※		庭環境づくりを支援します。
款	15 民生費		の4 4 ウム ウシに キュネイフェレギッキフラウ
項	10 児童福祉費	行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援
<u> </u>	05 児童福祉総務費 		
局こども青少	年局 課 こども福祉課	所属長名	畑 俊郎

①事業目的・事業概要・実施内容

/ <u> </u>	
事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	
事業概要	子育て家庭の母親等の子育て不安や孤独感の解消を図り、母親等同士などが助け合い、連携して、子育ての問題 に取り組むサークル活動を支援する。
実施内容	地域全体で子育てを支える環境を整えるため、子育て家庭の母親等が主体的に連携し、育児・子育ての問題に取り組むサークル活動(親子での遊びや子育て相談、育児に関する講座等)を行う。市へ子育て支援に関する取組を行うサークルとして登録し、市は1サークル年間35,000円(ただし、半年間の場合、17,500円)を支出し、その活動を支援する。 平成29年度:25サークル 875千円 平成30年度:24サークル 822.5千円 令和元年度:22サークル 770千円 令和元年度:21サークル 608千円

②事業成果の点検

目標指標	サークル数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	サークル
目標・実績	目標値	31	達成 年度						令和2年度	21
事業成果 (達成状況等)	少傾向になる (一)	育て支援: ある。 組方針】 レにおいて	新制度施 事業の方 独自に事	行以降、 向性: 業や講	より一層保 維持)	サークル活動		曽加していること ・ ・図るとともに、		

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	770	608	1,050	
	委託料	770	608	1,050	サークルへの委託料
人作	L 牛費 B	1,175	777	772	
	職員人工数	0.15	0.10	0.10	
	職員人件費	1,175	777	772	
	嘱託等人件費				
合詞	計 C(A+B)	1,945	1,385	1,822	
C တ	国庫·県支出金				
財	市債				
源中	その他				
内訳	一般財源	1,945	1,385	1,822	

1- 11- 1	× 1 122 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		~~~	
事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業費 3D7G		施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令 事業分類 会計	尼崎市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱 ソフト事業 事業開始年度 平成19年度 01 一般会計 事業開始年度			04−1 安全に安心して産み育てることができる家 庭環境づくりを支援します。
款 項 目	15 民生費 10 児童福祉費 05 児童福祉総務費		行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援
局にども青小	□ こども青小年局 理 こども福祉課			畑 俊郎

①事業目的・事業概要・実施内容

<u> </u>	KM安 关心内分
事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	家庭における子育てを地域社会が支え、子育て家庭の子育ての悩みや負担の軽減につなげる。
事業概要	子育て家庭の負担軽減を図るために、アドバイザーを配置して、会員登録している育児の援助を受けたい人と援助 を行いたい人とをコーディネートすることにより、地域の支えあいによる子育て支援を推進する。
実施内容	「子育てを援助してほしい人」と「子育てを援助したい人」を会員として、地域で互いに子育てを支え合う仕組みを構築する。登録やコーディネートについては社会福祉協議会においてアドバイザーを配置し、事業の円滑化を図るとともに関係機関との調整を行う。 (利用料金)1時間800円~900円 (実績) 平成30年度:会員数2,035人(依頼会員1,563人、協力会員386人、依頼・協力会員86人)、件数1,600件令和元年度:会員数2,117人(依頼会員1,633人、協力会員389人、依頼・協力会員95人)、件数1,851件令和2年度:会員数 2,123人(依頼会員1,635人、協力会員389人、依頼・協力会員99人) 件数1,071件(令和2年度実績内訳) 保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり お課後児童ホーム等終了後の子どもの預かり お課後児童ホーム等終了後の子どもの預かり な課後児童ホーム等終了後の子どもの預かり い学校、養護学校等の登校前の子どもの預かり 小学校、養護学校等の登校前の子どもの預かり な課後児童ホーム等の開始前の子どもの預かり と件 買物等外出の際の子どもの預かり 27件 18件 24件 習い事等への子どもの送迎 260件 260件 67件 合計 1,071件(元年度実績:1,851件)

②事業成果の点検

目標指標	指標 登録会員数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標·実績	目標値	2,000	達成 年度	毎年度	平成30年度	2,035	令和元年度	2,117	令和2年度	2,123
事業成果 (達成状況等)	・平口・保今子の根市所まりのでは、一年の日本のでは、一年の日本のでは、一年のでは、日本のは、日本のでは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本の	イルスの 大いスの 大いスの 大いる 大いる 大いる 大いる 大いる 大いる 大いる 大いる	5人(前影加のに)等には、1年響えが、1年響えが、1年間では、1年には、1年には、1年には、1年には、1年には、1年には、1年には、1年に	度1,929人 により、 により、 では、 で性: に子数は 系冊子 は 系一 で記を行 では では では では では では では では では では では では では)を達成し J用件へ 世帯巻) CEEE で本い、 SEEE で本い、 SEEE で本い、 SEEE でない。	大きく減少した 負担を軽減でき たい人」が会員 いで、地域で- センター窓口の 度の高い方に	こ。 るような新 るとなって、 子どもを育む 利便性をP ついては、:	のしてきているも たなサービス提 地域で互いにう ご意識の醸成と Rするとともに、 コーディネートま どうかについて	供の検討が 子育てを支え 主体的な環 保育所や児	「必要である。 こ合う仕組みで 境づくりの取 記童ホームの入

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	10,651	10,710	12,100	
	委託料	10,640	10,640	12,100	運営委託料
	扶助費	11	70		
人	.件費 B	783	777	772	
	職員人工数	0.10	0.10	0.10	
	職員人件費	783	777	772	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	11,434	11,487	12,872	
C Ø	国庫・県支出金	7,418	7,215	8,066	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
財	市債				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
源内	その他				
訳	一般財源	4,016	4,272	4,806	

				_		
事務事業名	あまがさきキッズサポー 業費	-ターズ支援事	3D87		施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	つどいの広場事業実施要綱、あま	がさきキッズサポー	-ターズ活動要領			04-1 安全に安心して産み育てることができる家
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成17年度			104-1 女宝に女心して座の肩でることができる彡 庭環境づくりを支援します。
会計	01 一般会計					歴 境 現 プラックで 文 接 し よ り 。
款	15 民生費					04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭
項	10 児童福祉費				行政の取組	環境づくりの支援
目	05 児童福祉総務費					

| こども青少年局 | 課 こども福祉課 | 所属長名 | 畑 俊郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的
(趣旨・対象・
求める成果)

小子化、核家族化の進行、地域での人とのふれあいの希薄化などの影響で、家庭で子育てをする保護者が孤立する傾向にあり、子育てに関する悩みや負担感を持つ保護者が多い中、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場を設置するとともに、子育て支援情報誌を発行する。

地域の子育て支援情報の収集発信を行う市民の自主的な活動を育成・支援するとともに育児に関する悩みや負担感を軽減するため、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる交流の場(つどいの広場)を設置する。

1 あまがさきキッズサポーターズ支援事業(情報の提供)
市民の手作りによる、地域の子育て情報誌「ビギナス」、あまっこ子育てハンドブックの発行を行う。サポーター数平成28年度:8人、平成29年度:7人、平成30年度:8人、令和元年度:9人、令和2年度:9人、令和2年度実施状況>・地域の子育て支援情報誌の発行「ビギナス」年3回各5,000部・あまっこ子育てハンドブックの発行6,000部

実施内容

2 つどいの広場事業(場の提供)

主に乳幼児とその保護者が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる交流の場を身近な地域に設置する。 <設置箇所数と延べ利用者数>平成28年度:10か所・63,311人、平成29年度:10か所・63,058人、平成30年度:10か所・64,151人、令和元年度:10か所・56,052人、令和2年度:9か所・34,143人

3 一時預かり事業

< 設置箇所数と延べ利用実績>平成28年度:3か所・594人・1,443時間、平成29年度:3か所・483人・1,129時間、平成30年度:3か所・514人・1,29時間、令和元年度:3か所・440人・1,231時間、令和2年度:2か所・239人・730時間

②事業成果の点検

目標指標	つどいの	つどいの広場延べ利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定) 単位 人							人	
目標・実績	目標値	51,448	達成 年度	令和3年 度	平成30年度	64,151	令和元年度	56,052	令和2年度	34,143
事業成果 (達成状況等)	新型コローの対する記が考えられている。 のではいのいのでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	数は例年1 がより増加 れる。 取組方針】(広場の利用 ご育て世帯 通のアンク	感染が、 なことなる。 事業のが、 に利に利用を行いている。	防止 の の の に が に に に に に に に に に に に に に	点から、4・ いる。また、 かり等の 維持) ・ りように、 が また い あっ も りが あっ よ う が も り が も り が も り が も り が も り が も り が も り が も り る り る り る り る り る り る り る り る り る り	令和元年10月 利用者が増え <i>†</i> るものの、前 ⁴ 型コロナウイル	より開始さい ことにより ま度に比べ レス感染症の で握していく	ト止していたことれた幼児教育・ 、広場に足を選減少傾向であっ の影響がなくな必要があるとま	保育の無償 の表質 のた。そのたった際に利	化を受け、就 或ったことなど め、今後はよ 用者に対して

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	61,433	52,348	61,572	
	需用費	565	1,025		印刷製本費、消耗品費
	委託料	46,400	41,760	50,749	つどいの広場委託料
	報償費	40	39	132	サポーター報償費、研修講師謝礼
	負担金補助及び交付金	14,423	9,520	9,943	一時預かり補助金
	その他	5	4	6	サポーター保険料、会場使用料等
人	件費 B	9,617	8,717	6,656	
	職員人工数	1.40	1.17	0.91	
	職員人件費	9,617	8,537	6,476	
	嘱託等人件費		180	180	
合	計 C(A+B)	71,050	61,065	68,228	
C	国庫·県支出金	40,746	43,706	40,194	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
財	市債				
源	その他				
訳	一般財源	30,304	17,359	28,034	

	122 3 373 3 71		•			
事務事業名	「こども安全・安心・作 業費	便利」情報提供事 3D88		施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	_				04-1 安全に安心して産み育てることができる家	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成17年度			安全に安心して座の目でることができる家	
会計	01 一般会計				歴境境 プマッと 又一及しより。	
款	15 民生費			行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援	
項	10 児童福祉費					
目 05 児童福祉総務費				環境 ブミケの文法		
- 131 ± 11		>1.4=1.4= /D. *			lm /A-tn -t- m - b-1	
局 こども青少年局 課 こども福祉課、保育運営課			所属長名	畑 俊郎、中田 さよ		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	「安全・安心」に関する情報等を提供し、地域の子どもを犯罪などから守る。子育て支援に関する情報を発信し、子どもが健やかに育つ環境づくりを進める。
事業概要	就学前児童の保護者などに、携帯電話等のインターネット機能を活用して、警察からの不審者情報などの子どもの 「安全と安心」に関する緊急情報を発信する。また、子育て関連情報を随時提供する。
実施内容	平成30年度実績 ・安全安心情報配信数 324件 ・便利情報配信数 87件 ・登録者数 1,578件 令和元年度実績 ・安全安心情報配信数 225件 ・便利情報配信数 96件 ・登録者数 1,490件 令和2年度実績 ・便利情報配信数 41件 ・登録者数 1,259件 ※令和2年度より、安全安心情報はあまっこねっとを経由せず情報を配信することとなったため実績はなし。

②事業成果の点検

目標指標	あまっこれ	っと登録	者数						単位	人
目標·実績	目標値	2,000	達成 年度	毎年度	平成30年度	1,578	令和元年度	1,490	令和2年度	1,259
事業成果 (達成状況等)	新型コロデ に比べ減 【今後の耳 子育て支	少し、それ 又組方針】(感染症の に伴い、登 (事業の方 る情報を発	影響によ 登録者数 向性:	り、イベント も減少した。 維持)	0		ことで、子育て便 めている。 今後		

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	1,036	1,046	2,841	
	使用料及び賃借料	1,036	1,046	2,841	「こども安全・安心・便利」情報提供システム賃借料
	h 弗 D	200	200	000	
ᄉ1	牛費 B	392	389	386	
	職員人工数	0.05	0.05	0.05	
	職員人件費	392	389	386	
	嘱託等人件費				
 合	t C(A+B)	1,428	1.435	3,227	
		1,122	1,122	-,:	
C O	国庫・県支出金				
財	市債				
源中	その他				
内訳	一般財源	1,428	1,435	3,227	

10 1 1 1 1 1	·~ 1 · 1/1	1 - >	1 \	1- 1- 1	. •		
事務事業名	赤ちゃんの駅	事業費		3D90		施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市「赤ち	ゃんの駅」	事業実施要網	細			04-1 安全に安心して産み育てることができる家
事業分類	ソフト事業		事業開始年度	平成25年度			04- 女宝に女心して座の目でることができる家 庭環境づくりを支援します。
会計	01 一般会計						庭 現現 プングで 文 接しよ 9。
款	15 民生費						04-1 字会・字心にきなきてることができる字句
項	10 児童福祉第	費				行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援
目	05 児童福祉総務費						境境 ブペラの文版
- 124 ± 4						TR = 2	Lm /4-5-17
局 こども青少年局 課 こども福祉課			所属長名	畑俊郎			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 旅設を確保し、その所在を周知することにより、乳幼児を抱え、行動範囲が狭くなりがちな母親等が安心して外出で するる成果)

事業概要

授乳やオムツ交換等「赤ちゃんの駅」事業の条件に合致している施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、市報やホームページ、あまっこネット等を活用して情報発信を行い、市民に広く周知する。また、授乳やオムツ交換に対応できる民間事業者の施設にも事業参加を呼びかけ、条件に合致する施設を「赤ちゃんの駅」として登録するとともに、いろいろな媒体を通じて情報発信し、市民に広く周知を図る。

<実施手順>

条件に合致する施設を「赤ちゃんの駅」に登録。

子育て支援に関する情報誌及びホームページ等を通じて広く周知。

登録施設には、利用者が確認できるよう「授乳できるスペース」・「オムツ交換ができるスペース」・「授乳及びオムツ 交換ができるスペース」に該当するステッカーを掲示。

実施内容

<設置箇所数>

平成29年度末:68箇所 平成30年度末:71箇所 令和元年度末:72箇所 令和2年度末:72箇所

②事業成果の点検

目標指標	気軽に授	気軽に授乳やオムツ交換ができる施設数								箇所
目標•実績	目標値	80	達成 年度	令和3年度	成30年度	71	令和元年度	72	令和2年度	72
事業成果 (達成状況等)	登録施設 【今後の取	数は増加値 双組方針】(傾向にあり 事業の方	⋾向性: 維	:持)	が安心して外出		き整備に貢献し		

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	83	46	86	
	需用費	83	46	83	消耗品費
	報償費			3	
人	件費 B	470	466	463	
	職員人工数	0.06	0.06	0.06	
	職員人件費	470	466	463	
	嘱託等人件費				
△:	計 C(A+B)	553	512	549	
		333	312	349	
C O	国庫・県支出金				
財	市債				
源内	その他				
訳	一般財源	553	512	549	

			·				
事務事業名	母子家庭等地域生活支援事業費 3F1E					施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令事業分類	<u></u> ソフト事業		事業開始年度	平成21年度			04-1 安全に安心して産み育てることができる家
会計款	01 一般会計						庭環境づくりを支援します。
項	15 民生費 10 児童福祉費					行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援
目	15 母子福祉費						- 17 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17
局 こども青少:	青少年局 課 こども福祉課				所属長名	畑 俊郎	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	母子家庭等の多くは、生活基盤が脆弱であるとともに育児や就労など個別の課題も多様化しており、母子家庭等の 生活の安定と早期自立に向けて、関係機関がより連携を深め、柔軟に対応する中、自立を支援する。
事業概要	離婚調停や養育費の取り決めなどについて弁護士に相談を行う特別相談事業を実施する。
実施内容	〈弁護士による特別相談〉・特別相談実施(6月、11月、3月の3回実施) ・特別相談実施(6月、11月、3月の3回実施) 平成28年度 延べ17件、平成29年度 延べ18件、平成30年度 延べ19件、令和元年度 延べ18件、令和2年度 延べ18件 〈電話等による弁護士の指導・助言〉・随時実施 平成28年度 延べ8件、平成29年度 延べ15件、平成30年度 延べ17件、令和元年度 延べ13件、令和2年度 延べ10件

②事業成果の点検

目標指標	―(弁護士による助言や指導が必要な者への特別相談事業であり、適切な成果指標及 び活動指標の設定は困難) ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ―									
目標・実績	目標値	_	達成 年度	_ 年 度			令和元年度	_	令和2年度	_
事業成果 (達成状況等)	ついては、 弁護士に 【今後の取 複雑・多様	後化する母期 開談した紹 相談した紹 な組方針】(後化する母	子 家 決 ま 果 を 相 業 の の 等 の ち の ち の ち ろ ち ろ ち ろ り ろ り ち り ち り ち り ち り ち り ち	が 抱え える 者 へ 報 性 : が 抱え、 急 性 : る う た た う た う た う た う た う た う た う た う た	問題に対しるを要するようする形式を報持)問題に対し問題に対し	易合の相談等(となる。	ま相談員が 記に応じた	対応が必要では近代理で相談内が	容を依頼者	から聞きとり、

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	229	231	264	
	委託料	229	231	264	母子家庭等特別相談委託料
	件費 B	411	428	388	
	職員人工数	0.01	0.01	0.01	
	職員人件費	78	77	77	
	嘱託等人件費	333	351	311	
合	計 C(A+B)	640	659	652	
C の 財	国庫·県支出金 市債				母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国1/2)
源内	その他				
訳		510	527	520	

1- 11- 1		12 477 7		
事務事業名	地域組織活動育成事業補助金 3Z1S	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令事業分類	尼崎市地域組織活動育成事業補助金交付要綱補助金·助成金 事業開始年度 平成20年度	展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家	
会計	101 一般会計	政用 刀凹	庭環境づくりを支援します。	
款	15 民生費		04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭	
項	25 青少年費	行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援	
目	15 児童育成費			
局こども青少	年局 課 児童課	所属長名	小島 大作	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	児童健全育成に寄与する自主的な母親又は父親の連帯組織に活動費の一部を補助し、文化の伝承、礼儀作法な ど母親クラブの特徴を活かした活動を通して、児童の健全育成を図る。
事業概要	こどもクラブを事業拠点として、市内在住の児童を対象に地域住民である母親クラブと連携し、共催事業などを行う。
実施内容	市内6地区の母親クラブにより、こどもクラブに参加する児童への事業展開(読み書き、習字、茶道など)を図り、遊びを通じて学びの取組を行う。また、交通安全、交通マナーに対する啓発活動として、地域ごとの道路の形態など地理的特徴を捉えた指導、注意喚起を行っている。 〈助成額〉 ・武庫地区母親クラブ 131,234円

②事業成果の点検

目標指標	母親クラブ	への加入	単位	人						
目標・実績	目標値	250	達成 年度	毎	年 度 平成30年度	161	令和元年度	119	令和2年度	97
事業成果 (達成状況等)	の子どもの・なお、令系活動を休止 【今後の取の側面支摂	や親子芋で BB 場度に すること 却方イル、 そそでい、	ほり大会 にりの一日 新型コロー となった。 事業染なの方 るも地区の	など、こ かとなっ	とどもクラブを かているものの レス感染拡大 維持) こ努めてて、定	拠点として事 う、活動する者 防止のため、 活動を実施す	の高齢化ヤ こどもクラフ るようサポ を換や情報	うことで、こども や加入者の減少 がを閉室とする「 一トするとともに 共有等を行うこ	›が課題とな 中、5地区の こ、引き続き	っている。 母親クラブで 、PR活動など

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	936	131	960	
	負担金補助及び交付金	936	131	960	
ᅵᄉ	.件費 B	681	1,776	2,807	
	職員人工数	0.05	0.15	0.22	
	職員人件費	392	1,166	1,699	
	嘱託等人件費	289	610	1,108	
合	計 C(A+B)	1,617	1,907	3,767	
σ					
則	·				
源	「その他」				
訴		1,617	1,907	3,767	

事務事業名	乳幼児健康診査事業費 4515	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	母子保健法		04-1 安全に安心して産み育てることができる家
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度 昭和23年度		
会計	01 一般会計		歴境境 ブマッと文版しより。
款	20 衛生費		04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭
項	05 保健衛生費	行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援
目	30 母子保健対策費		^{東祝 フ、900 文版}
E /建度短兆 E		武 屋 E 夕	石井 智鶴
局健康福祉局	为 課 <mark>課</mark> 北部地域保健課	所属長名	石井 智鶴

1)

事業目的•事業	℄概要・実	於	内容										
事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)			建康の保持及び ^は その結果に基づ										重要な時期に健康診査
事業概要	度から)	、	L幼児育児相談、	未受診	>児健調	変を実 が	をし、そ	の結果	に基づ	き適切	な指導	及び支	
	【法定外】4か月児・9~10か月児健康診査は問診、計測、診察、集団・個別指導を実施。9~10か月児健康診査は乳幼児育児相談を併設して実施。緊急事態宣言相当期間は医療機関での個別健診を集団健診と並行して実施。 【法定】1歳6か月児健康診査は上記乳児健診の内容に歯科健診を追加、3歳6か月児健康診査は歯科健診、視聴覚健診、尿検査を追加して実施。緊急事態宣言相当期間は歯科健診のみ医療機関での個別健診を実施。 【実績】											建診と並行して実施。 診査は歯科健診、視聴覚	
	1001002			回数	平成30年度 受診数	受診率	回数	令和元年度 受診数	受診率	回数	令和2年度 受診数	受診率	※新型コロナウイルス感染症緊急事態
### eb ##		ŀ.		(回)	(人)	(%)	(回)	(人)	(%)	(回)	(人)	(%)	宣言を受け、令和2年4月8日から5月末 まで集団健診を中止、延期した。
実施内容		1	3~4か月児健康診査	72	,	98.1	66		97.9	90	3,765	96.0%	乳児は6月、1.6歳は7月、3.6歳(令和
		2	9~10か月児健康診査	78	-,	96.2	72		96.8	92	3,741	94.9%	2年度までは3歳児健診)は対象を3歳 から3.6歳とし10月から再開した。
		3	1歳6か月児健康診査	54		95.1	49		96.1	73	3,504	96.8%	から3.0歳とし10月から井崩した。 2回目の緊急事態宣言(令和3年1月
		4	3歳児健康診査	54	3,393	93.5	50	3,172	95.3	45	2,043	97.1%	18日~3月7日)は、乳児は医療機関に
		\angle	(全受診率)		95.7%			96.5%			96.1%		て個別健診を並行して実施し、幼児は 歯科健診のみ個別健診として歯科医師
		5	乳幼児育児相談	-	917	-	-	915	-	-	729	-	国行性的のが個別性的CCC 国行区間 会に委託した。

②事業成果の点検

目標指標	全健康診査受診率(各健康診査の受診率については上記「実施内容」の項参照)									%
目標・実績	目標値	97.0	達成 年度	毎年度	平成30年度	95.7	令和元年度	96.5	令和2年度	96.1
事業成果 (達成状況等)	・乳もいいに今乳か成でする。 では、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、の	診の一部では を連要では を受ける を対しまでである。 を対しまである。 を対しまである。 を対しまである。 を対しまである。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	率を未を事てう対む 歳6かまの 大塚児で 大塚原沙め の集にでと かりまる かんしょう はんしょう はんしょく はんしん はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしん はんしょく はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんし	コサで策く 向母い ではいい はい	3いても適ても適てもしいても適てとしいる 改善と検いなあ きょうじ にまま にて 屈折 いる とき いき とき いき といき がいき がいき がいき がいき がいき がいき がいき がいき がいき が	実施できる体質では、コナーできる体質では、コーナーでは、引きいるが、感染がな行う。 しあと連携したか はいました いんかな おいました いんかい はいまい はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はい	別を整備した で健診がに で続き課題に 大期に き 大期に 診を り え 大規 に う え え 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	ることができる。 ことから概ねが 止・延期となり 整理、検討する 部の健診を個別 対策を進め、子 うことで、子ども の早期発見・早	維持できてし、 未受診児院 る必要がある 引健診も導入 どもの成長 の健やかな	Nる。 対応マニュア る。 して実施する 発達の確認や :成長・発達を

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	25,860	31,888	39,551	
	報償費	17,954	17,909	24,646	
	需用費	1,163	2,461		净書•薬資材
	役務費	7	7	7	計量検査
	委託料	6,736	11,502	8,153	歯科医師会等業務委託料
	その他		9	4,959	リベル駐輪場サービスカード、スポットビジョンスクリーナー
人	牛費 B	87,205	82,058	83,386	
	職員人工数	8.71	7.67	7.83	
	職員人件費	66,927	59,273	60,124	
	嘱託等人件費	20,278	22,785	23,262	
合詞	計 C(A+B)	113,065	113,946	122,937	
C	国庫·県支出金		5,880		母子保健衛生費補助金
財財	市債				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
源中	その他			4,950	市民福祉振興基金繰入金
訳	一般財源	113,065	108,066	117,987	

1- 11		3 7 1 4	• •	1- 11- 1	. •	~~~	
事務事業名	幼児精密健康	隶診査事業	業費	4518		施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	母子保健法、	母子保健法、厚生省児童家庭局長通知					04-1 安全に安心して産み育てることができる家
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度 平成5年原						庭環境づくりを支援します。
	会計 01 一般会計						庭境現りてきる文版します。
款	20 衛生費						04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭
項	項 05 保健衛生費				行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援	
目	目 30 母子保健対策費					¹ スペプレス IX	
B 健康短期		理 北郊村				所属長名	石井 智鶴
<mark>局</mark> 健康福祉局 課北部地域保健課						川馬文石	14 开 日 時

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)

疾病もしくは心身の成長発達に異常の疑いがある幼児に対し医療機関で精密検査を行い、疾病・障害等を早期に 発見し、早期治療・早期療育につなげることで、子どもの健やかな成長、発達を促す。

事業概要

1歳6か月児健康診査及び3歳6か月児健康診査の結果、精密検査が必要となった幼児を速やかに委託医療機関で受診させることにより、疾病・障害等を早期に発見し、早期治療・早期療育に繋げる。

対象者:1歳6か月児健康診査、3歳6か月児健康診査で医師の判定が要精密検査となった幼児

方法:精密健康診査受診票を交付 実施場所:市内委託医療機関 利用者負担額:自己負担額無し

実施内容

●精密健康診査受診票発行数に対する医療機関からの受診結果報告数の割合(翌年度6月1日時点)

	平	成30年度	令:	和元年度	令和2年度			
	発行数	受診結果報告数	発行数	受診結果報告数	発行数 受診結果報告数			
1歳6か月児	63	48	68	54	46	30		
3歳6か月児	408	228	521	266	308	190		
計	471	276	589	320	354	220		
割合		58.6%	ţ	54.3%	62.1%			

※新型コロナウイルス感染 症緊急事態宣言を受け、 令和2年4月8日から5月末 まで集団健診を中止、延期

乳児は6月、1.6歳は7月、 3.6歳(令和2年度までは3 歳児健診)は対象を3歳か ら3.6歳とし10月から再開した。

②事業成果の点検

l	目標指標	精密健康	診査受診算	票発行数(こ対する医	₹療機関か	らの受診結果	:報告数の語	割合	単位	%
	目標·実績	目標値	100	達成 年度	毎年度	平成30年度	58.6	令和元年度	54.3	令和2年度	62.1

【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)

・緊急事態宣言による健診中止・延期の影響で、令和元年度に比べて健診時の月齢が高くなったことから、軽度発達障害の見極めがしやすくなったことに加え、3歳6か月児については視力検査の実施可能率が高くなった検査対象者がより精査されたことにより発行数が減少した。

・健診後の速やかな受診を促すために、発行後3か月を過ぎて受診確認ができていない保護者に対して、電話による受診勧奨を実施したこともあり、受診につながった。

・尿検査陽性者と視力再検査者に医療機関での再検査の必要性を伝える資料を作成し、受診勧奨を行った。

事業成果 (達成状況等)

【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)

・幼児精密健康診査事業の対象となった子どもには「幼児精密健康診査受診票」を発行し、早期発見・早期治療のため保護者に速やかな受診を促しているが、精密検査の必要性が十分に理解されず受診につながっていないケースに対し、今後も定期的に電話による受診勧奨を実施する。また、医療機関を受診しても、医療機関からの回答がない場合があるため、引き続き医療機関に対して受診結果報告書に関する周知を徹底し、結果の把握に努める。・令和3年度より、3歳6か月児健康診査の眼科健診にて屈折検査を導入することもあり、現在は市内委託医療機関でのみ受診可能だが、早期発見・早期治療につなげるために他市にある専門医療機関も含めて受診できる体制を検討する。

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	938	656	1,165	
	需用費	95	81	110	
	委託料	843	575	1,055	
人	件費 B	1,410	2,483	2,596	
	職員人工数	0.18	0.32	0.32	
	職員人件費	1,410	2,483	2,473	
	嘱託等人件費			123	
合	計 C(A+B)	2,348	3,139	3,761	
C O	国庫·県支出金 市債				
財源					
内	一般財涯	0.040	0.100	0.701	
訳	一般財源	2,348	3,139	3,761	

1- 11- 1	<u> </u>	12 17 17 1	
事務事業名	母子保健相談指導事業費 4521	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令事業分類	母子保健法、母体保護法 ソフト事業 事業開始年度 平成11年度	展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる家
会計	01 一般会計	22(3)37313	庭環境づくりを支援します。
<u>款</u>	20 衛生費	45 T	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭
項	05 保健衛生費	行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援
目	30 母子保健対策費		- 17 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17
局健康福祉局	品 課 健康増進課	所属長名	堀池 香

①事業目的・事業概要・実施内容 10代の出産や人工妊娠中絶率が県下より高い傾向にあり、思春期での正しい性の認知割合が低下している。家庭 内での養育力の低下、子育ての孤立化等が虐待の要因となることが懸念され、その予防対策が求められている。 よって、健康教育や健康相談及び健診等を通じて母性の保護や子どもの健全な育成を目指す。 生涯を通じた女性の健康支援事業として女性が自分の健康状態に応じ、的確に自己管理ができるよう健康教育・健 事業概要 康相談を実施する。子どもの健康づくり事業としては、子どもが健やかに生まれ育つための各種相談・健康教育等を 実施する。 母子保健相談指導事業 平成30年度 令和元年度 令和2年度 事業内容 回数 参加者 参加者 回数 参加者 区分 事業名 回数 赤ちゃんふれあい体験 中学生対象の視聴覚教材を用いた体験型健康教室 13 733 13 719 70 支 性教育 13 13 719 70 思春期 733 性 援って 思春期の子供とその親や学校関係者を対象にした健康教育 その他 17 17 事業の健康 ママとパパのマタニティヤミナー 77 1183 70 1292 24 214 妊娠・出産・育児についての健康教室 マタニティクッキング マタ ティセミナ ーに含む 専門相談 83 406 74 313 256 67 乳幼児健診等から把握した発達の問題について、専門医等 療育教室 32 694 31 600 133 による相談と集団療育教室及び親支援のための講座 実施内容 ع 家庭療育支援講座 15 162 発達相談支援課へ移管 ŧ, ふたごの育児教室 多胎児を持つ親子の教室 5 69 5 97 2 18 ത プレママ家庭訪問事業 保健師による妊産婦・乳児の家庭訪問 3,382件 3597件 4115件 健 康 子育て支援講座 親と子をつなぐグループワーク 119 785 113 859 64 259 専門研修 虐待防止の理解と対応のための関係機関との研修 108 3 117 中止 こどもの発達支援連携事業 就学前後に係るこどもの発達支援について関係機関との研修 10 発達相談支援課へ移管 IJ

19 中止

132

8454

8156

163

32

母子歯科保健対策事業費

子どもの食支援連携事業 健康的な食習慣の確立に向け関係部署との連携した検討会を実施

乳幼児・児童を対象とした、歯科保健指導を実施

歯科医師による講話・歯型模型作成・歯磨き指導等

歯科衛生講習会

子ども歯ッピーフェア

②事業成果の点検

目標指標	育てにくさ	てにくさを感じた時に対処できる親の割合(育てにくさを感じない親の割合)								%
目標・実績	目標値	95	達成 年度	毎度	平成30年度	84.8	令和元年度	85.4	令和2年度	84.6
事業成果 (達成状況等)	・母集機もの年数 (今母子) は育子令や 後子の (4年) では、 (4年) は、 (4年	に必要な打と連携し、 を育・成長 度は新型に 者 組方針 取組括支援	き、母性が 音導及びり 女援につった コロナウィン いしている 事である。 カフィンターの	なびに乳になる。 か言切れっない。 かいがス 。 性: は、妊娠が、妊娠が、妊娠が、妊娠が、たいない。	切児の健康 が見事業子 ないる。により 拡大性 が放力 維持の がない がいが、 がいがが、 がいがががががががががが	実施している。 「支援を行うこと 」、各事業で開	各種相談 とで、子育で 催を見合わ て支援を行	本事業では知識事業を通して、ほこ不安の軽減や もせたり、参加者	医療機関や: 孤立防止及 数を制限し	療育機関、教 なび健やかな たため実施回

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
[事業費 A	5,438	4,251	6,145	
	報償費	4,938	3,862	5,522	
	需用費	491	389	607	
	使用料及び賃借料	9		16	
Ī.	人件費 B	98,450	96,289	94,644	
	職員人工数	12.04	12.17	12.04	
	職員人件費	93,491	93,784	92,158	
	嘱託等人件費	4,959	2,505	2,486	
	合計 C(A+B)	103,888	100,540	100,789	
	C 国庫・県支出金	274	255	381	
	財 市債				
	源 その他				
	一般財源	103,614	100,285	100,408	

39,504件

	11	· // · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3 -14	- • •	1- 11- 1	•	~~~		
事	務事業名	妊婦健診事業	任婦健診事業費 4522				施策	04 子ども・子育て支援	
1	根拠法令	母子保健法、	子ども子	育て支援法				04-1 安全に安心して産み育てることができる家	
1	事業分類	法定事業(裁	量含む)	事業開始年度	平成18年度			ロ4-1 安宝に安心して座み育てることができる家庭環境づくりを支援します。 04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭環境づくりの支援	
	会計	01 一般会計							
	款	20 衛生費							
	項	05 保健衛生	費				行政の取組		
	目 30 母子保健対策費							¹	
局	局 健康福祉局 課 健康増進課				所属長名	堀池 香			

①事業目的・事業概要・実施内容 健診日において住民票が市内にある妊婦、その他市長が認めた妊婦を対象に、妊婦健診の確実な受診を促し、そ の内容に応じた母体及び胎児の健康管理に必要な支援を早期に行うことで、妊婦の健康を維持・増進させるととも に異常妊娠・異常分娩を予防し、より健康的な妊娠継続及び出産を迎えることを目指す。 産科・婦人科を標ぼうする医療機関や助産所で実施される妊婦健診にて、市が認める健診内容にかかる費用を助 事業概要 成する。受診結果報告書を医療機関からの連絡票として兼ねることで、ハイリスク妊婦を把握して、必要な支援を行 本市の実情を踏まえた検査項目を必要な時期に受診できるよう前期及び後期健診、基本健診の計14回(多胎妊婦 計20回)を公費負担として実施する(1人あたり上限額87,210円)。 <助成方法> 1 受診券交付による現物給付(委託医療機関を受診した場合) 2 償還払い(委託医療機関以外及び助産所受診の場合等) 1 前期健診@24,640円×1回 診察·尿検査·血液検査(血液型·不規則抗体·貧血·血糖·梅毒·B型肝炎·C型肝炎· HIV・風疹抗体・トキソプラズマ抗体・HTVL-1抗体)・子宮頸部細胞診・クラミジアトラコマチス核酸同定検査 2 基本(S)健診@8,810円×1回 診察(超音波含む)・尿検査・血液検査(貧血・血糖) 実施内容 3 後期健診@10,860円×1回 診察·尿検査·超音波·血液検査(貧血)·細菌培養同定検査 4 基本(A)健診@5,500円×3回 診察(超音波含む)・尿検査 5 基本(B)健診@3.300円×8回 診察・尿検査 多胎妊婦へ6回追加助成 く実績> 委託料延べ件数 | 償還払い延べ件数 | 合計 実人数 多胎追加交付 平成30年度 38,992件 7,946件 46,938件 6,128人 令和元年度 39,254件 7,552件 46,806件 6,110人 59件 H30年度届出妊婦3名含む

②事業成果の点検

令和2年度

目標指標	妊娠11週	以内の妊娠	単位	%						
目標・実績	目標値 100 達成 年度 年度 平成30年度 96.6 令和元年度 96.7									97.0
事業成果 (達成状況等)	・妊娠11退 妊婦の早 ・医療機関 【今後の耳 ・保健衛生	期からの仮 関からの結 双組方針】(娠届出率 建康管理 果報告を 事業の方 で健診結	が年々増 こつなげら 受け、ハイ 向性: 果を管理!	かけいておりれている。 イリスク妊女 維持)	帚の把握、支援	そへとつなけ	張届出時と同時 げている。 ることで引き続		

7,916件 47,420件 5,812人

41件

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	303,967	304,094	309,932	
	需用費	1,325	1,340	1,473	受診券兼結果報告書、消耗品等
	委託料	261,042	256,043	264,794	委託医療機関への健診費用
	負担金補助及び交付金	41,600	46,711	43,665	上記以外の医療機関で受診した
					場合の健診費用
人	上 牛費 B	24,600	21,440	20,698	
	職員人工数	1.59	1.38	1.29	
	職員人件費	12,425	10,700	9,935	
	嘱託等人件費	12,175	10,740	10,763	
合詞	計 C(A+B)	328,567	325,534	330,630	
C Ø	国庫·県支出金				
財	市債				
源内	その他				
訳	一般財源	328,567	325,534	330,630	

1- 1		· // · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	, -,		1- 11- 1	. •	~~~		
事務	事業名	特定不妊治療	寮費助	成事業費	4524		施策	04 子ども・子育て支援	
根拟	心法令	少子化社会対策基	本法、母子	子保健医療対策等総合支	援事業実施要綱			04-1 安全に安心して産み育てることができる家	
事業	美分類	法定事業(裁	量含む	事業開始年度	平成21年度			04-1 女主に女心して座の目でることができる家 庭環境づくりを支援します。	
全	計	01 一般会計						延環境 プラグラ 文1版しより。	
	款	20 衛生費						04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援	
	項	05 保健衛生	費				行政の取組		
	30 母子保健対策費							境境 ブペラの文版	
□ l7±	房 健康福祉局 課 健康増進課						TEFA		
向 健	局健康福祉局			東 瑁進誄			所属長名	堀池 香	

①事業目的・事業概要・実施内容

<i>)</i>	長概要・美施内容											
事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	特定不妊治療に要する費用が高額であり、経済的負担が大きいため、十分な治療を受けることができないまま子どもを産むことを諦めざるを得ない夫婦も少なくないため、費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。											
事業概要							応じた費用の一部を助成する。国の制度変 区分により30万円または10万円)					
実施内容	1 対象者 ①申請時に夫婦いずれかが尼崎市内に住所を有し、治療開始時に法律婚をしている夫好 (令和3年1月より事実婚の夫婦も対象) ②特定不妊治療以外では妊娠の見込みがない又は極めて少ないと医師に診断された ③治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満 ④夫婦合算した前年の所得額が730万円未満(令和3年1月より所得制限の撤廃) ⑤治療開始時の妻の年齢により通算助成回数6回または3回 (令和3年1月より1子ごと6回または3回) 2 指定医療機関 3 事業の周知 4 普及啓発活動 本ームページや指定医療機関での事業案内の配布 不妊治療を行う夫婦のみならず、その家族や一般の方にも不妊治療に関する理解を深めためにパンフレットを市民課窓口に配架する等、普及啓発活動を実施。											
	5 事業実績	<実 績>	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
		申請延べ件数	560	595	634	578						
		申請実件数	335	364	379	380						
		申請新規件数	197	204	213	131						
		男性不妊治療申請件数 (平成28年1月20日より対象)	5	9	6	3						
	┃ 不育症治療支援事ӭ	業(申請延べ件数 平)	成30年原	度∶4件、	令和元	年度:5	件、令和2年度:3件)					

②事業成果の点検

目標指標	申請延べみを表記											
目標·実績	目標値 一 達成 年度 一 年 度 平成30年度 595 令和元年度 634 令									578		
事業成果 (達成状況等)	申請延2379件と比索不好育症・令和3年【今和4年	:較すると札 は3件の申 台療支援事 1月より対: 双組方針】 度より特定	78件と令れ 黄ばいでも 清があっ 業は3件に 象者が拡 事業のた 3.3mm	ロ元年度 ちった。また。 た。 の申請か でされて でを保険	634件から た、申請延 があった。 いることか 維持) 診療に移行	べ件数のうち! ら、より一層の。 することを国で	出産に至っ 周知が必要 「検討中であ	数は380件であたかします。 たケースは166 である。 あり、この動向に シット等を活用し	件(26.2%)で	あった。男性 はままで ままま ままま ままま ままま でんしょう はんしょう はんしょ はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ		

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	108,654	100,680	256,963	令和3年度予算は第1号補正にて計上
	需用費	59	27	108	
	役務費			55	
	扶助費	108,595	100,653	256,800	
人	件費 B	4,568	2,489	2,396	
	職員人工数	0.53	0.28	0.27	
	職員人件費	4,151	2,176	2,085	
	嘱託等人件費	417	313	311	
合	計 C(A+B)	113,222	103,169	259,359	
C	国庫·県支出金	54,259	50,325	128,481	子育て支援対策臨時特例交付金(国1/2)
財	市債				母子保健衛生費補助金(国1/2)
源内	その他				不育症治療支援事業補助金(県1/2)
訳	一般財源	58,963	52,844	130,878	

				٠			
事務事業名	こんにちは赤ち	かん事業費	4526		施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	児童福祉法、母	母子保健法				04-1 安全に安心して産み育てることができる家	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成21年度	1		04=1 女主に女心して座の骨でることができる。 庭環境づくりを支援します。	
会計	01 一般会計					度珠光 プイアと 文版 しよう。	
款	20 衛生費					04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援	
項	05 保健衛生費				行政の取組		
目	30 母子保健対	·策費				¹ スペプリンス 版	
局 健康福祉局 課 健康増進課					所属長名	堀池 香	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	市内在住の生後2か月頃の乳児のいるすべての家庭を対象とし、訪問により様々な不安や悩みを聞き、子育て情報を提供し、母子の状況や養育環境を把握することにより、必要なサービス提供等へつなげる。また、乳児家庭が地域や関係機関とつながることで、子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図る。
事業概要	生後2か月頃の乳児がいる家庭を訪問員(雇用保育士)が全戸訪問する。医療機関等から把握されたハイリスク家 庭については保健師が訪問する。
実施内容	1 内容 (1)訪問員(雇用保育士)による家庭訪問 生後2か月頃のすべての乳児に訪問できるよう、出生連絡票等より把握に努め、訪問に際して、担当保健師と調整した上で事前に電話連絡をし、訪問を行う。訪問を希望しない家庭には電話相談、連絡の取れない家庭には情報誌の投かん等を行う。 訪問では、①子育てに関する情報提供、②母子の状況・養育環境の把握、③子育てに関する相談・指導を行う。 (2)継続した支援 訪問後、地区担当保健師に報告を行う。担当保健師は、事後フォローについて判断し、支援が必要な家庭に対しては、家庭訪問等を行い、継続した支援の必要な家庭には、育児支援専門員派遣事業等を導入する。 (3)その他、地域の見守りが必要な家庭について、地域の民生児童委員や関連機関と連携し、支援体制を整える。 2 令和2年度実績 出生把握数:3,748件 対応件数:3,628件(転出・訪問他市依頼・長期入院等を除く)※内訪問により確認した数:3,117件 訪問実施率:85.9% 連絡・研修会:2回※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、外部講師による研修会は実施せず、資料提供にて研修に替え実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、適宜訪問員へのマスクや手指消毒液の配布を行った。

②事業成果の点検

目標指標		訪問実施率(家庭訪問で実際に対象者に会えた割合)(適切な成果指標の設定は困難な とめ活動指標を設定) 単位 %										
目標・実績	目標値	目標値 100 達成 年度 毎 度 度 平成30年度 度 90.8 令和元年度 91.7 令和2年度 85.9										
事業成果 (達成状況等)	・訪、 大 た は ま は ま は ま は ま は ま は ま は ま は ま ま は ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	施率は85.6 施率は96.6 行った。 月頃の時 なげている 又組方針】 り サウヤず染い い で、 は 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	て、、	年にた。 はが続い 一角 児 向影待策で 一角 大き かい 一角 一角 大き はい 一角 大き はい 一角 大き はい 大き はい かい	型コナー 動物 である とり かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい かい かい	型しない場合は 必要な家庭に 、子育ての不多 防、早期発見 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	電話での材 対しては、 でや育児負担 の役割も担 庭もあるが でいる。今年 が必要とな	より、訪問を希望 目談(367件)を名 担当保健師によ 担感の解消に向っている。 (、訪問した対象 もも、可能な限り、高いスキル 対を確保してい	デい、訪問と たる事後フォ 向けた情報の さる がいら は い が い が い が と る あ が と る 事 後 フォ が ら は た い い ら い ら い が ら い が 。 が ら が ら が 。 が ら が が が が ら が が が が が	電話を合わせ ロー(116件・ の発信や相談 顔を合わせる るよう、新型コ		

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	547	418	568	
	報償費			55	
	需用費	547	418	513	
人	.件費 B	26,319	28,796	27,900	
	職員人工数	2.01	2.35	2.27	
	職員人件費	15,659	18,104	17,369	
	嘱託等人件費	10,660	10,692	10,531	
合	計 C(A+B)	26,866	29,214	28,468	
C		6,479	5,810		地域子ども・子育て支援事業費
財	┝│市債				交付金(国1/3、県1/3)
源内					
訴		20,387	23,404	21,782	

1- 11- 1	122 3 323 3 7 1 7 1		- 11 1		
事務事業名	育児支援専門員派遣事	事業費	4527	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法、母子保健	法			04-1 安全に安心して産み育てることができる家
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成17年度		
会計	01 一般会計				歴境境 ブマッと 文 版しみ す。
款	20 衛生費				04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭
項	05 保健衛生費			行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援
目	30 母子保健対策費				環境 フマケの文 I版
E /# 唐 /	量 /法 库 护	A`## = ⊞		武民 E 夕	
局健康福祉局	闘 課 健康増	進味		所属長名	堀池 香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 妊娠・出産・子育て期(概ね児が1歳に達するまで)の家庭で、養育支援を必要とする市内在住の妊婦及び養育者を 対象に、一定期間継続的に育児支援専門員を派遣し、養育者の心身の負担を軽減することで、児童虐待の発生を (趣旨・対象・ 求める成果) 予防する。 育児支援専門員(助産師、保健師、看護師、保育士)を2週間に1回程度継続して派遣し、子育ての不安の軽減及び 事業概要 母子関係の定着を図る。 <育児支援の内容>(家庭内での育児に関する具体的な援助) 1 産褥期の母子に対する育児指導 2 未熟児や多胎児等に対する育児指導、栄養指導 3 養育者(妊婦も含む)に対する身体的・精神的不調状態に対する相談・指導 4 若年の養育者に対する育児相談・指導 <派遣回数及び期間> 派遣回数は、概ね2週間に1回とする。派遣期間は6か月ごとに当該対象者の状況等を調査の上決定し、対象児が 実施内容 概ね1歳に達した時点で終了とする。 平成30年度909件 令和元年度846件 令和2年度913件 平成30年度92件 令和元年度105件 令和2年度114件 <実績> 延べ派遣件数 実派遣件数 (支援者の実数) 育児支援専門員向け研修会 令和2年度 2回開催(例年実施している年度末の連絡・研修会は 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) 新型コロナウイルス感染症対策として、専門員にマスク及び手指消毒液の配布を行った。

②事業成果の点検

目標指標	終了時の	終了時のアンケートで、事業を利用して「良かった」と回答した人の割合 単位 %										
目標・実績	目標値	100	達成 年度	毎度	平成30年度	77	令和元年度	96	令和2年度	93		
事業成果 (達成状況等)	・妊娠にからるないのでは、 ・妊娠にからのでは、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	してタイムを はた は ない といった は ない といった は まり また といった ない といった は まり また といった は また は	の「した」のは、事なを援下の「した」のでは、また。 は、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、	らず不不 スに 性背門 停い はい	を継続して を継続して を指 で を を を を を を を を を を を を を	。終了時のア くなりました」「 関係の定着に 下ではあったかを辞退した対象 の支援が必要 を通じて、より なかったが、令	ンケート結判 育児に対すい が、コロナに対すい。 が、コロナには、対象者には、対象者には、対象を関めない。 専門的なする。 和3年度は	の発達に応じた。 果では、全体の する自信もついた 児童虐待リスク であるからこそ 当当保健師が継 いスキルが必要 を援を行う基盤を 連絡・研修会の 事業を実施して	93%の人が事についます。 支援を必要に、対 を とな は で くく 対 と 実 施 方 法 を か に か と 実 施 方 法 を か と か と か と か と か と か と か と か と か と か	事業を利用しきな意見が多いながっている対している対した。 ことから、引社を検討し、より		

- /C		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
4	事業費 A	4,976	5,341	5,434	
	報償費	4,933	5,289	5,371	育児支援専門員派遣費、研修費
	需用費	43	52	63	
L					
-	人件費 B	18,480	11,841	11,223	
	職員人工数	2.28	1.49	1.42	
	職員人件費	17,829	11,528	10,912	
L	嘱託等人件費	651	313	311	
•	合計 C(A+B)	23,456	17,182	16,657	
	© 国庫·県支出金	3,501	3,560	3,622	地域子ども・子育て支援事業費
	市債				交付金(国1/3、県1/3)
	源 その他				
	一般財源	19,955	13,622	13,035	

					<u> </u>			
事	事務事業名 「	産後ケア(訪	問型)事	美 費	4528	施策	04 子ども・子育て支援	
	根拠法令	母子保健法、	子ども子	育て支援法			04-1 安全に安心して産み育てることができる家	
	事業分類	法定事業(裁	量含む)	事業開始年度	令和2年度		04- 女宝に女心して座の目でることができる。 庭環境づくりを支援します。	
	会計	01 一般会計					には、現場では、現場では、	
	款	20 衛生費					04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭	
		05 保健衛生				行政の取組	環境づくりの支援	
	目	30 母子保健対策費					環境 グミケの文法	
局	健康福祉局	課 健康増進課				所属長名	堀池 香	

1)

事業目的•事業	に に に に に に に に に に に に に											
事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	母親の身体的回復と かな育児ができる。	母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子とその家族が健や かな育児ができる。										
事業概要	ケア(乳房マッサーシ	母子健康包括支援センターにおける支援計画に基づき、産後に家族のサポートが十分に受けられない、また、母乳 ケア(乳房マッサージ)や授乳支援、育児指導等が必要な母子に対し、退院直後から助産師によるケアや育児指導 等を切れ目なく行い、産後の育児不安を軽減する。										
実施内容	2 対象者3 委託事業者4 利用料5 利用回数	図 次にあげる内容を ①母親の身外が ②適切な授乳がほ ③育児の手技にて 概後ケアを適切に 財産後4か月に 財産所2か所、産 生活保護世帯、市 その他の世帯は、 産婦1人あたり、4	心理的ケケ を を いての具体 での心身の 実施するこ 婦人科・小! 「民税非課程 1回あたり2 回を上限(た	めのケア(本的な指導) 不調できる とができる 見科4か所 党世帯は、 ,000円の自 こだし、多服	乳房ケアを 及び相談 乳困難、 乳配難、 急出張助ら 無料。 自主 記 記 見 記 見 記 見 見 記 は 別 見 と 記 引 し と 記 引 り ら と に り ら り と に り ら り た り た り ら り に り ら り ら し ら ら り ら り ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	会む) 児不安など る助産所等 業務開始届 合は、6回)	がある市内月 手に実施を委 日出者1名(令	託する。				
	令和2年度母子保健	R2年度(10月開始) R3年度(見込み) ※令和2年度の非課税等(医療対策総合支援 ・円×7か所)、消毒月	事業(第一%	延件数 160件 309件 治産婦であり で補正)で見	悠染拡大防	延件数 6件※ 42件 用があった。 止に係る財		ナ、需用費を補正				

②事業成果の点検

目標指標	身近に子	身近に子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合 単位 %										
目標・実績	目標値	目標値 54.4 達成 年度 令和4 度 平成30年度 一 令和元年度 一 令和元年度 45.6										
事業成果 (達成状況等)	・退院直復 全体の63 利用者ア 【今後の明 ・関係機関	%となった ンケートに な組方針】(ムーズな。 。令和2年 て「事業を 事業のナ 図るととも	利用につな 10月に事 認知して で向性:	はげるため 業を開始 いなかった 維持)	したためその間 ため利用開始	寺点で妊娠 ネが遅れた」	・図った結果、生中・出産後の市 という意見もあ 、支援を必要と・	民へ周知がった。	・十分でなく、		

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	0	2,715	2,595	
	報償費			27	
	需用費		1,423	12	(1号補正:需用費3,500千円)
	委託料		1,292	2,556	
ᄀ	件費 B	0	7,720	7,469	
	職員人工数		0.64	0.61	
	職員人件費		4,975	4,710	
	嘱託等人件費		2,745	2,759	
슫	計 C(A+B)	0	10,435	10,064	
0			3,653	1,297	母子保健衛生費国庫補助金
貝	┪ 市債				定額×実施月数×1/2
洞巾					(1号補正:1,750千円)
i		0	6,782	8,767	

	127 1 100 1 114			•	717 121 1		
事務事業名	母子歯科保健対策事業	業費	452R		施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	歯科口腔保健の推進し	こ関する法律				04-1 安全に安心して産み育てることができる家	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和46年、平成19年			■04-1 女主に女心して座み肩てることができる。 ■庭環境づくりを支援します。	
会計	01 一般会計					歴境境 プマッと 文版しより。	
款	20 衛生費					04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭	
項	05 保健衛生費				行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援	
目	30 母子保健対策費					^東 ラミケの文版	
局健康福祉局	。 。 課 健康均		_		所属長名	堀池 香	

①事業目的・事業概要・実施内容

/尹未日的"尹末	長做安・夫他内谷
事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	乳歯がはえそろってくる2歳児とその保護者を対象に歯科健診及び口腔衛生指導を実施し、早期から口腔衛生の正しい知識を普及啓発することで、生涯を通じて健全な歯と口の健康づくりを支援する。ホルモンの影響でむし歯や歯周病が悪化しやすい妊娠期に歯科健診を実施することで、早産・低体重児出産の原因になる歯周病の予防、出産後の子どもへのむし歯原因菌の感染リスクの減少を図る。
事業概要	(1)2歳児親子歯科健診:2歳児とその保護者を対象に歯科健診を行い、希望する児にはとフッ化物塗布を行う。 (2)妊婦歯科健診:妊婦を対象に、歯科健診と個別指導を行った後に、歯科と栄養の集団指導を実施する。 ※(1)(2)ともに保健所で実施。 (3)歯科健康教育事業:保健所、南北保健福祉センターでの事業及び地域からの依頼に応じて歯科保健指導を行う。
実施内容	(1)2歳児歯科健診事業 実施回数30回/年(緊急事態宣言発令(4月7日)後9回中止し、7月に再開した。) ※3密回避のため、人数制限、個室対応、予約制を導入し、下半期に3回追加して実施した。 令和2年度:受診者数:2歳児 1,431人(受診率:62.8%) うちフッ化物塗布者1,430人 保護者 1,349人 令和元年度:受診者数:2歳児 1,761人(受診率:53.8%) うちフッ化物塗布者1,600人 保護者 1,675人 (2)妊婦歯科健診事業 実施回数13回/年(緊急事態宣言発令(4月7日)後3回中止し、7月に再開した。) ※3密回避のため、予約数制限、個室対応にて実施した。 令和2年度:受診者数 280人(受診率:7.93%、1回当たり約22人受診) 令和元年度:受診者数 431人(受診率:10.71%、1回当たり約27人受診) (3)むし歯0プロジェクト 令和2年度:新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校歯科健診が延期していたため、実施なし。 令和元年度:6校 16クラス 計492人

②事業成果の点検

目標指標	むし歯の	ない児の害		単位	%							
目標・実績	目標値	目標値 90 達成 年度 令和4年 度 平成30年度 88.8 令和元年度 90.5 令和2年度										
事業成果 (達成状況等)	・ かと 診好 中 今令 いつつ では の の の の の の の の の の の の の の の の の の	事 東 ホ に に に に に に に に に は に は に に は に は に は に は に は に は に は に は に は に の に の に の に に の に に の に に の に に に の に に の に に の に に の に に の に に の に に に に に る に に に に に に に に に に に に に	にさ生物の単のでは、 事がして、 で、 ののでは、 事がをない、 事がをない、 まりをはいる。 で、 きのは、 まりをはいる。 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、	成た たた たた たた で は たた で で で に た で に に た で に に で に に に に に に に に に に に に に	、期活により 令間習でで多り 持のいと的にとり があるがにより がしているがにいるがには であるがには であるがには であるがには であるがには であるがには であるがには であるがには であるがには であるがには であるがには であるがには であるがには には には には には には には には にいる にが にいる にが にいる にが にいる にが にいる にが にいる にが にいる にが にいる にが にいる にが にいる にが にいる にが にいる にが にいる にが にいる にが にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる	したことで、対は むし歯の増加 施することが有 受診者は減少しった。 歯に比べ、R2 とから、特に2点 要である。 P止していたこ	家月齢が3点に影響した。 に影響ある。 した。 はた。 はま子はは を関親、望ました。 とで、 とで、	新型コロナウイ/ 歳児から3歳6かいると考えられ いると考えられ 、歯科健診を受 いぞれ、1歳6ヵ月 科健診において 科健診において い時期に受診 を診体制を確保	N月児に約当 る。2歳の時 をける望まし 見児で1.33倍 て、むし歯予 できなかった	全年ずれたこと 点での歯科健 い時期(妊娠 、2歳児で1.8 防に効果的な		

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	5,862	5,387	6,594	
	報償費	2,149	2,029	2,429	執務歯科衛生士報償費 ※回数減
	需用費	498	569	570	※感染対策のため使用額増
	委託料	3,215	2,789	3,595	執務歯科医師等委託料 ※回数減
人	件費 B	9,101	9,896	9,400	
	職員人工数	0.82	0.92	0.86	
	職員人件費	6,422	7,151	6,641	
	嘱託等人件費	2,679	2,745	2,759	
合	計 C(A+B)	14,963	15,283	15,994	
C Ø	国庫·県支出金				
財	市債				
源内	その他				
訳	一般財源	14,963	15,283	15,994	

事務事業名	母子健康手帳	作成事	業費	4531		施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令 事業分類	母子保健法 法定事業(裁量	量含む)	事業開始年度	昭和28年度			04-1 安全に安心して産み育てることができる家	
会計	01 一般会計						庭環境づくりを支援します。	
款 項	20 衛生費 05 保健衛生費					行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援	
目	30 母子保健対策費						環境 ブペッの 文版	
局 健康福祉局	局 課 健康増進課					所属長名	堀池 香	

)事業目的·事第	業概要・実施内容
事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	妊産婦・乳幼児は健康であっても急激に状態が悪化することがあり、この時期の健康の保持増進は重要であることから、場所や時期、専門職等が異なっても一貫した母子保健サービスが提供できる母子保健のツールとして、母子健康手帳は母子保健法第16条で定められている。また、令和元年度から電子母子手帳を導入し、子育て家庭が簡単・手軽に情報を取得できる仕組みを整備し、より一層の子育て支援の充実を図る。
事業概要	母子の健康状況の継続管理を推進する。妊娠届出書受理時に母子健康手帳を交付し、同時に保健師による面談相談を全員に行い早期に支援することで、子どもの健やかな成長・親子関係の構築を促進する。
実施内容	1 母子健康手帳の作成・交付 母子保健法第16条に基づき、市の制度や相談窓口、妊娠や子育てに必要な情報を掲載し母と子の健康管理に役立つ母子健康手帳の作成を行う。全妊婦に対し交付時に保健師による面接相談を実施することで早期に妊婦を必要な支援につなげる。(母子健康手帳交付者 平成30年度 3,857件、令和元年度 4,024件、令和2年度 3,910件) 2 妊婦にやさしい環境づくりを推進するため、母子健康手帳交付者全員にマタニティマークを配布する。 3 ハイリスク妊婦への支援 多胎妊婦には「ふたごの子育て」、外国人妊婦には「外国語版母子健康手帳」を配布し、妊娠期からの支援につなげていく。 4 電子母子手帳の導入 地域の情報を発信し、身近な社会資源につながるきっかけを作ることで、子育ての不安を軽減させる。(ユーザー数3,735人 令和3年3月31日現在)

②事業成果の点検

目標指標	妊娠11週	妊娠11週以内の妊娠届出率							単位	%
目標・実績	目標値	100	達成 年度	毎度	平成30年度	96.6	令和元年度	96.7	令和2年度	97.0
事業成果 (達成状況等)	・厚生別の令子令・今日、環境の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の	の母手を の母手を の母手を を の母手を を の母手を のと のは のは のは のは のは のは のいる のは のいる のいる のいる のいる のいる のいる のいる のいる	している。 東手はののの 大事では、 た。 大事では、 大事では、 大事では、 大事では、 大事では、 大事では、 大事では、 大事では、 大事では、 大事では、 大事でも た。 大事では、 大事では、 大事では、 大事では、 大事でも た。 大事でも 大事でも た。 大事でも た。 大事でも た。 大事でも た。 た。 た。 た。 た。 と。 た。 と。 た。 と。 た。 と。 た。 と。 た。 と。 た。 と。 た。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。	国民では、	「健やいか親るでは、一般では、これでは、一般では、人し合好にでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	。妊婦健診事業子健康手帳発行た情報を配信 届を提出された	業の拡大に 行時等に活ですることで 女婦に対し ・イリスク妊 に師を案内し	不安の軽減や店伴い、平成21年 用について周9アプリユーザー してサージカル 婦やサポートを は、相談先を明確	東度以降、好知している。 数も増加している。 数も増加してスクを郵送	振11週以内 また、地域の ている。 送した。 妊婦に対し

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	1,296	1,532	1,614	
	需用費	858	662	954	
	役務費		210		妊婦マスクの郵送料
	委託料	438	660	660	電子母子手帳委託料
人	.件費 B	13,096	12,666	13,434	
	職員人工数	1.65	1.64	1.75	
	職員人件費	12,895	12,666	13,434	
	嘱託等人件費	201			
合	計 C(A+B)	14,392	14,198	15,048	
C	国庫·県支出金		468	510	地域子ども・子育て支援事業費
財					交付金(国1/3、県1/3)
源内					
訳		14,392	13,730	14,538	

						-	
事	務事業名	妊産婦総合対策事業費 4551			施策	04 子ども・子育て支援	
相	艮拠法令	母子保健法					04-1 安全に安心して産み育てることができる家
事	事業分類	ソフト事業		事業開始年度	令和2年度		
	会計	01 一般会計					歴境境 ブングで文法のよう。
	款	20 衛生費					04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭
	項	05 保健衛生	費			行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援
	目	30 母子保健対策費				^{東祝 フ、900 文版}	
局	課 健康福祉局 課 課			所属長名	堀池 香		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	国の母子保健医療対策総合支援事業に基づき、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、不安を抱える妊婦を対象に、分娩前にPCR検査を行い、不安解消を図る。また、感染が判明した妊産婦に対して、訪問等の寄り添ったケア支援を行うことで、不安や孤立感の解消を図る。
事業概要	妊娠34週以降の分娩前PCR検査を希望する妊婦で、かかりつけの産婦人科医療機関の医師が健康状態により検査が可能と判断した者に対して、PCR検査を実施する。また、感染が判明した妊産婦に対して、訪問等により寄り添ったケア支援を行う。
実施内容	1 分娩前PCR検査事業:妊娠34週以降の希望する妊婦に対して行われた分娩前のPCR検査について、上限2万円の助成を行う。ただし、無症状かつ陽性者の濃厚接触もない妊婦とする。令和2年度実績(1)委託料:兵庫県と兵庫県産科婦人科学会との委託契約に基づき、市内受託医療機関で実施したもの。支払件数48件(内、市外在住9件)(2)償還払い:市内在住妊婦で、県外で受検したもの等。支払件数22件※令和2年4月~11月に受検したものは市内受託医療機関で実施したものも含め、償還払いでの助成とした。2 寄り添い型支援事業:新型コロナウイルス感染症陽性と判明した妊産婦に対し、訪問等のケア支援を行う。令和2年度実績なし

②事業成果の点検

目標指標		分娩前PCR検査事業助成件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動 指標の実績値のみを表記) 単位 件								
目標·実績	目標値	l	達成 年度	— ^年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	70
事業成果 (達成状況等)	・令和2年 ・寄り添い 【今後の耶 ・分娩前P 安を抱える	型支援事 双組方針】(CR検査事 る者、もしく	予娩前PCI 業の実績 事業の対基 は②基礎	R検査事業はなしとない 向性: 有は表表を有	を開始し っている。 維持) 和3年度の する者で、	国及び県要綱 かかりつけの	に基づき、 産婦人科()	で助成を行うこと 市内在住妊婦 医療機関の医師 継続して実施し	で①うつ状息 iが健康状態	鸗にあるなど不 ミにより検査が

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
1	事業費 A	0	1,359	20,111	令和3年度予算は第1号補正にて計上
	需用費			11	
	委託料		960	12,060	
	扶助費		399	8,040	
	人件費 B	0	0	154	新型コロナウイルス感染症対応関連
	職員人工数			0.02	
	職員人件費			154	
	嘱託等人件費				
1	合計 C(A+B)	0	1,359	20,265	
	国庫・県支出金		1,359	10,050	R2
	財 市債				母子保健衛生費国庫補助金10/10
	その他				R3(1号補正)
	一般財源	0	0	10,215	母子保健衛生費国庫補助金1/2

	104 0 000 0 1111		<u> </u>		
事務事業名	子ども会連絡協議会等補助金	R03D	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	_			04-1 安全に安心して産み育てることができる家	
事業分類	補助金・助成金 事業開始年度 昭和	□44年度		安全に安心して座の目でることができる家	
会計	55 青少年健全育成事業費			歴境境 ブマッと 文 版しみ す。	
款	05 育成事業費			04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭	
項	05 育成事業費		行政の取組	04-1 安全・安心に産み育てることができる家庭 環境づくりの支援	
目	05 育成事業費			^東 ラミケの文版	
旦 - じ+ 事小	年巳 調 旧帝謂		所属長名	小島 大作	
同しても目が	<mark>局</mark> こども青少年局 課 児童課			小局 人TF	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	地域における子どもたちの健全な育成に大きく貢献している子ども会に対して助成し、子ども会活動のより一層の充 実と活発化を図る。
事業概要	子育てを支えるコミュニティ作りを目指した活動を行っている子ども会活動の活発化を図り、子どもの育成環境の整備の一環として、子ども会活動の事業の充実と円滑な運営を促進する。
実施内容	1 子ども会連絡協議会事業に対する補助 市内12ブロックに分かれ、それぞれ地域の独自性を活かした、子どもたちの健全育成に貢献する取組に加え、オセロ大会、球技大会、子ども会まつり等、子ども会全体事業に対し事業の補助を行う。 2 子ども会他都市交歓事業に対する補助 他都市の子ども達と交流して視野を広め、合宿を通じて尼崎の子ども同士の連帯意識を高めることを目的に、交流に要する経費の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	子ども会連絡協議会に加入する組織数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標 を設定) 単位 団体								団体
目標・実績	目標値 97	達成年度	毎度	平成30年度	79	令和元年度	76	令和2年度	76
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目植・子どもの人数が過きく貢献している子実と活発化が図らら・令和2年度は新型【今後の取組方針】新型コロナウイル推進を目指し、今後	t少している。 ども会におい れている。 コロナウイル (事業の方向 ス感染拡大	こともありて、ないのでは、これで、安全のでは、おいて、感染がある。	、組織数にした財源 広大防止の 維持) 番号 は 子の できまる かんしん は おいまん かんしん は おいまん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かん	を確保することのため、子ども活動を実施す	とが可能となる。会他都市3	なり、子ども会だ を歓事業につい ートするとともに	5動のより− ては未実施	-層の内容充

7.01		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
1	事業費 A	1,089	688	1,100	
	負担金補助及び交付金	1,089	688	1,100	
_					
	人件費 B	1,072	2,076	1,244	
	職員人工数	0.10	0.16	0.15	
	職員人件費	783	1,244	1,158	
	嘱託等人件費	289	832	86	
1	合計 C(A+B)	2,161	2,764	2,344	
	□ 国庫·県支出金				
	∦ 市債 │				
	源 その他	1,089	688	1,100	青少年健全育成基金
	一般財源	1,072	2,076	1,244	

13 140 1	及于切于不	1 (13 11 11 11	حرر		
事務事業名	地域型保育事業従事者	新研修等事業	費 3D80		施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども子育て支援法					04.0 伊奈佐部笠の中号増わじ フじょのほよ
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や かな育ちと子育て家庭を支援します。
会計	01 一般会計					かは自つと丁目で外庭を又振しより。
款	15 民生費					
項	10 児童福祉費				行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
目	目 05 児童福祉総務費					
局こども青少	局 こども青少年局 課 保育運営課					中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	待機児童解消のため、平成27年度から地域型保育事業を実施している。地域型保育事業の従事者に対し、厚生労働省が定める家庭的保育ガイドラインに基づいた研修を実施し、事業者の質の向上を図る。
事業概要	地域型保育事業の従事者の質の向上を目指し研修等を実施する。
実施内容	 ・研修の実施 ・巡回支援 【令和2年度】 1 研修の実施 ・ 現任研修(全事業者対象:年3回実施) ・ フォローアップ研修(2年目までの従事者対象:年4回実施) 2 巡回支援 小規模保育事業所を実施している施設を定期的に訪問し、保育の状況を把握するように努める。また、保育の内容に関する相談に応じ、必要な助言を行う。令和2年度より、認可外保育施設にも巡回支援を行う。

②事業成果の点検

目標指標	小規模保育所への巡回支援回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設 定) 単位 回									
目標・実績	目標値	207	達成 年度	_{令和3} 年 度	平成30年度	220	令和元年度	194	令和2年度	218
事業成果 (達成状況等)	容を設定で (年6回)や 認可外保 配可外保 【今後の取 毎年新規 施設(9か)	育事業所(するなど、う い、玄関先で 育施設への な組方針】(小規模保 所)には訪	38か所)) 対応してい での対応 D訪問も4 事業の方 育事せず、	こついては いる。新型し 等、配属し 8か所全所 向性: の開設りとな	は、年間17/ は、年間17/ にはいました。 にはいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 といる。 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいまなが、 はいまなが、 はいまなが、 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。 といる。	の回事業所の記 ルス感染拡大 数を重ねるご 主に重大事故に ら、引き続き開 そに応じて相談	防止の視点 とに質問等 防止に関す 設年数等に 助言等して	、施設の開所年 点から、緊急事 を を を で を で で で で で で で で で で で で で で	態宣言時で 安定してき を行ってき 援を行う。7 外保育施説	は電話対応 ている。また、 た。 年目に入った

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	137	240	396	
	報償費	35	20	72	研修実施に係る講師謝礼等
	旅費	6	21	110	各事業所へ出向く交通費
	需用費	69	164	160	資料や研修で使用する材料費等
	使用料及び賃借料	27	35	54	会場借用料等
人	件費 B	6,942	8,467	4,633	
	職員人工数	1.50	1.89	1.12	
	職員人件費	6,942	8,467	4,633	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	7,079	8,707	5,029	
C	国庫·県支出金	67	54	78	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国1/2)
財	市債				
源内	その他				
訳	一般財源	7,012	8,653	4,951	

	1- 1- 1	/ / 1 · 1/1	J - /	1 1		-			
	事務事業名	保育の質の向上事業費 3D8H				施策	04 子ども・子育て支援		
	根拠法令事業分類	子ども・子育 [・] ソフト事業	て支援		亚成22年度		展開方向	04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や	
	会計	ソフト事業 事業開始年度 平成22年度 01 一般会計				成册刀间	かな育ちと子育て家庭を支援します。		
	款	15 民生費							
	項	10 児童福祉	費				行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援	
	目 05 児童福祉総務費								
启	こども青少年局			所属長名	中田 さよ				

①事業目的・事業概要・実施内容

/尹未口的"尹才	KM女 大肥内台
事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	公立と私立の保育所等が共通する保育実践上の課題や解消を図るため、保育内容の研究や専門研修を行い、保 育の質の向上を図り、子どもが健やかに育つ環境や保護者が安心して子育てできる環境を整える。
事業概要	保育所職員研修(基本・専門研修)の実施、オールあまっ子連絡会議の実施及び保育士等キャリアアップ研修の実施
実施内容	・保育士等の資質、専門性の向上 ・公私立保育所の連携の推進 【令和2年度実績】 ・保育所職員研修(26回)を実施し、その内12回の「専門研修」は公私立保育所等の保育所職員の質の向上を図った。 ・公私立保育所施設長が保育の質の向上に向けて協議する「オールあまっ子連絡会」を3回実施し、内1回は合同研修を行い、「人材育成における施設長の役割」を共に学んだ。年長児交流会の実施も検討し、新型コロナウイルス感染症対策を考慮し、ZOOM等を利用しながら、可能な範囲で交流を実施した。保育士同士の交流もでき、成果を上げている。実技を伴う研修などは、多数の参加が見込まれるため、感染防止の観点から実施しなかった。・尼崎市保育士等キャリアアップ研修は令和2年度7分野の実施をした。

②事業成果の点検

目標指標	保育所職員研修参加者数	単位	人
目標・実績	目標値 1,850 達成 年度 令和3 年 平成30年度 1,813 令和元年度 1,729	令和2年度	1,040
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 年度当初、緊急事態宣言発令のため予定していた事業の中止や延期をした。内容によっ施し、学びを止めることのないように進めてきた。実践を伴うもの等が実施できなかったこている(令和元年度1,729人→令和2年度1,040人)。動画配信での研修受講などは、各施時間が選べ、多くの受講が可能となり成果を上げている(207人)。また、研修会場として、なり、収容人数の大きい場所を借りる必要がでたため、賃借料等多く発生している。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、研修の内容によってオンラインでの受診が必要な場合は、十分に広いスペースの場所を設定するなど、安全に研修が実施できる多くの職員が研修を受けられるよう実施していく。	とにより、参 役によって受 定員の半分 構を検討した	加人数は減っ 講する期間や の利用設定と り、集合研修

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	6,573	8,790	8,332	
	報償費	730	723	854	研修に係る講師謝礼等
	旅費	7	8	15	公開保育等で職員の移動に伴う旅費
	需用費	28	1,023		資料や研修で使用する材料費等
	委託料	5,747	6,923		キャリアアップ研修事業の委託費
	使用料及び賃借料	61	113	175	会場借用やZOOM契約等
人	件費 B	30,858	29,382	19,084	
	職員人工数	3.94	3.78	2.47	
	職員人件費	30,858	29,382	19,084	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	37,431	38,172	27,416	
C	国庫·県支出金	3,355	4,390	4,157	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金(国1/2)
財	市債				
源	その他				
訳	一般財源	34,076	33,782	23,259	

				-		_
事務事業名	新型コロナウイルス感勢 費	染症対策事業	\$DA1		施策	0
根拠法令	尼崎市法人保育施設等新型コロナウイ	ルス感染症対策事業	補助金交付要綱 等			Γ
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度		展開方向	0 カ
会計	01 一般会計		-			/3
款	15 民生費					Г
項	10 児童福祉費				行政の取組	0
B	05 児童福祉総務費					

施策	04 子ども・子育て支援						
展開方向 04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健*かな育ちと子育て家庭を支援します。							
行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援						

こども青少年局

企画管理課、こども福祉課、保育企画課、保育管理課、こども入所支援担当、保育運営課、児童課

岡村隆也、畑俊郎、山根大輔、藤原薫、澁谷理恵、 中田さよ、小島大作 所属長名

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)

尼崎市内の保育施設等に対して、新型コロナウイルス感染症対策のための備品の購入等に要した経費について補 助等を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。

事業概要

尼崎市内の保育施設等が新型コロナウイルス感染症対策のために備品の購入等に要した経費について補助等を 行う

(1) 保育施設等が新型コロナウイルス感染症対策のための備品(感染拡大を防止する観点から必要と考えられるマ スクや消毒用エタノール、体温計、空気清浄機、液体石鹸、うがい薬等)の購入等に要した経費について補助等を行

【令和2年度(令和元年度からの繰越分を含む)実績】

公立保育所(19所)

12 128千円 74,069千円

法人保育園(58施設)、認定こども園(11施設)、小規模保育事業所(35事業所) 延長保育事業 71事業、一時預かり保育事業 30事業

43.087千円

認可外保育施設(36施設)

19,467千円

公設児童ホーム(55施設)、民間児童ホーム(30施設) 地域子育て支援拠点事業(10所)

59,245千円 4.941千円

病児病後児保育事業(2施設) ファミリーサポートセンター(1所)

1,121千円 477千円

(2) 国から支給された新型コロナウイルス感染症対策のための備品(マスク、ビニール手袋等)を保育施設等に運搬

するため、運送業者に委託を行う。 【令和2年度実績】

法人保育園(58施設)、認定こども園(19施設)、小規模保育事業所(38事業所)、

認可外保育施設(48施設)、民間児童ホーム(33施設) : 394千円

②事業成果の点検

実施内容

目標指標	補助等を実施した施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	園
目標・実績	目標値	_	達成 年度	_ ^年 度	平成30年度	_	令和元年度	114	令和2年度	257

【成果と課題】(目標に対する達成状況:

尼崎市内の保育施設等に対して、新型コロナウイルス感染症対策のための備品等の購入に要した経費について補 助等を行うことで、感染症拡大防止に寄与した。

事業成果

【今後の取組方針】(事業の方向性:

(達成状況等)

引き続き、国の補助金等を活用しながら、尼崎市内の保育施設等が実施する新型コロナウイルス感染症対策のた めに必要なかかり増し経費や備品の購入等の補助等を行うことで、感染症拡大防止に資する取組を継続していく。

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	21,469	214,929		令和3年度予算は第1号補正にて計上
	需用費	1,925	49,457		衛生用品等
	負担金補助及び交付金	19,544	165,078	131,850	衛生用品等購入に伴う補助金
	委託料		394	682	衛生用品等配送業務委託料
人作	牛費 B	392	541	541	
	職員人工数	0.05	0.07	0.07	
	職員人件費	392	541	541	
	嘱託等人件費				
△≡	t C(A+B)	21.861	215.470	174.073	※収入超過となった国庫支出金は令和3年度に調整
	ii U(ATB)	21,001	213,470	174,073	保育対策総合支援事業費補助金(国10/10)
C	国庫・県支出金	24,158	235,141	168,065	地域子ども子育て支援事業交付金(国10/10)
財	市債				新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(県10/10)
源内	その他				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
訳	一般財源	△2,297	△19,671	6,008	放課後子ども教室推進事業費等補助金(国1/3)

10 110 0	1-1H-1 (2) 13 1 2R2 1 (1-1H-1) (2) (3) 17								
事務事業名	公立保育所運営事業費 3G1K		施策	04 子ども・子育て支援					
根拠法令	児童福祉法			04.0 伊奈佐弥笙の宍号増かじ フじもの健り					
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 昭和23年度			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や かな育ちと子育て家庭を支援します。					
会計	01 一般会計			がは自つと丁目で外庭を又接しより。					
款	15 民生費								
項	10 児童福祉費		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援					
目	20 保育所費								
局 こども青少	年局 課保育運営課		所属長名	中田 さよ					

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	公立保育所を利用する児童に対し、充実した保育サービスを提供し、児童及びその保護者が安心して、保育所に通所できるよう努める。
事業概要	保育を必要とする就学前児童に対して、保育材料の購入及び給食の実施など、充実した保育を実施する。
実施内容	1 保育所運営事業 ①保育材料及び備品の購入経費 ②保育所事務用品の購入経費 ③園外保育事業にかかる経費 ④児童の健診 ⑤リーフレット印刷経費 ⑥保育所安全管理業務委託 2 給食事業 ①給食材料費 ②給食業務従事者の検便 ③給食材料の放射性物質検査 3 実習生受け入れ事業 実習生受け入れに係る消耗品購入経費

②事業成果の点検

目標指標	—(事業内容が管理運営に係るものであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困 難)	単位	_
目標・実績	目標値 — 達成 年度 — 年 度 平成30年度 — 令和元年度 —	令和2年度	_
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 一) ・保護者の就労等により、保育の必要児童を受け入れ、保育材料及び保育備品の購入やし、通常保育、障害児保育など、保育サービスの充実に取り組んだ。 ・児童の健康診断等を実施し、児童の健康管理に努めた。 ・待機児童解消に向けて、定員以上の受入可能な保育所(次屋・大西・塚口・武庫東・武庫で、定員以上の児童を受け入れ、定員の弾力化対応を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者の就労等により、保育の必要児童を受け入れ、充実した保育サービスを実施し、安心・安全の確保に引き続き取り組む。	蓈・園田保	育所)におい

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	136,925	119,434	156,961	
	需用費	131,743	115,747		保育材料、給食用食材等
	役務費	1,703	1,515	1,442	通信運搬費、各種検査手数料等
	委託料	583	170	3,689	安全管理業務等
	使用料及び賃借料	2,082	2,002	4,440	園外保育バス借り上げ料等
	その他	814		24,948	工事請負費、備品購入費
人	件費 B	2,007,800	1,996,486	1,839,841	
	職員人工数	212.73	204.26	183.68	
	職員人件費	1,629,664	1,558,766	1,380,539	
	嘱託等人件費	378,136	437,720	459,302	
合	計 C(A+B)	2,144,725	2,115,920	1,996,802	
C	国庫·県支出金	10	8	6	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
財	市債				
源	その他	118,106	38,661	43,574	給食費及び保育材料保護者負担等
訳	一般財源	2,026,609	2,077,251	1,953,222	

事務事業名	公立保育所地域子育て支援事業費 3G21				施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令	地域子育て支援事業	美実施要項				04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度			■04-2 休育施設寺の足員増など、子どもの健へ ■かな育ちと子育て家庭を支援します。		
会計	01 一般会計					がな自うと「自て外庭と又張しよう。		
款	15 民生費							
項	10 児童福祉費				行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援		
目 20 保育所費								
局こども青少	局 こども青少年局 課 保育運営課				所属長名	中田 さよ		

①事業目的・事業概要・実施内容

∕.	<u> </u>	
	事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	少子化・核家族の増加、また、近所付き合いも希薄になっていることに伴い、育児の伝承がなくなり、インターネット 等での情報の氾濫により育児不安を持つ家庭が増えていることから、子育て家庭への支援が必要である。
	事業概要	保育所が培ってきた子育てのノウハウを地域に提供するため、地域の親子を対象とする保育体験学習事業や保育 所園庭開放、育児相談等地域の子育て家庭を支援するための事業を実施する。
	実施内容	1 保育体験学習 〈令和2年度実績〉新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業は実施していない。 2 夢ルーム事業 〈令和2年度実績〉新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業は実施していない。 3 保育所園庭開放 〈令和2年度実績〉新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業は実施していない。 4 育児相談 〈令和2年度実績〉電話による相談事業を実施。 210件

②事業成果の点検

目標指標	参加(保護者含む)延べ人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)									人
目標・実績	目標値	2,634	達成 年度	毎度	平成30年度	4,563	令和元年度	2,901	令和2年度	210
事業成果 (達成状況等)	・新た。育まも 今新保割育ら相ばられて、一年では、一年の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	がについて を でいた。 な は 方針 】 (ここでは まままま) (ここでは ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	ス感染 は、記点 は、記点 は、記点 は、記点 は、記点 は、記点 は、記点 は、記点	下 に に に が に が に が に が に で で で に で で に で で に で に で に で に に で に に に に に に に に に に に に に	観点から、 対象 は、 また保証 が、 は、 またび、 対象 事を は、 東京 は、 東、 東京 は、 東京 は、 東京 は、 東京 は、 東京 は、 東、 東京 は、 東、 東京 は、 東、	園庭開放、保育 育所見学時の4 制作等)を作成 が兵庫県下に で実施する事	相談など210 に、こども <i>7</i> ・発出されて る」、「子育 業であるたる	、夢ルーム事業の件の利用がある所支援担当のないる期間以外に関する情報を対しまれた。	った。)窓口や各位 は、園庭開 版を発信する ロイルス感染	保育所でいつ 放は全ての公 5」場所という 法拡大防止の観

F /K.		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
	業費 A	193	24	294	
	需用費	164		264	
	役務費	29	24	30	保険料
	、件費 B	75,306	77,206	48,204	
	職員人工数	9.83	10.16	6.28	
	職員人件費	75,306	77,206	48,204	
	嘱託等人件費				
4	計 C(A+B)	75,499	77,230	48,498	
	国庫·県支出金				
J	┪市債				
	! その他!!!	135		236	子育て支援事業収入
F	一般財源	75,364	77,230	48,262	

1- 11- 1		-		
事務事業名	一時預かり事業費(公立分) 3G23		施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 平成25年度			かな育ちと子育て家庭を支援します。
会計	01 一般会計			がな自うと」自て外庭と又張しよう。
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
目	20 保育所費			
局こども青少	年局 課にども入所支援担当、保育運営部	Į.	所屋長名	満谷 理恵、中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	核家族化に伴い、短時間の就労機会や家族の病気、更には保育のための精神的負担の解消など、多様な保護者のニーズに対する子育て支援を行うため、子育て中の親子を対象に、家庭保育が一時的に困難となった児童を保育所で保育することにより、親の子育てに対する負担感を軽減する。
事業概要	園田保育所及び塚口保育所において、生後6ケ月から就学前までの児童を対象に一時預かり事業を実施する。
実施内容	1 非定型的保育サービス事業 保護者の短時間又は断続的な労働、職業訓練、就学等により家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 2 緊急保育サービス事業 保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭その他やむを得ないと認められる事由により、緊急かつ一時的に家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 3 私的理由による保育サービス事業 保護者の育児等に伴う心理的又は肉体的な負担の解消等の私的な理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児

②事業成果の点検

目標指標	ー時預かり事業を利用した人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動 指標の実績値のみを表記)									人
目標•実績	目標値	_	達成 年度	— 年 度	平成30年度	2,160	令和元年度	2,056	令和2年度	563
事業成果 (達成状況等)	園田保育育でイルスを実施を開始を表現している。 日本	する負担感 蒸染症の済 2,160人 双組方針】(コ保育所に 係の軽減に 行により R元年 事業の方 とによるが	こおいて、 三努めるな 、利用者(i E度 2,056 向性: E設の建替	多様な保 と と は 減少した	ナービスの充実 。) 2年度 563ノ	に取り組ん	ため、一時預か が。(令和2年原 を行う保育室を	度において	は、新型コロナ

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
=	事業費 A	926	674	1,258	
	需用費	571	284	738	保育材料、食材
	役務費	355	390	520	保険料
_ /	人件 <u>費</u> B	14,846	9,882	27,721	
	職員人工数	1.80	0.98	2.49	
	職員人件費	14,098	7,618	19,201	
	嘱託等人件費	748	2,264	8,520	
É	含計 C(A+B)	15,772	10,556	28,979	
	C 国庫・県支出金	3,496	3,736	6,022	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
	市債				
	源 その他	5,075	1,378	1,258	一時預かり利用料
	一般財源	7,201	5,442	21,699	

事務事業名	延長保育事業費(公立分) 3G2A	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令事業分類	尼崎市立保育所延長保育事業実施要綱 ソフト事業 事業開始年度 平成15年度		04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や かな育ちと子育て家庭を支援します。
会計 款 項	01 一般会計 15 民生費 10 児童福祉費	行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
目	20 保育所費		
局 こども青少	年局 課 こども入所支援担当、保育運営語	所属長名	*** ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育の利用ニーズに対応するため、全公立保育所において、19時までの延 長保育を実施することで、児童の保育を保障し、乳幼児の福祉の増進を図る。
事業概要	全公立保育所で19時までの延長保育を実施し、そのうち、1所においては午前7時からの延長保育も実施する。
実施内容	保護者の就労形態の多様化に伴う保育ニーズに対応するため、全ての公立保育所で実施 1 保育標準時間認定を受けた方 (1) 午前延長保育 午前7時から午前7時30分までの30分間(大西保育所で実施) (2) 午後延長保育 午後6時30分から午後7時までの30分間とする。(全保育所で実施) 2 保育短時間認定を受けた方 (1) 開所時刻前の延長保育 午前7時から午前7時30分までの30分間とする。(大西保育所で実施) (2) 開所時刻から閉所時刻までの延長保育 午前7時30分から午前8時30分までと午後4時30分から午後6時30分まで(全保育所で実施) (3) 開所時刻後の延長保育 午後6時30分から午後7時までの30分間とする。(全保育所で実施)

②事業成果の点検

目標指標	延長保育 指標の実	単位	人							
目標·実績	目標値		令和2年度	7,236						
事業成果 (達成状況等)	保護者 (実 (実 (実 (表 (ま (ま (ま (ま (ま (ま (ま (ま (ま (ま	を整備し、」 (午前)1, (午前)1, (午前) 7 (知方針】(就労形態)	か多様化/ 見童の福祉 792人、(4 172人、(4 40人、(午 事業の方 が多様化し	二対応する 対応する 午後)12,9 午後)9,66 一後)6,496 一向性: しているこ	るため、全 を図るなど 111人 1人 4持) とから、引	、保育サービス	育時間外に	おける延長保証		

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	1,796	1,882	1,874	
	需用費	1,796	1,882	1,874	保育材料
ᅵᄉ	、件費 B	17,755	24,271	32,604	
	職員人工数	2.76	2.73	3.75	
	職員人件費	17,755	19,773	27,569	
	嘱託等人件費		4,498	5,035	
合	計 C(A+B)	19,551	26,153	34,478	
0					
σ. 助	┪┪				
源	■その他	1,495	1,078	1,874	延長保育事業収入
部		18,056	25,075	32,604	

事務事業名	食育推進事業費 3G2Q		施策	04 子ども・子育て支援
	食育基本法			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 平成22年度			かな育ちと子育て家庭を支援します。
	01 一般会計			
款 	15 民生費 10 児童福祉費		行政の取組	 04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
	20 保育所費		11歳のフィス小丘	04 2 休月事末、放床後九里が水寺による文法
	111177120			
局 こども青少年局 課 保育運営課			所属長名	中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

<u> </u>	
	尼崎市食育推進計画に基づき、公立保育所入所児童及び保護者を対象に、食の重要性について継続して発信し、 家庭と連携した取組を実施していく必要がある。保育所において、楽しく食べる体験を中心とした食育を推進すること で、家庭においても食に対する意識が高まり、子どもの健やかな心と身体の発達に資することを目的とする。
事業概要	公立保育所において、菜園活動や料理活動、さらには栽培して収穫した野菜を給食に取り入れるなどの特色ある給食の実施や、保護者へ食育の情報を発信するなどして食育を推進する。
	全公立保育所で、児童が野菜の栽培から収穫(菜園活動)を行い、その収穫物を活用した料理活動や給食に取り入れたアレンジ給食、さらには、お楽しみ給食、お弁当箱給食など特色ある給食を実施する。また、季節に合わせた行事食を取り入れた「なかよし給食」や野菜を意識して食べる「たっぷり野菜の日」を実施するなど、楽しく食べる経験を目指した食育活動に取組み、その姿を家庭へ情報発信し、家庭と連携した食育を推進する。
	【情報発信方法】 保育所だよりに掲載、連絡ノートに記載、展示食やデジタルフォトフレーム・写真掲示、献立表やよいこネットに掲載、収穫物の掲示等あらゆる方法で各家庭に情報を発信する。

②事業成果の点検

目標指標	実施保育	所数(適切		単位	所					
目標・実績	目標値	19 (全保育所)	達成 年度	毎度	平成30年度	21	令和元年度	20	令和2年度	19
事業成果 (達成状況等)	・全公 生を 生を たた。 で たた。 で で で で で で で で で で で で で	し、各家庭毎による家庭ので、日本ので、日本ので、日本ので、日本ので、日本ので、日本ので、日本ので、日本	園に月ナいる 事情知の「 計報の「 リウ保。 業で、ついる で、ついる で、これる で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	毎月1回なり たス動 向活 に の に の い 発 か 会 か に た 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	以上、「人」、「人」、「人」、「人」、「人」、「人」、「人」、「人」、「人」、「人」	楽しく食べる体生実施し、野菜こ伴い、料理活用童に食の楽	、験を通したを食べる食動は、実践は、実践にさや家庭	れ食育するアレ 食育活動を実 習慣を身につい で取組みやすい 食べる体験を目 理、食事の頻度 発信を検討し、	践することが けることの意 い具体的なご 目指した食育 が増えたと	ができた。ま 識づけを行っ 食育をどう伝え の推進を行 いう実態調査

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
=	事業費 A	95	95	95	
	需用費	95	95	95	野菜苗等の材料費
	人件費 B	44,388	110,802	126,803	
	職員人工数	7.90	9.82	13.53	
	職員人件費	43,789	74,892	104,816	
L	嘱託等人件費	599	35,910	21,987	
É	合計 C(A+B)	44,483	110,897	126,898	
	国庫・県支出金				
	市債				
	原 その他				
	一般財源	44,483	110,897	126,898	

事務事業名	一時預かり事業補助金		3L1C		施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市法人保育所補助					04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や
	補助金·助成金	事業開始年度	平成3年度			かな育ちと子育て家庭を支援します。
	01 一般会計					かる自つと」自て外庭を又張しより。
款	15 民生費					
項	10 児童福祉費				行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
目	17 児童保育費					
局 こども青少年局 課 こども入所支援担当					所属長名	澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	核家族化に伴い、短時間の就労機会や家族の病気、更には保育のための精神的負担の解消など多様な保護者のニーズに対する子育て支援を行うため。
事業概要	一時預かり事業を実施する法人保育園に助成を行う。
実施内容	一時預かり事業には次の3つの事業があり、令和2年度では、法人保育園28園で実施し、利用者数は延べ9,850人であった。 (1) 非定型的保育サービス事業:保護者の短時間又は断続的な労働、職業訓練、就学等により家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 (2) 緊急保育サービス事業:保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭その他やむを得ないと認められる事由により、緊急かつ一時的に家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 (3) 私的理由による保育サービス事業:保護者の育児等に伴う心理的又は肉体的な負担の解消等の私的な理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児

②事業成果の点検

目標指標		り保育を実 5動指標の	票設定が困難	単位	遠					
目標・実績	目標値	令和2年度	28							
事業成果 (達成状況等)	新型コロテ 人から2年 【今後の耳 法人のな 健やかな	:度9,850人 又組方針】(園における	感染症のた 事業の 方 る し ま ま の 方 が し ま の た の た の た の た の た の た の の た の の の の の の の の の の の の の	影響によ 向性: い事業の 、新型コ	る登園自粛 維持) シ実施は、1	多様化する保育	育ニーズへ(人数が前年度 人数が前年度 の対応につなか 利用者の減少:	゙ っている。;	

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	65,627	85,796	114,506	
	負担金補助及び交付金	65,627	85,796	114,506	
_					
	、件費 B	2,506	2,954	2,008	
	職員人工数	0.32	0.38	0.26	
	職員人件費	2,506	2,954	2,008	
	嘱託等人件費				
4	計 C(A+B)	68,133	88,750	116,514	
	国庫·県支出金	47,613	63,121	75,360	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
貝	┪ 市債				
j P					
P	一般財源	20,520	25,629	41,154	

課保育管理課、こども入所支援担当

-			_			
	事務事業名	法人保育施設等特別保育事業等補助 3L1D		施策	04 子ども・子育て支援	
ı	根拠法令	尼崎市延長保育事業補助金交付要綱等			04.0 伊奈佐弘笙の中号増わば フじもの碑の	
ı	事業分類	補助金・助成金 事業開始年度 昭和56年度	[04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や かな育ちと子育て家庭を支援します。	
I	会計	01 一般会計			がは自りC丁月(外庭で又張しより。 	
ı	款	15 民生費				
I	項	10 児童福祉費	1	行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援	
I	目	17 児童保育費				
ī						

所属長名 藤原 薫、澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

局 こども青少年局

/ <u>争未日时 争多</u>	P未日的"争未似安" 夫他内台								
事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	法人保育施設等入所児童及びその保護者、地域の親子や高齢者を対象とし、延長保育や障害児保育などの保育ニーズの多様化に対応した保育サービスの充実を図るとともに、待機児童解消のための受け入れを促進するもの。								
事業概要	多様化する保育ニーズへの対応や、法人保育施設等の保育内容の向上を図るために補助を行う。								
実施内容	(令和2年度実績) 法人保育施設等では、保育ニーズに対応して、障害児保育、延長保育等を実施した。また、待機児童の減少を図るため、定員の弾力化を実施し、児童の受け入れを行った。 【法人保育園】 ・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 59園 延べ86,191人受け入れ 47,092,100円 ・待機児童解消事業(市単独事業) 47園 延べ5,490人受け入れ 109,800,000円 ・障害児保育事業(市単独事業) 40園 児童数 126人 110,691,020円 ・地域活動事業(市単独事業) 23園 34事業実施 4,433,494円 【認定こども園】(平成27年度~) ・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 17園 延べ15,844人受け入れ 6,183,600円 ・待機児童解消事業(市単独事業) 13園 延べ1,274人受け入れ 25,480,000円 ・待機児童解消事業(市単独事業) 8園 児童数 26人 22,760,980円 【地域型保育事業所】(平成27年度~) ・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 20事業所 延べ2,198人受け入れ 1,812,000円 ・待機児童解消事業(市単独事業) 17事業所 延べ648人受け入れ 1,812,000円								

②事業成果の点検

	延長保育を実施する法人保育施設等(適切な成果指標及びその目標設定が困難なた め、活動指標の実績値のみを表記)								単位	園	
目標·実績	目標値	_	達成 年度	— ^年 度		71	令和元年度	80	令和2年度	96	
事業成果 (達成状況等)	・多くの園に対応し、 ・保育施設 貴重な体 ・多様な保に寄与して 【今後の耳	. 保育サー 设のノウハ・ 験になって 発育ニーズ ている。 又組方針】(童解消のだける。 ビスを行うで生かしいる。 に対応し、	ための定っている。 た世代 保育入所	員を超えて 間交流や異 所児童の健 維持)	年次交流等の 全な育成及び	事業展開(在宅子育で	保育、延長保育 こよる地域住民 て家庭や地域住 し、多様化する	との交流は :民との交流	、児童にとって	

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事美	Ě費 A	324,818	341,213	349,181	
	負担金補助及び交付金	324,818	341,213	349,181	
1.4	+ 弗 D	F 000	0.700	4.550	
人作	I A D	5,326	6,763	4,556	
	職員人工数	0.68	0.87	0.59	
	職員人件費	5,326	6,763	4,556	
	嘱託等人件費				
合言	† C(A+B)	330,144	347,976	353,737	
C Ø	国庫•県支出金	47,113	46,383	50,230	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
財	市債				
源内	その他				
訳	一般財源	283,031	301,593	303,507	

13 140 1	人子切于八	1 (13 1H= 1	. ,_			
事務事業名	法人保育施設等児童核 助金	診助成事業補 3L1E		施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令		見童検診助成事業実施要綱			04.0 伊奈佐弘等の中昌増わば マじものほり	
事業分類	補助金·助成金	事業開始年度 昭和61年度			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。	
会計	01 一般会計	·				
款	15 民生費			行政の取組		
項	10 児童福祉費				04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援	
目	17 児童保育費					
局こども青少	年局 課 保育管	理課		所属長名	藤原 薫	

①事業目的・事業概要・実施内容

<u> </u>	
事業目的	眼科・耳鼻科については年1回の検診と相談業務を実施しており、入所児童の健康管理の徹底を図るために法人保
(趣旨・対象・	┃育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)で実施。
求める成果)	法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所している児童の健康管理の充実を図る。
事業概要	法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所している児童の眼科及び耳鼻科検診に要 した経費の一部を助成する。
	<令和2年度実績>
	〈眼科検診〉 105園で実施
	〈耳鼻科検診〉 105園で実施
	<令和元年度実績>
	〈眼科検診〉 101園で実施
実施内容	〈耳鼻科検診〉 101園で実施
∠ //8/11/16	WASHINED WILL SAND
	<平成30年度実績>
	〈眼科検診〉 95園で実施 平成30年度から受診児童数に応じた
	〈耳鼻科検診〉 94園で実施 検診経費は法人負担となった。
	ALL LIMMS A THE CAME IN THE PROPERTY OF THE PR

②事業成果の点検

目標指標		実施する法人保育施設等数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								園
目標・実績	目標値		達成 年度	— ^年 度	平成30年度	95	令和元年度	101	令和2年度	105
事業成果 (達成状況等)	法人保育 を実施した 【今後の耳 法人保育	区組方針】	:人保育園 事業の方 :人保育園	i、認定こ	ビも園、地: 雑持)			。、105園におい		

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	14,302	14,868	17,559	
	負担金補助及び交付金	14,302	14,868	17,559	
L					
人1	<u>件費 B</u>	470	1,321	1,699	
	職員人工数	0.06	0.17	0.22	
	職員人件費	470	1,321	1,699	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	14,772	16,189	19,258	
С		,	,	,	
の	国庫・県支出金				
財源	市債				
内					
訳	一般財源	14,772	16,189	19,258	

13 /1 11	<u> </u>	及手切于不	1 (13 1	<u> </u>	در	<u> </u>		
事務事	業名	経験ある保育士配置促	進事業補助金	3L1F		施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法	令	尼崎市経験ある保育士配	置促進補助事業実	施要綱				
事業分	類	補助金·助成金	事業開始年度 平成	21年度			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支援します。	
会計	T	01 一般会計						
款		15 民生費					04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援	
項		10 児童福祉費				行政の取組		
目		17 児童保育費						
- 187	± .1.						## #	
局こども	にども青少年局 課 保育管理課				所属長名	藤原薫		

①事業目的・事業概要・実施内容

	THE PART OF THE PA
事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	法人保育園では経験・実績が豊富な保育士の確保は非常に難しいため、保育の質の向上のために経験豊かな保育士の配置が促進されるように支援を行う。平成21年度以降に民間移管した法人保育園入所児童及びその保護者を対象とし、経験年数の多い保育士を増やすことで、保護者の安心感と保育のさらなる質の向上に資する。
事業概要	平成21年度以降、民間移管した法人保育園においては、一定の経験年数を有する保育士の配置を移管条件として おり、保育士経験10年以上の保育士の配置に対して、移管後5年間について補助を行う。
実施内容	保育士経験10年以上の保育士を配置する民間保育所へ補助金を交付する。経験実績のある保育士の確保を促進するため、5年間補助を行う。 【制度内容】1人当たり50,000円/月 ・定員60人未満 2人 ・定員60人以上90人未満 3人 ・定員90人以上 4人 (上限を満たしていない場合は、その人数) 【令和2年度実績】 補助対象 3園 ①120人定員(平成28年度移管園) ②40人定員(令和元年度移管園) ③120人定員(令和2年度移管園)

2	事業成果の点検										
	目標指標		民間移管園で補助対象職員が勤務する法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標 設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	園
	目標・実績 目標値 — 達成 年度 — 年度 6 令和元年度 3								令和2年度	3	
	事業成果 (達成状況等)	経験年数 る。 【今後の取	双組方針】(戦員を施設 事業の方	受に配置す	トることを(がない) おおい (できない) おおい (できない) はまり (できない	Eし、保護者の る保育の質の!		育の質を向上で	することにつ	ながってい

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	4,700	4,200	6,000	
	負担金補助及び交付金	4,700	4,200	6,000	
L_					
人1	牛費 B	470	855	1,313	
	職員人工数	0.06	0.11	0.17	
	職員人件費	470	855	1,313	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	5,170	5,055	7,313	
С	国庫·県支出金				
り財	市債				
源内	その他				
訳	一般財源	5,170	5,055	7,313	

1- 14- 1	/	1. > -		<u> </u>	. •			
事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業補助 金 3L1G					施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市民間社会福祉施設(保育所、幼保連携型 認定こども園)運営支援事業補助金交付要綱						04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や	
事業分類	補助金・助成	:金	事業開始年度	平成21年度		展開刀凹	かな育ちと子育て家庭を支援します。	
会計	01 一般会計							
款	15 民生費				\exists			
項	10 児童福祉	 費				行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援	
目	17 児童保育費							
局にども青少	局 こども青少年局 課 保育管理課					所属長名	藤原 薫	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	孤立しがちで子育ての指導助言を必要とする親が増えている中、職員を加配し子育て支援を促進することで、保育の質の向上につなげる。 法人保育施設(保育園及び幼保連携型認定こども園)の入所児童及びその保護者を対象とし、職員を加配し子育て支援を促進することによって、保育の質の向上につなげる。
事業概要	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準以上に配置している法人保育施設(保育園及び幼保連携型認定こども園)に対して、補助を行うことにより、利用者の処遇の向上を図る。
実施内容	実施施設数 【令和2年度】 法人保育園 56園 幼保連携型認定こども園 10園 保育所型認定こども園 1園 【令和元年度】 法人保育園 57園 幼保連携型認定こども園 9園 保育所型認定こども園 1園 【平成30年度】 法人保育園 57園 幼保連携型認定こども園 6園 保育所型認定こども園 6園

②事業成果の点検

= /.	T */\(\dagger\) \(\dagger\)										
	目標指標	実施する法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標 の実績値のみを表記)									
	目標•実績	目標値		達成 年度	— ^年 度		64	令和元年度	67	令和2年度	67
	事業成果 (達成状況等)	を促進するこ	設(保育園 とで保育(1方針】(事	及び幼 の質の 	保連携型 可上につ 向性:	型認定こども ながるため 維持))、効果がある。		園)において、1 取り組みであり		し、子育て支援 と施する。

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	29,477	32,904	34,162	
	負担金補助及び交付金	29,477	32,904	34,162	
	4 # D	000	055	0.40	
人作	<u>牛費 B</u>	862	855	849	
	職員人工数	0.11	0.11	0.11	
	職員人件費	862	855	849	
	嘱託等人件費				
合詞	計 C(A+B)	30,339	33,759	35,011	
С	国庫・県支出金				
の 財	市債				
源	その他				
内訳	一般財源	30,339	33,759	35,011	

1- 11- 1	× 1 122 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
事務事業名	産休等代替職員費補助金 3L1H		施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市民間福祉施設産休等代替職員費補助要綱			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や	
事業分類	補助金・助成金 事業開始年度 平成21年度			104-2 休育施設等の定員増など、子ともの健か かな育ちと子育て家庭を支援します。	
会計	01 一般会計			かは自らと丁月で外庭を又接しより。	
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援	
目	17 児童保育費				
局こども青少	年局 課 保育管理課	Ī	所属長名	藤原 薫	
	十四 脉 体月后性体		加海区石	が水 赤	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	法人保育施設の職員が出産又は傷病のため長期間にわたる休暇を必要とする際に、施設における児童の処遇を確保し保育の質を安定させるため、保育士等の代替職員配置を促進する必要がある。代替職員雇用期間中に係る費用を補助することで、法人保育施設の金銭的な負担を低減し、入所児童に提供する保育環境を維持する。
事業概要	法人保育施設の職員が出産又は傷病のため長期間にわたる休暇を必要とする際に、その職員の職務を行わせる ための代替職員を施設が臨時的に雇用する場合に、その代替職員にかかる所要経費を補助する。
実施内容	【補助対象施設】 法人保育施設(法人保育園及び幼保連携型認定こども園) 【補助対象期間】 ・出産する場合:職員の出産予定日の8週間(多児妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から産後8週間を経過する日までの期間 ・疾病のため31日以上の継続する療養を必要とする場合:職員が休暇を開始して7日経過した日(8日目)から89日経過した日(90日目)までの期間内において、その職員が休暇を継続する期間 【実績】 ・令和2年度実績 1園 ・令和元年度実績 1園 ・平成30年度実績 5園 ・平成29年度実績 4園

2	②事業成果の点検										
	目標指標		法人保育施設で産休等代替職員が必要となった場合の実施率(適切な成果指標の設定 単位 % は困難なため活動指標を設定)								
	目標•実績	目標値	100	達成 年度	毎	年 平成30年度	100	令和元年度	100	令和2年度	100
	事業成果 (達成状況等)	・適正な申 ・代替職員 【今後の取	(の配置になる) (の配性はなる) (の	た法人保 対して一!	育施設(定の補) 向性:	こ対して、補			うの質を保つこ	ことができた	0

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	122	569	4,536	
	負担金補助及び交付金	122	569	4,536	
7	上 件費 B	470	855	849	
	職員人工数	0.06	0.11	0.11	
	職員人件費	470	855	849	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	592	1,424	5,385	
C Ø	国庫·県支出金				
財	市債				
源内	その他				
訳		592	1,424	5,385	

		 		
事務事業名	備品及び施設改修費等補助事業費 3L1I	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	保育定員弾力化緊急支援事業補助金交付要綱等		04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や	
事業分類	補助金・助成金 事業開始年度 平成30年度	展開方向	04-2 休育施設寺の定員増など、子ともの健や かな育ちと子育て家庭を支援します。	
会計	01 一般会計		がは自つと」自て参展を又張しより。	
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費	 行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援	
目	17 児童保育費			
局こども青少	年局 課保育管理課	所属長名	藤原薫	

①事業目的・事業概要・実施内容 事業目的 保育施設の定員拡大を促進し、待機児童の解消を図るとともに、保育の質の維持・向上と保育の質の確保を進め (趣旨・対象・ 求める成果) 保育の受け皿拡大を図るため、既存の法人保育施設が、定員拡大を行う場合に要する備品、施設改修費等に要す 事業概要 る経費を補助することにより、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることのできる環境の維持・向 上を図る。 ① 備品及び施設改修費等補助事業(H30年度~) (補助内容)H31年度からの5人以上の利用定員拡大を行う場合に要する備品、遊具、施設改修費等の経費を補助 する。 (対象施設)既存の法人保育園、保育所型認定こども園(保育所等整備交付金等の補助対象園は対象外) (補助金額)1施設あたり2,000千円を補助基準額とし、その2/3(県:1/3、市:1/3、法人:1/3)を上限に補助する。 【実績】 ・平成30年度~令和2年度 実績なし ② 保育定員弾力化緊急支援事業(R1年度~) (補助内容)既存の法人保育施設が定員弾力化により、2・3号認定の受入児童数(年間平均)を前年度と比較して2 実施内容 人以上拡大した場合に、保育の質を確保するための小型遊具や保育士等の研修費用の一部を補助する。 (対象施設)既存の法人保育園、認定こども園(幼保連携型、幼稚園型、保育所型)、1施設1回限り。 (補助金額)拡大した受入児童数1人あたり200千円(上限10人)を補助基準額とし、その2/3(県:1/3、市:1/3、法人: 1/3)を補助 【実績】 ・令和2年度 法人保育園 14園、5,596,000円、認定こども園 5園、2,127,000円 ·令和元年度 法人保育園 13園、6,186,000円、認定こども園 3園、1,110,000円

②事業成果の点検

目標指標		実施する法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標 の実績値のみを表記)								
目標·実績	目標値		達成 年度	— 年 度	平成30年度	_	令和元年度	16	令和2年度	19
事業成果 (達成状況等)	・受入児童 育の質の 【今後の国	維持·向上 又組方針】(要する保に寄与し	育用品の た。 i向性:	購入や保 [:] 維持)			3を補助すること 質の維持・向上		量の確保と保

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	7,296	7,723	7,333	
	負担金補助及び交付金	7,296	7,723	7,333	
	.件費_B	940	855	849	
	職員人工数	0.12	0.11	0.11	
	職員人件費	940	855	849	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	8,236	8,578	8,182	
C	国庫·県支出金	3,646	3,859	3,666	保育定員弾力化緊急支援事業補助金(県1/2)
財	──市債				
源内	その他				
訳		4,590	4,719	4,516	

10 110 1	× 1 100 1 100 1 100 1	 		
事務事業名	保育の量確保事業費(債務負担分を 3L1J 含む。)	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども・子育て支援法		04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や	
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 平成27年度		かな育ちと子育て家庭を支援します。	
会計	01 一般会計		がは自つと」自て外庭と又張しより。	
款	15 民生費			
項	児童福祉費	行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援	
目	17 児童保育費			
局こども青少	年局 課 保育企画課	所属長名	山根 大輔	
一一 して もり 目 ツ	4.同 【味】体目作圆袜	川馬女石		

①事業目的・事業概要・実施内容

TADI TA	KM女 大肥竹 在
事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	保育の供給量が不足している地域に、保育施設等を新規開設する事業者を公募し、また、私立幼稚園から認定こども園への移行や認定こども園の保育所機能部分の増改築をすることにより、保育定員(2・3号認定)を増やすことで、待機児童数を減らすもの。
事業概要	保育施設等の利用状況や待機児童数等を踏まえ、必要な保育の量を確保するために、事業者の公募や整備費用 の補助を行う。
実施内容	待機児童の状況や保育施設等の利用状況を踏まえる中で、増加傾向にある保育ニーズに対応するために次の取組を行うもの。 (1) 待機児童数(令和2年4月時点で236人)等を踏まえ、子ども・子育て支援事業計画及び年齢を含めた保育の需要と供給のバランスを鑑み、保育施設等の必要性を精査した上で、保育の供給量が特に不足していることから、新たな保育施設等の種別や設置する地域を設定する。 (2) 保育施設等の設置及び運営を行う事業者を公募し、選定委員会(付属機関)において選定を行う。また、国庫補助金等を活用し、選定された事業者に対し、施設整備費や改修費等の一部を補助する。 (3) 私学助成を受ける幼稚園の認定こども園への移行のほか、認定こども園における保育定員を増加するための施設整備や、幼稚園型認定こども園の保育所機能の整備に係る増改築などを行う法人に対し、補助支援を行う。 (4) 企業主導型保育事業の設置を予定・検討している事業者に対し、必要な助言や指導を行い、設置の促進を図る。

②事業成果の点検

目標指標	保育施設等待機児童数(翌年度当初)									Д	
目標・実績	目標値	0	達成 年度	_{令和7} 年 度	平成30年度	148	令和元年度	236	令和2年度	118	
事業成果 (達成状況等)	日堙値 0 達成 今和7年 140 今和7年度 226 今和7年度 110										

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	458,531	413,905	436,675	【令和2年度経費内訳】
	需用費	60	60	64	コピー用紙、トナー 他
	役務費		29		公正証書作成手数料
	使用料及び賃借料	3	1	9	会場使用料
	負担金補助及び交付金	458,468	413,815	436,602	尼崎市法人保育園施設整備事業補助金 他
L.					
ᅵᄉ	.件費 B	17,337	27,027	12,590	
	職員人工数	2.05	3.05	1.35	【令和2年度財源内訳】
	職員人件費	16,056	23,708		保育対策総合支援事業費補助金(国庫)61,333千円
	嘱託等人件費	1,281	3,319	2,165	保育所等整備交付金(国庫)281,776千円
合	計 C(A+B)	475,868	440,932	449,265	社会福祉施設整備事業債8,500千円
O O	国庫・県支出金	404,358	343,109	388,090	【(参考)令和3年度財源内訳】
則		34,500	8,500	29,600	保育対策総合支援事業費補助金(国庫)24,000千円
源	1 (U) III.				保育所等整備交付金(国庫)364,090千円
訴		37,010	89,323	31,575	社会福祉施設整備事業債29,600千円

10 110 1	~ , , , , , ,	-14 - 1 (- 	1-18-1 × 1-18-1 × (1-18-1)										
事務事業名	保育環境改善事業	美費	3L1K		施策	04 子ども・子育て支援								
根拠法令	児童福祉法					04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や								
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成8年度			04-2 休月旭設寺の足員増なる、子ともの健や かな育ちと子育て家庭を支援します。								
会計	01 一般会計					かる目のと「目で参照を又張しより。								
款	15 民生費													
項	10 児童福祉費				行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援								
目	17 児童保育費													
	·	- 1 44												
局こども青少	年局 ┃課┃保	R育管理課			所属長名	藤原 薫								

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果) 多様化する保育ニーズへの適切な対応や老朽化した保育施設の環境改善、待機児童の解消等を適切に進め、より効率的な保育所運営を行うことを目的に、公立保育所の民間移管を計画的に推進する。

また、老朽化した法人保育園の保育環境の改善を図るため、国の保育所等整備交付金を活用して、施設の建替えや大規模改修を行う法人保育園に対して、その費用の一部を補助する。

事業の対象となるのは、保育所入所者、入所希望者及びその乳幼児。

事業概要

公立保育所の民間移管において、移管後保育園で0歳児保育や一時預かりの実施等、保育サービスの充実を図るとともに、老朽化した保育所の建替えや改修を行う等、保育環境の改善に取り組む。また、国交付金等を活用して、増改築、改築及び大規模改修を行う私立保育所に対し、費用の一部を助成することにより、保育環境の改善を図る。

Ⅰ 公立保育所の民間移管<令和2年度実績>

- (1) 移管法人選定委員会:「第4次 保育環境改善及び民間移管計画」に基づき、元浜保育所の移管法人選定委員会を開催し、移管法人を決定した。また、七松保育所の移管法人選定委員会を設置し、選定委員会を開催した(元浜:1回、七松:4回)。
- (2) 三者協議会:円滑な民間移管を実施していくために、新たに元浜保育所の三者協議会を設置し、旧富松、神崎及び元浜保育所において、保護者の代表、法人及び市の三者で、保護者が不安や疑問に思われていることなどについて話し合い、協議を行った(旧富松:3回、神崎:4回、元浜:3回)。なお、旧塚口北に関しては、保護者の代表、法人と相談するなか、新型コロナウイルス感染拡大防止等のため、三者協議会の開催を見送った。

実施内容

2 保育環境改善事業

法人保育園に対する施設整備補助

国の保育所等整備交付金等を活用して、増改築及び大規模改修を行う法人保育園に対し、その費用の一部を助成し、保育環境の改善及び待機児童の解消を図った。

〈令和2年度実績〉

増改築事業 2園(平成31~令和2年度の2ヵ年工事2園)

大規模改修 令和2年度はなし。

②事業成果の点検

目標指標	—(求める	—(求める成果が多岐にわたり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								_
目標・実績	達成 								令和2年度	_
事業成果 (達成状況等)	「第4次 (の適切な (2園)を実 【今後の耳 当該事業	対応や老材 を施し、保育 双組方針】((善及び民 万化した保 育環境ので 事業の方 する保育=	間移管記 育施設の 対善を行っ 向性: ニーズへの	画」に基で 環境改善 た。 維持)適切な対	等を行った。 を 応や老朽化し	き朽化してい	多管を実施し、3 いる法人保育園 なの環境改善、2	に対しては	、増改築事業

F /K.		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
	事業費 A	668,933	396,655	399,507	
	委託料	3,083	7,144	7,494	設計業務委託等
	工事請負費	9,465	18,951	89,193	保育所園舎除却工事等
	備品購入費		2,157		保育所園舎除却工事等 保育所仮園舎備品購入
	負担金補助及び交付金	656,104	367,026	302,301	法人保育園施設整備補助等
	その他	281	1,377	519	需用費、使用料及び賃借料
7	人件費 B	32,453	24,191	24,461	
	職員人工数	3.86	3.08	3.09	
	職員人件費	30,232	23,941	23,861	
	嘱託等人件費	2,221	250	600	
4	s計 C(A+B)	701,386	420,846	423,968	
	国庫・県支出金	568,584	323,908	266,368	保育所等整備交付金(国8/9)
ļ ,	市債	79,800	59,400	113,900	
1	原 その他	73			実費弁償
1	一般財源	52,929	37,538	43,700	

1- 11- 1		•				
事務事業名	実費徴収に係る補足給付事業費 3L1M		施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令	尼崎市実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱			04.0 伊奈佐弘笠の中号増わば マばれの歴め		
事業分類	補助金・助成金 事業開始年度 平成28年度			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や かな育ちと子育て家庭を支援します。		
会計	01 一般会計			がは自らと丁目で豕庭を又抜しまり。		
款	15 民生費			04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援		
項	10 児童福祉費		行政の取組			
目	17 児童保育費					
		_				
局こども青少	年局 課 保育管理課		所属長名	藤原 薫		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	法人保育施設等に入所した、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第20条第4項に規定する支給認定保護者(以下、「支給認定保護者」という。)のうち、低所得者で生計が困難である者の子どもの、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もってすべての子どもの健やかな成長を支援することを目標とする。
事業概要	生活保護世帯等に属する児童の保護者が、法人保育施設等を利用するにあたり、法人保育施設等に支払う実費徴収額(教材費・行事費等に限る)に対し、児童1人当たり月額2,500円を上限に費用の一部を補助する。
実施内容	【令和2年度実績】 法人保育園 補助対象児童数 65人 553千円 初設定こども園 相助対象児童数 7人 25千円 相助対象児童数 7人 25千円 情助対象児童数 63人 471千円 認定こども園 相助対象児童数 8人 119千円 相助対象児童数 4人 8千円 【平成30年度実績】 法人保育園 補助対象児童数 4人 8千円 都助対象児童数 47人 307千円 認定こども園 相助対象児童数 47人 307千円 初設定こども園 相助対象児童数 47人 307千円 補助対象児童数 12人 117千円 相助対象児童数 8人 43千円

②事業成果の点検

目標指標	補助対象児 のみを表記		指標の実績値	単位	人					
目標・実績	目標値	_	達成 年度	— 年 度	平成30年度	67	令和元年度	75	令和2年度	91
事業成果 (達成状況等)	【今後の取 ・入所児童	請内容で 組方針】(の健やか	あるすべ [*] 事業の方 な長を	ての支給 	忍定保護者 維持) ため、今後	きに対し補助を も継続実施が 助事業の周知	必要である	^{)。} 進し、子どものf	建やかな成っ	長につなげる。

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	598	797	1,496	
	負担金補助及び交付金	598	797	1,496	
	件費 B	862	855	849	
	職員人工数	0.11	0.11	0.11	
	職員人件費	862	855	849	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	1,460	1,652	2,345	
C	国庫·県支出金	1,092	911	996	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
財	市債				
源内	その他				
訳	一般財源	368	741	1,349	

13 JHO I	及于初于不	<u> </u>	1 1 2 1	برر				
事務事業名	保育士確保事業費		3L1N		施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令	尼崎市新卒保育士就労支援事業補助金交	交付要綱、尼崎市潜在保育士就労支援事業	業補助金交付要綱			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平月	或30年度			かな育ちと子育て家庭を支援します。 04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援		
会計	01 一般会計							
款	15 民生費							
項	10 児童福祉費				行政の取組			
目	17 児童保育費							
局こども青少	年局 課 保育				所属長名	藤原薫		
TE C O P O		7 6 7 14			777周氏日	11×11/1 ====		

①事業目的:事業概要:実施内容

市内保育施設等に平成30年度以降採用された新卒保育士(保育士登録後1年未満の者)、令和2年度以降採用され た潜在保育士(保育士登録後1年以上経過若しくは特定事業を離職して1年以上経過した者)を対象に、保育士の処 遇改善等を行うことで、保育士の確保と離職防止を図り、保育の質の維持・向上と保育の量の確保を進める。 ・法人が対象保育士に対して1年目に10万円を支給する場合、市はその全額を助成する。 ・保育士就職フェアin尼崎を開催する。 事業概要 ・法人が潜在保育士に対して5万円を支給する場合、市はその全額を助成する。 ①新卒保育士就労支援事業 【令和2年度実績】 10,300,000円 (法人保育園 34園 54人、 認定こども園 14園 46人、 小規模保育事業所 3園 3人) 【令和元年度実績】 11,000,000円 (法人保育園 25園 48人、 認定こども園 13園 52人、 小規模保育事業所 10園 10人) ②新卒保育士確保事業(保育士就職フェア事業) 実施内容 【令和2年度実績】 開催日: 令和2年8月29日(土) 10:00~16:00 場所:尼崎市中小企業センター 1階ホール 参加法人数:46法人 来場者:36人 ③潜在保育士就労支援事業 【令和2年度実績】 550,000円(法人保育園 7園 9人、認定こども園 2園 2人)

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の 実績値のみを表記)									人	
目標・実績	目標値	_	達成 年度	— ^年 度	平成30年度	87	令和元年度	110	令和2年度	114	
事業成果 (達成状況等)	実績値のみを表記) 1										

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事:	業費 A	11,019	10,975	15,229	
	需用費		89	192	消耗品費、印刷製本費
	使用料及び賃借料	19	36	37	会場使用料
	負担金補助及び交付金	11,000	10,850	15,000	会場使用料 保育士就労支援に関する補助等
人	件費 B	1,723	1,710	3,398	
	職員人工数	0.22	0.22	0.44	
	職員人件費	1,723	1,710	3,398	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	12,742	12,685	18,627	
C	国庫·県支出金				
り財	市債				
源内	その他				
訳	一般財源	12,742	12,685	18,627	

10 1 1 1 1 1	<u> </u>		
事務事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業費 3L10	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱		04.0 伊奈佐弘笠のウミ増わば、マばれの歴め
事業分類	補助金・助成金 事業開始年度 平成29年度		04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や かな育ちと子育て家庭を支援します。
会計	01 一般会計		かは目のと丁目で外庭を又接しより。
款	15 民生費		
項	10 児童福祉費	行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
目	17 児童保育費		
局 こども青少	年局 課保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的:事業概要:実施内容

待機児童解消のため、保育を支える保育士の確保は喫緊の課題であることから、保育士の宿舎を借り上げるため 事業目的 の費用の一部を支援することによって、保育士の確保、就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を (趣旨・対象・ 整備するとともに、保育の質の維持・向上を図ることを目的とする。 国の補助制度を活用して、法人保育施設等が保育士の宿舎を借り上げるための費用に対し、5年を限度に月額 事業概要 62,000円を補助基準上限額とし、補助率3/4(上限46,500円)の助成を行う。 実績件数 【令和2年度】 保育士 124名、50園(法人保育園 23園、認定こども園 5園、小規模保育事業所 22園) 【令和元年度】 保育士 79名、33園(法人保育園 16園、認定こども園 6園、小規模保育事業所 11園) 【平成30年度】 保育士 29名、17園(法人保育園 11園、認定こども園 3園、小規模保育事業所 3園) 実施内容 【平成29年度】 保育士 9名、8園(法人保育園 4園、認定こども園 2園、小規模保育事業所 2園)

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の 実績値のみを表記)							人		
目標・実績	目標値	_	達成 年度	— ^年 度	平成30年度	29	令和元年度	79	令和2年度	124
事業成果 (達成状況等)	事業実施 2年度) とは 【今後の取	曽加した。 双組方針】(り、補助金 事業の方	を受けた	保育士は (経済)	9人(29年度) か ながら、継続し		9年度)、79人(名	介和元年度 》	、124人(令和

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	38,758	56,299	88,658	
	負担金補助及び交付金	38,758	56,299	88,658	
_	Lil the				
ᅵᄉ	.件費_B	862	1,710	1,699	
	職員人工数	0.11	0.22	0.22	
	職員人件費	862	1,710	1,699	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	39,620	58,009	90,357	
C Ø	国庫·県支出金	25,078	37,515	59,105	保育対策総合支援事業費補助金(国2/3)
財	──市債				
源内	その他				
訴		14,542	20,494	31,252	

סחוינו								
事務事業	業費	賃貸物件による保育所等整備支援事 3L1P 業費				施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市都市部にお	ける保育所等へ	の賃借料支援事業	補助金交付要綱等			04.0 伊奈佐弘等の中号増わば、マばもの健長	
事業分類	補助金・助原	达金	事業開始年度	平成30年度			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や かな育ちと子育て家庭を支援します。	
会計	01 一般会計	01 一般会計					かは自つと丁目で外庭を又接しより。	
款	15 民生費							
項	10 児童福祉	:費				行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援	
目	17 児童保育費							
				所属長名	藤原 薫			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果) 保育の受け皿の確保等に必要な措置を講じることで、待機児童の解消を図る。 国や県の補助制度を活用して、私立の保育施設等の建物借料と賃借料加算の差額の一部を補助し、施設の安定的な運営に資することを目的とする。 事業概要 国や県の補助制度を活用し、法人保育施設等の建物借料と賃借料加算の差額の一部を補助する。 施設の建物借料が賃借料加算の額の1.5倍を超える施設等(国事業:3倍を超える施設、県事業:2・3号児童の定員を拡大し、1.5倍を超え3倍以下の施設)に対し、建物借料と賃借料加算の差額の一部の補助を行う。 実績件数 【令和2年度】 3法人4園、1,551,000円

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた園数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						園	
目標·実績	目標値 —	達成 年度	— 年 — 度	_	令和元年度	1	令和2年度	4
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針	加算の乖离 	誰が小さく、補助金を		園であった。			

- >< 3		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	352	1,551	22,713	
	負担金補助及び交付金	352	1,551	22,713	
ᅵᄼ	、件費 B	1,880	1,710	849	
	職員人工数	0.24	0.22	0.11	
	職員人件費	1,880	1,710	849	
	嘱託等人件費				
4	計 C(A+B)	2.232	3.261	23,562	
		,	,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
		176	774		賃貸物件による保育所等整備支援事業(県1/3)
月					
P					
Ī	一般財源	2,056	2,487	9,458	

13 JHO I	汉 于 701	ナ へ・	1 \ 1	13 J H C 1	در ِ	<u> </u>	
事務事業名	保育士奨学金返済支援事業補助金 3L1Q					施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市保育士	:奨学金返源	斉支援事業補助	金交付要綱			04.0 伊奈佐部笠の中号増わば マばれの歴め
事業分類	補助金·助成	金	事業開始年度	令和元年度			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や かな育ちと子育て家庭を支援します。
会計	01 一般会計						がは自つと丁目で承旋を又振しより。
款	15 民生費						
項	10 児童福祉	費				行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
目	目 17 児童保育費						
旦一じナ事小	ロージナ 書小在日 調 伊奈徳珊譚						藤原薫
一月 ここも月少り	局 こども青少年局 課 保育管理課					所属長名	

①事業目的・事業概要・実施内容

ノ	<u> </u>	做女 天旭内谷
	争来日的 (趣旨·勃多·	保育を担う保育士が不足している状況の中、保育士の処遇改善等をすることで、保育士の確保と離職防止を図り、 保育の質の維持・向上と保育の量の確保を進める。奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の保育施設等に 就職した者を補助対象とし、返済に要した費用の一部を補助することで、就職後の経済支援を行い、保育士の確保 と離職防止を図る。
I	事業概要	奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の保育施設等に就職した者が、奨学金を返済するために要した費用 の一部を補助する。
	実施内容	雇用した保育士に対して奨学金返済支援制度を設け、返済補助のための支援金を支給する補助対象施設に対し、対象保育士が当該年度に返済した額の3分の1以内の額(保育士1人あたり年額6万円を上限)を補助金額とし、5年を限度に奨学金返済支援金の一部を助成する。 実績件数 【令和2年度】 32園、保育士93人

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の 実績値のみを表記)					
目標・実績	目標値 — 達成 年度 — 年 度 平成30年度 — 令和元年度 64	令和2年度	93			
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 補助金を受けた保育士は93人であった。事業実施2年目で申請件数は初年度から29人増 用者が増加するよう周知する必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保育士の確保と離職防止を図るため、事業を継続して実施する。	加した。さら	に、事業の利			

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	2,075	3,312	6,328	
	負担金補助及び交付金	2,075	3,312	6,328	
人	、件費 B	1,880	1,710	1,699	
	職員人工数	0.24	0.22	0.22	
	職員人件費	1,880	1,710	1,699	
	嘱託等人件費				
슫	計 C(A+B)	3,955	5,022	8,027	
C					
<i>の</i> .) 				
源	その他				
호 함		3,955	5,022	8,027	

10 1 1 1 1 1	<u> </u>	. •		
事務事業名	ICT化推進事業費補助金 3L1V		施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	保育所等におけるICT化推進事業費補助金交付要綱			04.0 伊奈佐弘笠のウミ増わじ フじょのほん
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 令和2年度			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や かな育ちと子育て家庭を支援します。
会計	01 一般会計			かは自らと丁月で外庭を又接しより。
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
目	17 児童保育費			
局 こども青少	年局 課保育管理課		所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	市内全体の保育現場でのICT化を促し、保育所等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、 保育士の業務負担を軽減をする。
事業概要	保育所等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、ICT化に係るシステムを導入するために要した費用(システムの導入に必要な端末の購入費用等を含む。)の一部を補助する。
実施内容	【制度内容】 <ict化の例> ① 園児の登園及び降園の管理に関する機能 ② 保護者との連絡に関する機能 ③ 保育に関する計画・記録に関する機能 1施設あたり 1,000千円が補助基準額で、最大750千円を補助。 補助割合 国1/2 市1/4 事業者1/4 【令和2年度実績】 補助対象 6園 (法人保育園 3園 認定こども園 1園 小規模保育事業所 2園)</ict化の例>

②事業成果の点検

目標指標		策のためる 績値のみを		なため、活動	単位	園			
目標・実績	目標値	_	達成 年度	— 年 度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	6
事業成果 (達成状況等)	保育現場 を軽減し、 【今後の取	勤務環境 取組方針】(を促すこる の改善を 事業の方	とで(6園) 図った。 向性:	、新型コロ 雑持)		を防止するとと		

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	0	4,332	43,500	令和3年度予算は第1号補正にて計上
	負担金補助及び交付金		4,332	43,500	
_					
一人	<u>件費 B</u>	0	0	1,699	新型コロナウイルス感染症対応関連
	職員人工数			0.22	
	職員人件費			1,699	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	0	4,332	45,199	
C Ø	国庫·県支出金		4,268	43,500	新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
財	市債				
源内	その他				
訳	一般財源	0	64	1,699	

	15 1 1 1 2 1	1-14-1 (2007)										
	事務事業名	児童ホーム運営事業費	t	3Z1A		施策	04 子ども・子育て支援					
ĺ	根拠法令	児童福祉法第6条の3第	第2項等				04.0 伊奈佐弘笠の中号増わば マばれの歴め					
ı	事業分類	ソフト事業	事業開始年度	四和44年度			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や かな育ちと子育て家庭を支援します。					
I	会計	01 一般会計					かは目のと丁目で外庭を又接しより。					
ı	款	15 民生費										
	項	25 青少年費				行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援					
	目	15 児童育成費										
Ī	局こども青少年	年局 課 児童課	B			所属長名	小島 大作					
- 1	四 ここで目が	午问	7			川周女石	小岛 人TF					

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 保護者が昼間、労働等による不在のため、家庭において保護を受けることができない留守家庭児童に安全な生活 (趣旨・対象・ の場を提供するとともに、集団生活の中での遊びを通して生活指導、余暇指導を行う。 求める成果) 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している留守家庭児童に対し、遊びや生活の場を提供する 事業概要 とともに、適切な遊びや生活指導を通じた集団生活の中で、児童の健全な育成を図る。 市内在住の小学1年生から6年生までの留守家庭児童を対象に、学校施設内に児童ホームという「生活の場」を提供 し、遊びを通じて生活、余暇、学習指導等を家庭に代わって実施するもの。 1. 入所者数(令和2年5月1日時点) 2. 開所時間 3. 延長育成 12:00~17:00 17:00~18:00の1時間育成時間を延長 2,624人 (通常) (学校休業日) 8:30~17:00 9:00~17:00 (土曜日) 実施内容 4. 児童ホーム数(令和2年5月1日時点) 55ホーム

②事業成果の点検

	目標指標			みを表記)	単位	人					
	目標・実績	目標値	_	達成 年度	— 年 度	平成30年度	2,450	令和元年度	2,598	令和2年度	2,624
(事業成果 達成状況等)	「大学の取組方針」(東学の方向性: 改善)									

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	6,404	5,289	38,106	
	需用費	2,903	2,510		消耗品
	役務費	2,283	2,335	2,495	傷害保険加入料等
	委託料	1,176	355	32,058	児童育成料口座振替委託料等
	使用料及び賃借料	10	88	166	メールサービス使用料等
	その他	32	1	143	職員研修用経費等
人	件費 B	504,058	544,048	694,177	
	職員人工数	2.12	2.44	2.50	
	職員人件費	13,857	18,966	17,124	
	嘱託等人件費	490,201	525,082	677,053	
合	計 C(A+B)	510,462	549,337	732,283	
C	国庫·県支出金	234,752	237,691	237,118	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
財	市債				
源内	その他	164,590	141,046	203,465	児童ホーム使用料等
訳	一般財源	111,120	170,600	291,700	

1- 11- 1		•		
事務事業名	児童育成環境整備事業費 3Z1M		施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令事業分類	学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要領、児童育成環境整備事業実施要網 ソフト事業 事業開始年度 平成14年度			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や
会計	01 一般会計		展開刀門	かな育ちと子育て家庭を支援します。
款	15 民生費			
項	25 青少年費		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
目	15 児童育成費			
局こども青少	年局 課児童課		所属長名	小島 大作

①事業目的・事業概要・実施内容 小学校の放課後、土曜日、長期休業日において、子どもが安心して活動できる居場所の確保を図り、児童の自主 事業目的 性、社会性等を育むことを目的とする。 (趣旨・対象・ こどもクラブが放課後の子どもの居場所の一つとして位置付けられ、子どもが安心して活動できる場となるようにす 求める成果) る。また、異年齢児の交流により、児童の自主性、社会性、創造性を育む。 全小学校に拠点室を設置し、毎放課後、土曜日及び長期休業日において、児童が安心して活動できる場所を確保 事業概要 し、児童が自主的に参加し、他の参加児童と交流する中で、児童の自主性・社会性・創造性を育むことを目的に、こ どもクラブ事業を実施する。 小学校の放課後、土曜日、長期休業日において、児童がこどもクラブ事業に自主的に参加し、他の参加児童と交流 する中で、児童の自主性、社会性等を育むことを目的として、子どもが安心して活動できる場の確保を図る。 開設日:日曜日・祝日・年末年始を除く毎日 開設時間: (月曜日から金曜日) 実施内容 ・原則として午後1時から学校の下校時刻まで ・冬季の期間及び終了時刻は、こどもクラブにより異なる。 (土曜日、夏・冬・春の学校休業日及び代休日) ・午前9時から正午までと午後1時から学校の下校時刻まで 実施場所:小学校余裕教室、小学校敷地内専用施設

②事業成果の点検

目標指標	こどもクラブの多	を設定)	単位	%					
目標・実績	目標値 40.	.0 達成 年度	_{令和4} 年 度	平成30年度	35.4	令和元年度	34.8	令和2年度	_
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(・全小学校の敷資源を活用しななお、令和2年を受け入れるととの教題を受け入れるととの事業を受ける。・また、わいわし	(地内に設置したがら、子どもの) ま度についてはまともに、児童ホーム)(事業の方イルス感染防止	て毎日実 遊びの多 新型コロ 一ムの密 向性:	施すること 様化に対 コナウイルン 集を回避・ 改善) で選営を行り	応しており、児 ス感染症拡大り するため、児童 い、児童、保護	童にとって 防止のため を分散して	、安全で、安心 、閉室とする中 こどもクラブに 、安全で安心し	して遊ぶこの 、児童ホー て受け入れ 、て過ごせる	とのできる場と ムの待機児童を行った。 環境づくりに

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	24,668	30,540	23,470	
	需用費	7,429	5,638	3,501	消耗品•修繕料等
	役務費	1,825	1,859	5,781	電話代等
	委託料	11,547	9,589	12,658	施設管理業務委託等
	使用料及び賃借料	523	511	530	コピー機リース料
	その他	3,344	12,943	1,000	施設整備工事
人	件費 B	339,515	344,478	403,534	
	職員人工数	2.77	4.00	3.65	
	職員人件費	19,913	28,732	25,861	
	嘱託等人件費	319,602	315,746	377,673	
合	計 C(A+B)	364,183	375,018	427,004	
C	国庫·県支出金	47,885	44,894	68,631	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国1/3)
財	市債				
源内	その他			3,680	
訳	一般財源	316,298	330,124	358,373	

10 110 0 1		,_		
事務事業名	放課後児童健全育成事業所運営費補 助金		施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 平成27年度			104-2 休育旭改寺の足員増など、十ともの健や かな育ちと子育て家庭を支援します。
会計	01 一般会計			がは自つと」自て参照を又張しより。
款	15 民生費			
項	25 青少年費		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
目	15 児童育成費			
局こども青少	年局 課 児童課		所属長名	小島 大作

①事業目的・事業概要・実施内容

<u> </u>	
事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	放課後児童健全育成事業(保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している留守家庭児童に対し遊び及び生活の場を与える事業)を実施する民間事業者に対して、運営費の補助金を交付し、民間事業者の参入を促すことにより、児童ホームの量的拡大を図り、待機児童の解消や、留守家庭児童の安全、保護者の安心の確保等に資する。
事業概要	児童福祉法に基づく届出を行い、条例で定める設備及び運営基準を満たした放課後児童健全育成事業を実施する 民間事業者に対して運営費の補助を行う。
実施内容	1 民間事業所数 28か所(令和2年5月1日現在) 2 補助金の交付実績 ・放課後児童健全育成事業費 129,121千円 ・障害児受入推進事業 28,679千円 ・放課後児童クラブ運営支援事業 20,552千円 ・放課後児童クラブ送迎支援事業 5,146千円 ・放課後児童クラブ設置促進事業 31,287千円 ・小規模児童クラブ運営支援事業費 9,636千円 ≪特例措置分≫ ・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業 8,099千円 ・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業 10,296千円 ・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時障害児受入推進事業 479千円 ・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時障害児受入推進事業 2,081千円

②事業成果の点検

目標指標	放課後児童健全育成事業定員数 (公設公営の定員数+民設民営の定員数)									人	
目標・実績	目標値	3,577	達成 年度	_{令和4} 年 度	平成30年度	2,799	令和2年度	3,204			
事業成果 (達成状況等)	【公設公営の定員数+民設民営の定員数) 「国標値 3,577 達成 令和4 度 平成30年度 2,799 令和元年度 2,962 令和2年度 3,204 【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)・令和2年5月では28か所となり、民間児童ホームの定員が順次拡大されるとともに、入所児童数も増えてきていることから、公設児童ホームに無いサービスの提供により、多様化するニーズに効果的に対応できている。・また、新型コロナウイルス感染症対策における小学校臨時休業時においても、各事業所の判断において可能な限り受け入れを行うことができた。 【会後の取組方針】(事業の方向性: 維持)										

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	180,213	245,376	296,751	
	負担金補助及び交付金	180,213	245,376	296,751	
Ļ	Lit of the control of				
ᅵᄉ	件費 B	5,214	3,265	3,243	
	職員人工数	0.77	0.42	0.42	
	職員人件費	5,214	3,265	3,243	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	185,427	248,641	299,994	
C	国庫·県支出金	122,161	159,672	197,834	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3・県1/3)
り財	市債				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
源内	その他				
訳	一般財源	63,266	88,969	102,160	

1- 111		. •-	400 (21)			
事務事業名	児童検診助成事業費 B42R		施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令	尼崎市私立幼稚園児童検診助成事業実施要綱			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や		
事業分類	補助金・助成金 事業開始年度 平成30年度			104-2 休育旭設寺の足員増なる、子ともの健や かな育ちと子育て家庭を支援します。		
会計	会計 01 一般会計			がなけっこ」日で外庭を又扱しよう。		
款	50 教育費					
項	05 教育総務費		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援		
目	目 25 教育諸費					
局教育委員会	書務局 課 幼稚園・高校企画推進担当		所属長名	谷 章		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に入園している児童の眼科及び耳鼻科検診に係る経費の一部を 助成する。
事業概要	児童の眼科及び耳鼻科検診に係る経費の一部助成
実施内容	令和2年度実績 【対象施設】1園 【補助金額】 141,600円 (内訳) ・基本手当(一科当たり)23,600円 2科分 47,200円 ・相談業務等の通園随時対応経費(一科当たり)47,200円 2科分 94,400円 (児童検診受診児童数) 56人(眼科)、56人(耳鼻科)

②事業成果の点検

目標指標	児童検診療	単位	人							
目標・実績	目標値	_	達成 年度	_ 年 度	平成30年度	56(眼科) 56(耳鼻科)	令和元年度	40(眼科) 42(耳鼻科)	令和2年度	56(眼科) 56(耳鼻科)
事業成果(達成状況等)	部助成を行 に に に の の の の の の の の の の の の の の の の	は新制度 行ったこと 双組方針】 な続き新制	に移行しで、同園に で、同園に 事業の方 度に移行	ている私 -在園して 向性: した私立	立幼稚園会 いる児童5 維持) 幼稚園が行	56人の健康管理	理の充実を	料及び耳鼻科の 図ることができ 童検診に係る糸	た。	

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	142	142	142	
	負担金補助及び交付金	142	142	142	児童検診経費への助成
人	牛費 B	0	0	0	
	職員人工数				
	職員人件費				
	嘱託等人件費				
合詞	計 C(A+B)	142	142	142	
C Ø	国庫·県支出金				
財	市債				
源	その他				
内訳	一般財源	142	142	142	

1- 11- 1		- •-	~~~	
事務事業名	実費徴収に係る補足給付事業費 B42T		施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども・子育て支援法			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や
事業分類	補助金・助成金 事業開始年度 平成28年度			104-2 休育旭設寺の定員増など、子どもの健や かな育ちと子育て家庭を支援します。
会計	01 一般会計			がな自うと」自てが庭と又張しよう。
款	50 教育費			
項	05 教育総務費		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
目	25 教育諸費			
局教育委員会	事務局 課 幼稚園・高校企画推進担当		所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	保護者が幼稚園等に支払う教材費や給食費(副食材料費)といった実費徴収額に対して、低所得世帯等に属する児童にあっては給食費(副食材料費)の一部を、生活保護世帯に属する児童にあっては教材費の一部を補助する。													
事業概要	保護者が幼稚園等に支払う実費徴収額の一部の補助													
実施内容	幼稚園等に支払う実費徴収額に対して一部を補助する。対象となる実費徴収額の範囲は、給食費のうち副食材料費については、低所得世帯等に属する児童1人当たり上限月額4,500円、教材費・行事費等については、生活保護世帯に属する児童1人当たり、同2,500円。 《補助金額》 (1) 給食費のうち副食材料費 ⇒1人あたり月額上限4,500円×対象月数 令和2年度補助金交付実績 12,593,636円 交付決定者数 493人 (2) 教材費・行事費 ⇒1人あたり月額上限2,500円×対象月数 令和2年度補助金交付実績 544,862円 交付決定者数 31人(内訳:(公立)16人、(私立)15人)													

②事業成果の点検

目標指標	実費徴収 標設定が	単位	人							
目標・実績	目標値	目標値 — 達成 年度 — 年度 平成30年度 49 令和元年度 454								
事業成果 (達成状況等)	令和元年の 世帯保援して を支援して 【今後の町 今後も引き	給食費ので 世帯に対し こいる。 双組方針】()幼児教育 うち、 で、 実 事業が が れ れ の れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ	育・保育の 材料額の 徴収額の 向性:	無償化に新たに補助の一部を補助の一部を補助を補助を補助を補助を補助を補助を補助しています。	助対象となって 助しており、円	いる。令和 滑な特定教	制度に移行した 2年度は、524 <i>人</i> 育・保育の利用	、の低所得 引や子どもの	者世帯等及び 健やかな成長

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	7,411	13,138	21,369	
	負担金補助及び交付金	7,411	13,138	21,369	実費徴収額への補助
一人	.件費 B	470	2,176	1,699	
	職員人工数	0.06	0.28	0.22	
	職員人件費	470	2,176	1,699	
	嘱託等人件費				
슴	計 C(A+B)	7.881	15.314	23,068	
		,	,	,	
C	国庫·県支出金	7,151	12,102	14,246	地域子ども子育て支援事業交付金
財					(国•県1/3)
源内	C 07 15				
訳	一般財源	730	3,212	8,822	

事務事	業名 幼稚園	린一時한	頁かり事業費補助金	B42X		施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法事業分			支援法、児童福祉法 事業開始年度	平成27年度			04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や かな育ちと子育て家庭を支援します。	
会計	110	01 一般会計 50 教育費					がは自わと丁目で家庭を又接します。	
項	05 教育	総務費				行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援	
目	25 教育	諸費						
局教育	教育委員会事務局 課 幼稚園・高校企画推進担当			所属長名	谷 章			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	幼稚園型一時預かり事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園に補助金を交付する。
事業概要	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設に対しての補助金交付
実施内容	通常の教育時間の終了後や長期休業期間中などに保護者の子育て二一ズに対する支援を行うため、幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園、認定こども園(原則として、教育標準時間認定子ども対象)に対し、利用実績に応じて、当該事業経費の補助を行うもの。 《令和2年度補助金対象施設の交付実績》 本市在住の園児による幼稚園型一時預かり事業の利用があった本市所在施設(8園)及び他市所在施設(2園)に対して補助金の交付を行った。 ●令和2年度補助金交付額:37,188,770円 ●延べ利用人数:(平日)45,306人、(休日)1,027人、(長期休業日)8,297人、(特別な支援を要する園児)266人、(非在園児)18人
事業概要	通常の教育時間の終了後や長期休業期間中などに保護者の子育てニーズに対する支援を行うため、幼稚園型ー 時預かり事業を実施する幼稚園、認定こども園(原則として、教育標準時間認定子ども対象)に対し、利用実績に じて、当該事業経費の補助を行うもの。 《令和2年度補助金対象施設の交付実績》 本市在住の園児による幼稚園型一時預かり事業の利用があった本市所在施設(8園)及び他市所在施設(2園)に して補助金の交付を行った。 ●令和2年度補助金交付額:37,188,770円 ●延べ利用人数:(平日)45,306人、(休日)1,027人、(長期休業日)8,297人、(特別な支援を要する園児)266人、

目標指標	幼稚園型· 難なため、		単位	人						
目標・実績	目標値	_	達成 年度	— 年 度	平成30年度	39,774	令和元年度	46,399	令和2年度	54,914
事業成果 (達成状況等)	預かり事業 きた。 【今後の取引き続きぬ	ミにおいて 業実施園に 双組方針】(力稚園型-	は、本市F における延 事業の方 ・時預かり	所在施設で ベ利用人 向性: 事業を実	B園及び他で 、数が増とな 雑持) 能する幼稚	いており、保	護者の心理	した。 令和元年) 注的・身体的負担 前助金を交付し。	旦をより軽減	することがで

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	28,927	37,189	53,194	
	負担金補助及び交付金	28,927	37,189	53,194	幼稚園型一時預かり事業費補助金
Ļ					
ᅵᄉ	件費 B	470	1,010	1,313	
	職員人工数	0.06	0.13	0.17	
	職員人件費	470	1,010	1,313	
	嘱託等人件費				
슴	計 C(A+B)	29.397	38.199	54.507	
		,	,	<i>'</i>	
C	国庫・県支出金	18,894	27,575	35,462	地域子ども子育て支援事業費交付金
財	市債				(国•県1/3)
源内	その他				
訳	一般財源	10,503	10,624	19,045	

1- 111	127			7.7 721 7	
事務事業名	地域集団活動	支援調査事業費	B42Y	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令		+ W. BB 11	^ 1- ·		04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や
事業分類 会計	ソフト事業 01 一般会計	事業開始年度	令和2年度		かな育ちと子育て家庭を支援します。
款	50 教育費				
	05 教育総務費	Ì		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援
目25 教育諸費					
局教育委員会	局 教育委員会事務局 課 幼稚園·高校企画推進担当			所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	幼児教育・保育の無償化の対象外となっている施設の実態を把握することにより、当該施設に対する今後の補助事業のあり方について検討する際の判断材料とする。
事業概要	幼児教育・保育の無償化の対象外となっている施設を利用する保護者の意識や、施設の活動実態を調査し、調査 結果を国に報告する。
実施内容	1 調査対象施設を利用する保護者の意識の調査 保護者に対し、国が作成した「利用者の家庭の状況」、「施設を利用している理由」、「施設を利用して感じたこと」、「幼児教育・保育の無償化に対する意見」などの内容を問うアンケート調査を実施した。 2 調査対象施設の活動状況や取組の実態の調査 調査対象施設の①開園日時、②利用定員、③1日の活動内容、④指導計画、⑤利用料金、⑥職員が所有する免許及び資格、⑦職員の雇用形態を調査した。 3 調査対象施設に対して本市が行う支援の効果測定及び自治体における効率的な事務処理方法の検討 4 調査対象施設に対する指導・監査のあり方の検討

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)									_
目標・実績	目標値	_	達成 年度	— 年 度		_	令和元年度	_	令和2年度	_
事業成果 (達成状況等)	・保護者2・調査対象・調査で実施を ・調査で実施・調を対象を ・調る基準の 【今後の取	を施設の活象施設に対策をあることに対策を対象に対象を対象に対象を対象に対象の明確化を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	全4回のア 動状ではいまするより、 ではいれています。 でのった。 事業の方	プンケート 取組の写 の効率的 市及び施・監査のる	調査を実施 についいな事務処 設双方の 設双方の あり方を検 廃止)	里方法を検討し 事務負担の軽	集や施設へ 、年間2回 減を図った 頃の整備や	の聞き取りを行 に分けて行って	いた支援を	年間1回でま

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
=	業費 A	0	2,095	0	
	報償費		2,079		調査協力に対する謝礼、委員謝礼 事業用消耗品費
	需用費		10		事業用消耗品費
	役務費		6		郵送料
J	、件費 B	0	0	0	
	職員人工数				
	職員人件費				
	嘱託等人件費				
4	計 C(A+B)	0	2,095	0	
			2,095		地域集団活動支援調査委託金(国10/10)
Ę	┪ 市債				
1	その他				
	一般財源				

			•••			
事務事業名	認定こども園特別支援教育経費補助 B430		施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令	子ども・子育て支援法	Γ		04-2 保育施設等の定員増など、子どもの健や		
事業分類	補助金・助成金 事業開始年度 平成29年度			04-2 休月旭設寺の足員増なる、子ともの健へ かな育ちと子育て家庭を支援します。		
会計	01 一般会計	L				
款	50 教育費					
項	05 教育総務費		行政の取組	04-2 保育事業、放課後児童対策等による支援		
目	25 教育諸費					
局教育委員会	ま おおり まま は は は は は は は は は は は は は は は は は は		所属長名	谷 章		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	健康面や発達面において特別な支援が必要な児童を受け入れる私立認定こども園の設置者に対する職員の加配 に必要な費用の一部を補助する。
事業概要	社会福祉法人立の私立認定こども園に対する特別支援教育経費の補助
実施内容	令和2年度実績 【対象施設】 4園 【補助金額】 3,918,000円 (内訳) 65,300円(月額単価)×60月(延べ対象月)=3,918,000円 (対象児童数) 6人

②事業成果の点検

目標指標	補助児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみ を表記) 単位 人									
目標・実績	目標値 一 達成 年度	— 年 度 _{平成30年度}	1	令和元年度	1	令和2年度	6			
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する過令和2年度は私立認定こども園 私立認定こども園における特別 私立認定こども園における特別 「今後の取組方針】(事業の方今後も引き続き私立認定こども 制の確保を図る。	34園において特別支 別な支援が必要な子 の性: 維持)	どもの受け入	れ体制を構	≸築することが で	できた。				

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	392	3,918	3,918	
	負担金補助及び交付金	392	3,918	3,918	特別支援教育経費への補助
<u> </u>	i th				
人1	件費 B	0	0	1,236	
	職員人工数			0.16	
	職員人件費			1,236	
	嘱託等人件費				
合語	計 C(A+B)	392	3,918	5,154	
C Ø	国庫·県支出金	283	2,200	2,612	地域子ども子育て支援事業費交付金
財	市債				(国•県1/3)
源中	その他				
内訳	一般財源	109	1,718	2,542	

10 1 1 1 1 1	<u> </u>	' '	<u> </u>	. •			
事務事業名	子どもの育ち支援センタ	ター運営事業	費 3D72		施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	児童福祉法、尼崎市子	どもの育ち支	援条例			04.0 ナベイのマじょが歴めかに世長していた	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度			04-3 すべての子どもが健やかに成長していくこ とができるよう支援します。	
会計	01 一般会計					とかできるよう文族しより。	
款	15 民生費						
項	10 児童福祉費				行政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援	
目	05 児童福祉総務費						
局こども青少	年局 課 いくしま	5推進課			所属長名	川村 真紀	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	課題や困難を抱える子育て家庭に寄り添い、子どもの成長段階に応じて切れ目なく総合的かつ継続的に支援する 子どもの育ち支援センター(いくしあ)を運営する。
事業概要	市民・関係者への広報活動、シンポジウム、専門家から意見をいただくいくしあ専門家会議、市民や関係機関との ネットワーク構築のための「いくしあオープン会議」の実施、子どもの育ち支援システムの運用などを行う。
実施内容	 子どもの育ち支援センター運営事業 運営にあたり必要な物品等の購入及び職員の資質・能力向上のための研修の実施。 子どもの育ち支援システム運用事業 いくしあにおける子どもの育ち支援システムの運用。 子どもの育ち支援センター広報事業 リーフレット等の作成・配布。いくしあシンポジウムの開催。 ネットワーク構築事業 関係機関等とのネットワーク構築を図る。いくしあの事業運営に資する意見聴取会議(いくしあオープン会議、いくしあ専門家会議(コロナの影響で延期))の開催。 児童虐待再発防止モデル事業 虐待に至ってしまった子育てに悩む保護者を対象に、セルフケアと問題解決力の回復を促すプログラムや、日常的な見守り支援を実施。

②事業成果の点検

目標指標	身近に子	育ての悩∂	単位	%						
目標・実績	目標値 54 達成 年度 令和4 度 年度 平成30年度 48.2 令和元年度 51.9									45.6
事業成果 (達成状況等)	・令和2年・ないのでは、いくのをでは、くいのをでいいのでは、いくのをでいた。 できる いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう	も家庭セン 対 対 対 対 対 が は が が が ら の の の の の の の の の の の の の	「 ター (A) (B) (A) (A) (B) (A) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	心配のあった。 し し に 変 に 変 の の の の の の の の の の の の の	る子どする そこと (ここの) はいまれる (ここの) できません (ここの) できまれる (ここの) できまれる (ここの) できまれる (ここの) できません (ここの) できません (ここの) できまれる (ここの) できまれる (ここの) できません (ここの) できままれる (ここの) できません (ここの) できません (ここの) できません (ここの) できままれる (ここの) できままれる (ここの) できままれる (ここの) できままれる (ここの) できままれる (ここの) できままれる (ここの) できまままれる (ここの) できままれる (ここの) できままれる (ここの) できままれる (ここの) できままれる (ここの) できまままれる (ここの) できまままれる (ここの) できまままれる (ここの) できまままれる (ここの) できまままままます。 (ここの) できまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	ともに、児童店 把握に努めた Eし(参加者5名 しやすくするな 係機関等とのネ	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	こいくしあシンポニ家族への関わまで、またの関わまで、またの関わまで、またでは、は、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	り方をテー 新型コロナ かの変化など 。 市民ニーズ ークを強化す	マに研修を行う ウイルス感染 ご、プログラム や関係機関、

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	62,328	6,499	9,482	
	報償費	487	108	582	シンポジウム、オープン会議謝礼
	需用費	22,434	2,888	2,753	いくしあ運営にかかる消耗品等
	委託料	12,903	2,727	5,342	システム保守委託料、児童虐待再発防止モデル事業委託料
	使用料及び賃借料	293	427	564	複写機使用料
	その他	26,211	349	241	職員旅費、研修出席者負担金等
人	牛費 B	57,598	44,036	14,286	
	職員人工数	6.94	5.52	1.85	
	職員人件費	54,354	42,907	14,286	
	嘱託等人件費	3,244	1,129		
合詞	計 C(A+B)	119,926	50,535	23,768	
С	国庫・県支出金	17,695	13,635	12,057	児童福祉対策等補助金(国1/2)
財	市債				地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
源内	その他	5,000	1,246	3,850	市民福祉振興基金等
訳	一般財源	97,231	35,654	7,861	

事務事業名	尼崎市要保護児童対策 営事業費	地域協議会運 3D7B		施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令 事業分類	児童福祉法 ソフト事業	事業開始年度 平成22年度		展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに成長していくことができるよう支援します。	
会計	01 一般会計	事未開始平度 干风22平度		茂 用刀凹		
款	15 民生費		1	行政の取組		
項	10 児童福祉費				04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援	
目	05 児童福祉総務費					
局 こども青少	年局課にどもは			所属長名	東和幸	

①事業目的・事業概要・実施内容

虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童(保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不適当で 事業目的 あると認められる児童)及び要支援児童等(保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童、保護者に (趣旨・対象・ 監護させることが不適当であると認められる児童及びその保護者又は出産後の養育について出産前において支援 求める成果) を行うことが特に必要と認められる妊婦)等を早期に発見し、適切な支援、保護を図ることを目的としている。 事業概要 児童虐待防止等に関する機関との連携を図り、虐待の早期発見や予防など要保護児童等対策の促進を図る。 1. 各会議体・研修会について〈令和2年度実施状況〉 【代表者会】新型コロナウイルス感染拡大に伴い開催なし。 【実務者会】32回開催。7機関の行政関係部局を構成機関とし、要保護児童等の情報交換・共有を図り、ケースの重 症度や支援体制について協議する。また、要保護児童等として登録されているすべての児童の見直しの会議を実 施。支援の再評価を行い、より適切な支援につなげた。 【個別ケース検討会】延べ371件について検討。ケースに関係する機関が重篤なケースや緊急性のあるケースにつ いて情報交換・情報共有を図り、具体的な支援方法について協議する。 実施内容 【研修会】外部機関向けの研修会1回開催。要保護児童対策地域協議会実務担当者向けに「児童虐待対応基礎研 修」を開催した。課内研修を4回、グループスーパーヴィジョンを9回実施。児童ケースワーカーの援助技術の向上を 図った。 2. 啓発事業について〈令和2年度実施状況〉 子育でに関する相談窓口と児童虐待の通告先を市民に周知するために、11月の児童虐待防止推進月間に合わせ ポスター掲示の依頼、チラシの配布を実施した。

②事業成果の点検

目標指標		要保護児童対策地域協議会における要保護児童の件数(適切な成果指標及びその目標 設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								
目標·実績	目標値	_	達成 年度	_ 年 度		2,566	令和元年度	2,709	令和2年度	2,952
事業成果 (達成状況等)	・ 子 派児 依 き・ 子 派児 依 き・ ・ 大 を し す を で 、 る で り で し い た い た い た い た い た い た い た い た い た い	その上でりたの上でりたからなり、本制をとりできる。 又組方針では、 はいまる ない はいまる ない はい	点、、一相。 事化築制 にて一機験 の図行り でのとして 機験・ の図行り がいまた デール・ アード・ デール・ アード・ アード・ アード・ アード・ アード・ アード・ アード・ アード	童ケースナースやサークでは、 一大の大学では、 一大の大学では、 一大学では、	マーカーでで マーカーテー 資ニアーカーテー 資ニアーカー で で で で で で で で で で で で で で	ライト派遣として 携を強化した。 浅く、児童ケー 人、地域資源や ターを含む関 Nの支援スキノ	て、南北保信 -スワーカー -民間と連携 係機関との レの向上な	度児童対策地域建福祉センター -の資質向上が ました児童虐待 連携体制や、デ どについての内 業」を実施し、地	に常時2名の 課題である の予防に関 迅速な市民を 引部研修を行)地区担当を 。 する事業を充 対応が行える 行うことで資質

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
	事業費 A	562	653	4,069	
	報償費	484	575	887	
	需用費	78	78	154	
	委託料			2,240	
	備品購入費			788	
-	人件費 B	113,708	136,360	112,028	
	職員人工数	13.89	16.40	13.56	
	職員人件費	108,787	125,037	102,578	
	嘱託等人件費	4,921	11,323	9,450	
	合計 C(A+B)	114,270	137,013	116,097	
	C 国庫・県支出金	220	382	1,854	地域子ども・子育て支援事業費交付金
	財 市債				(国1/3、県1/3)
	源その他				
	一般財源	114,050	136,631	114,243	

		 	
事務事業名	子ども·子育て総合相談事業費 3D7F	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令 事業分類	児童福祉法、尼崎市子どもの育ち支援条例 ソフト事業 事業開始年度 令和元年度		04-3 すべての子どもが健やかに成長していくこ とができるよう支援します。
会計款	01 一般会計 15 民生費		とかできるよう又抜しまり。
	10 児童福祉費 05 児童福祉総務費	行政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援
	00 儿里怕忙心防貝		
局こども青少	年局 課いくしあ推進課	所属長名	川村 真紀

①事業目的:事業概要:実施内容

事業目的 ┃いくしあにおいて、子どもや子育て家庭の相談をワンストップで受け止め、子どもの年齢に応じた切れ目ない福祉、 (趣旨・対象・ 保健、教育等が連携した総合的な支援を行う。専門相談員が寄り添いながら課題等を整理、解決イメージを共有し、 求める成果) いくしあ内外の適切な機関につなぐ。 事業概要 おおむね18歳までの子どもや子育て家庭を対象とした相談対応。 総合相談事業 福祉、保健、心理の各分野の専門の相談員を配置し、幅広い相談に対応。「いくしあ」内外の適切な機関につな ぐ。また、「いくしあ」内に主に就学前児童を対象として、誰でも利用可能な遊びのスペースを設置。利用者目線に たった寄り添い型の支援を実施する。 (相談件数) 実施内容 新規相談 1,526件(令和2年4月から令和3年3月) 養護相談 103件、保健相談 15件、障害相談 142件、非行相談 4件、育成相談 1,110件、サロン 152件

②事業成果の点検

目標指標	新規相談件数(過	新規相談件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定) 単位 件								
目標・実績	目標値 1,623	目標値 1,623 達成 年度 年度 平成30年度 一 令和元年度 806 令和2年度 1,526								
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目・令和元年10月だ件を年間目標とすると、概ね目標・相談対応の中でしていけるようにる。 【今後の取組方金・子どもの教育に応は、これらの方	いら事業を開ける。新型コロードでは、デリスのでは、「している」では、「している」では、「も・子では、「とも・子では、「子」(事業的み・対象ののでは、「中国」は、「中国」では、「は、「中国」は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は	始、人口が い け う う う う で 家 た う で を た う て を を た く た く た う て を た り た り た り た り た り た り た り た り た り た	規模や相談、ス感染拡がでは解決でを では解決でを取り巻くを 維持) に不安を	大防止のため、 できないことも質効的な社会資 感じる保護者の	、サロン利月 多くある。子 資源等の収: の割合は高	用を閉鎖する時 -ども・子育て家 集と関係づくりる く、子どもや子i	期があった 庭の負担を を継続的に行	ことなどを考慮 少しでも軽減 〒う必要があ	

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	235	195	292	
	報償費		27	54	講師謝礼
	旅費	148	9	145	
	需用費	87	159	93	事務用品
ᆺ	、件費 B	32,453	44,485	37,461	
	職員人工数	1.39	2.19	1.25	
	職員人件費	10,886	17,023	9,653	
	嘱託等人件費	21,567	27,462	27,808	
슫	計 C(A+B)	32,688	44,680	37,753	
0	国庫·県支出金	4,926	5,502	5,002	地域子ども・子育て支援事業交付金
貝	┪市債				(国1/3・県1/3 特例 国10/10)
河					
i	一般財源	27,762	39,178	32,751	

1 111	× 1 122 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		717 17 1	
事務事業名	発達相談支援事業費 3D7H		施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令 事業分類 会計	尼崎市子どもの育ち支援条例、児童福祉法 ソフト事業 事業開始年度 令和元年度 01 一般会計			04-3 すべての子どもが健やかに成長していくことができるよう支援します。
款項目	15 民生費 10 児童福祉費 05 児童福祉総務費		行政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援
局こども青少		╗	所属長名	片岡 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	発達や行動での気になることや困りごとを抱える子どもやその保護者に対し、相談業務等を実施し、必要な支援に つないでいく。
事業概要	発達相談(相談、発達・心理検査、診察)、子ども支援教室、ペアレントトレーニング、子育て相談会の実施を通して、 必要な支援につないでいく。
実施内容	 1 発達相談 専門職による相談、発達・心理検査、診察の実施。 2 子ども支援教室 発達相談を受けた4・5歳児を対象に、遊びを通して、子どもの特性を保護者に理解してもらう。 3 ペアレントトレーニング 保護者が子どもへの適切な関わり方や、子どもの問題行動への効果的な対処の仕方について学ぶ。 4 子育て相談会 発達相談等につながるきっかけとして、子育ての困難さを感じている保護者を対象に、相談会を開催する。

②事業成果の点検

目標指標	診察·相談	診察・相談延べ件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定) 単位 件								
目標・実績	目標値	1,000	達成 年度	令和3年 度	平成30年度	_	令和元年度	387	令和2年度	818
事業成果 (達成状況等)	・令和2年 相談門 ・専門人深刻 ・中にが常で ・の取 ・就学のの ・就学の ・就学の ・就学の ・就学の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5件、診察によれる こよから相談で にないのが にいいまけい にない これ これ これ これ これ これ これ これ これ これ これ これ これ	を記述しています。 はは523件等は、不やられるでは、不のでしています。 本がのでしています。 本がる仕ばないます。 を表がる仕ばないます。	作業を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	士・言語聴 行の悪さ、∜7 困りい。 がより早い 維持) たよりをするため	(覚士による専 開癪など日常生 下登校など、社 段階で相談に の取組を実施	E活における 会生活によ つなげ、問 でなる。南北	察で延べ818件る困りごとが主きける困りごとが 題が深刻化する 地域保健課や 適切な支援が届	となるが、診 が表出してく るのを未然! 、幼稚園・保	察では集団のることでより問こ防ぐ取組が

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	9,379	5,089	2,892	
	報償費	387	1,417		講師謝礼
	委託料	282	867	1,080	電子カルテシステム保守費用
	需用費	2,264	776	721	消耗品費
	負担金補助及び交付金	43	49	197	学会•研修参加費
	その他	6,403	1,980	522	学会•研修旅費
人	件費 B	54,594	54,594	54,594	
	職員人工数	6.48	6.48	6.48	
	職員人件費	47,552	47,552	47,552	
	嘱託等人件費	7,042	7,042	7,042	
合	計 C(A+B)	63,973	59,683	57,486	
C	国庫·県支出金	474	111	279	障害者(児)地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)
財	市債				
源内	その他				
訳	一般財源	63,499	59,572	57,207	

事務事業名	支援者サポート事業	費	3D7I		施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令 事業分類	尼崎市子どもの育ち支援条例、児童福祉法				世紀 月日	04-3 すべての子どもが健やかに成長していくことができるよう支援します。	
会計款	01 一般会計 15 民生費					とかできるより又抜します。	
項	10 児童福祉費				行政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援	
目	05 児童福祉総務費						
局こども青少	局 こども青少年局 課 発達相談支援課					片岡 理恵	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	発達や行動での気になることや、困りごとを抱える子どもへの対応に困難さを感じている、保育施設や学校等の職員を対象に、対処方法や関わり方を助言することで、各施設の職員が自信を持って支援ができるようにサポートする。
事業概要	施設支援事業やティーチャーズトレーニングを通して、各施設の職員が自信を持って支援ができるようにサポートする。
実施内容	1 施設支援 保護者の理解が整っておらず、各施設(幼稚園・保育所/園・小・中・高校)の職員が子どもの対応で困難さを抱えている場合に、発達障害に関する知識を有する専門職が各施設を訪問し、関わり方の助言等を行う。 【実績】・実施回数 27回(60人) ・使用料(駐車料金) 16,200円 2 ティーチャーズトレーニング 子どもの対応に困難さを感じている各施設の職員を対象に、子どもの行動観察や理解、対応の仕方について学ぶ 講座を開催する。 【実績】・1クール(6回) ・講師謝礼 162千円

②事業成果の点検

目標指標	施設支援	施設支援訪問回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	回
目標·実績	目標値	50	達成 年度	毎度	平成30年度	_	令和元年度	21	令和2年度	27
事業成果 (達成状況等)	・新かかでは、おからでは、おからでは、またいでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ない	後事業では のような取 することで り現場での 又組方針】(で、そる事フター	ス感染症に 対象を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	こよる いた いっぱん いんしょう いんしょう いんしょう はんしょう はんしょく はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんし	東事態 専 ル設 軽 素 製 事態 専 の子ど で がこいど	で新学期からにおいます。で新学期からには関います。またにはない子が軽減の理解をある。これにはない。	ド性のあるう 者が子ども 援者の関わても過ごして ケースがあ なが整わない くしあにつな		り方についった。環境を整ことで子ども うくることがで うスキルアッ な側が助言等	て助言等を えたり関わり 自身が課題に きる。 プが必要であ

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	208	210	362	
	報償費	189	162		講師謝礼
	使用料及び賃借料	19	16	146	駐車料金
	委託料		32		
人	件費 B	18,734	15,213	15,213	
	職員人工数	2.12	2.12	2.12	
	職員人件費	15,213	15,213	15,213	
	嘱託等人件費	3,521			
合語	計 C(A+B)	18,942	15,423	15,575	
C Ø	国庫·県支出金				
財	市債				
源中	その他				
内訳	一般財源	18,942	15,423	15,575	

12 14 0 1	次于30千水产 1 (1) 16-1	. ,_				
事務事業名	子どもの人権侵害に関するアンケート 3D8L 調査事業費		施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令	_			04-3 すべての子どもが健やかに成長していくこ		
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 令和2年度			とができるよう支援します。		
会計	01 一般会計			こがてともより又接しよう。		
款	15 民生費					
項	10 児童福祉費		行政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援		
目	05 児童福祉総務費					
局 こども青少	年局 課 こどもの人権擁護担当		所属長名	森山 太嗣		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	本市で重大な体罰事案が発生したことを踏まえ、体罰だけでなく、その他の子どもの人権侵害についても併せて調査を行い、具体的に子どもの人権を保障する取組を推進していく。
事業概要	体罰等の根絶に向け、体罰をはじめとする子どもの人権侵害に関するアンケート調査を行う。
実施内容	(1)調査対象 市立小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒(児童ホーム、こどもクラブを含む。) (2)調査時期 令和2年10月1日~10月31日 (3)調査方法 学校を通じてアンケート用紙を配布し、対象児童生徒が家庭に持ち帰り、当てはまることがある場合のみ回答し、市役所へ返信用封筒にて返送する。 (4)調査項目 ①「身体に対する侵害や肉体的苦痛を与えることに関すること」 ②「性的なことに関すること」 ③「恐怖感や屈辱感等を与え、心を傷つける言葉使いに関すること」 なお、「いじめに関すること」については、すでにアンケート調査を実施していることから調査項目から除外している。

②事業成果の点検

目標指標	体罰を含む	体罰を含む不適切な行為・言葉使い等の事案								件
目標·実績	目標値	0	達成 年度	_{令和4} 年 度	平成30年度		令和元年度	_	令和2年度	11
事業成果 (達成状況等)	体罰のほう・回答のまう・引き続き【今後の耳・引き続き	5つた各事: 、体罰等の な組方針】 、子どもの	易つける言 案につい D 根絶に向 事業の方 D 大権侵害	言葉使いた で、調査を 向けた取糸 「向性: に関する	、性的な 行った。 目を進める 維持) アンケート	事案を調査項 必要がある。 調査を実施す 人権の擁護に	ි	を行う。		

丁八,					(+ 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
=	事業費 A	0	672	774	
	需用費		672	774	アンケート用封筒印刷製本費、消耗品費
	人件費 B	0	11,107	5,949	
	職員人工数		1.07	0.53	
	職員人件費		8,317	4,093	
L	嘱託等人件費		2,790	1,856	
4	合計 C(A+B)	0	11,779	6,723	
	国庫・県支出金				
	市債				
	^原 その他				
	一般財源	0	11,779	6,723	

10 1 1 1 1	·~ 1 · 1//	1. > -	' '	<u> </u>	. •				
事務事業名	あまっ子お弁	当クーポン	ン事業費	3DA4		施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令	あまっ子お弁	当クーポ	ン事業実施要	細			04-3 すべての子どもが健やかに成長していくこ		
事業分類	ソフト事業		事業開始年度	令和2年度			とができるよう支援します。		
会計	01 一般会計								
款	15 民生費								
項	10 児童福祉					行政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援		
目	05 児童福祉	総務費							
こども青少年局 課 こども青少年課						所属長名	玉城 友香		

①事業目的・事業概要・実施内容

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学校の臨時休業期間が長期化している状況を受け、既にネグレクトや生活 困窮の家庭に実施していた「あまっ子応援弁当緊急事業」を、生活困窮度の高い家庭に対する経済的支援及び家 事支援として拡充するとともに、売上減少に直面する市内事業者に対する経済的支援にもつなげることを目的に、 市内事業者で利用できるお弁当クーポンを交付するもの。

事業目的 (趣旨•対象• 求める成果)

【対象者】

(1) 市内在住の小学1年生から中学3年生までの者で、教育委員会が認定する就学援助費の支給認定者(要保護・ 準要保護認定者)及び同程度の経済状況にある児童生徒

(2)ネグレクトや児童虐待その他の家庭事情により昼食を十分に摂ることが困難な者

(3)その他特別な支援が必要と市長が認める者

事業概要

生活困窮世帯への支援として、要保護・準要保護の認定を受ける児童生徒等へ、指定の市内事業所で利用できる 弁当クーポン券(1人当たり4,000円、令和2年7月末日まで利用可)を交付し、利用実績報告のあった事業者に対して 当該クーポンに係る費用を負担するもの。

【事業実績】

(1)実施期間: 令和2年5月18日から令和2年7月31日まで

(2)クーポン交付状況:①交付人数6,859人(居所不明者等除く)、②クーポン交付金額27,960,400円

(3)クーポン取扱事業者:145店舗(令和2年7月31日時点)

(4)クーポンの利用状況

①クーポン利用者延べ人数 24,538人

実施内容

②提供食数 40,920食

③利用金額 22,578,200円

(5)執行率:80.8%(=利用金額22.578,200円÷クーポン交付金額27,960,400円)

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)						単位	_		
目標・実績	目標値	目標値 — 達成 年度 — 年度 平成30年度 — 令和元年度 —								_
事業成果 (達成状況等)	活用された 接交付する 【今後の取 当該事業を	世帯へのかとと考えららることで児(組方針)(を実施したから、引き	カーポン交れる。また 童等の現 事業の方 ことで、家 続き、い	付金額に 、ネグレー 状把握に 向性: の度事情等 (しあを中	に対し8割(i クト等の事 役立った(i 廃止) 等により支 心として、	情を抱える児童 也、いくしあの新 援が必要である	童等に対し 新規相談に る児童等へ	用があったこと ては、児童ケー つながるなど波 の支援や現状打るため、令和3:	スワーカーだ及効果も見	がクーポンを直 られた。 の効果があっ

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	0	28,095	0	
	需用費		1,254		弁当クーポン等印刷経費、関連消耗品
	役務費		3,295		弁当クーポン郵送料
	委託料		968		弁当クーポン事業運営支援業務委託
	負担金補助及び交付金		22,578		弁当クーポン取扱事業者への負担金
人	件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
	職員人工数				
	職員人件費				
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	0	28,095	0	
C	国庫·県支出金		28,095		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
財	市債				
源内	その他				
訳	一般財源		0		

	11	122 3 323 3 2142	- `	1- 11- 1	. •	~~~			
事	務事業名	「子どもの食の確保」緊	急対応事業費	費 3DA5		施策	04 子ども・子育て支援		
根	拠法令	「子どもの食の確保」緊急	対応事業補助	加金交付要綱			04.0 ナギズのフじもが歴めかに世長していた		
事	業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和2年度			04-3 すべての子どもが健やかに成長していくこ とができるよう支援します。		
	会計	01 一般会計					これ、ことのより文版しより。		
	款	15 民生費							
	項	10 児童福祉費				行政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援		
	目	05 児童福祉総務費							
			·						
局。	- ども書小:	年局 課 こどもき	青 小年課			所属長名	玉城 友香		

①事業目的・事業概要・実施内容

∕.	<u> </u>	
	事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	小中学校等の臨時休業を受け、家庭事情等により昼食を十分に摂ることができない児童等に対し、子ども食堂が昼食を提供するための経費の一部を補助することにより、当該児童等の食を確保する。
	事業概要	小中学校等の臨時休業を受け、家庭事情等により昼食を十分に摂ることができない児童等に対し、子ども食堂が昼 食を提供するための経費の一部を補助する。
	実施内容	【実績】 1施設あたり上限100千円587,100円(10か所)(4/14~5/6) 1施設あたり上限100千円663,100円(12か所)(5/7~5/31) 【対象】 子ども等に対して無償で食事の提供する子ども食堂

②事業成果の点検

目標指標	―(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)	単位	_
目標・実績	目標値 — 達成 年度 — 年 度 — 今和元年度 —	令和2年度	_
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 事業実施期間中、市内で12か所の子ども食堂が開設。延べ5,000食以上提供され、子ども但し、開設地域に偏りがあり、全市展開が出来ていない点が課題である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 当該事業を実施したことで、家庭事情等により支援が必要である児童等への支援や現状だたことなどから、引き続き、いくしあを中心として、児童等への支援を継続するため、令和3:護・要支援児童等見守り強化事業」を実施する。	把握に一定(の効果があっ

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	0	1,250	0	
	負担金補助及び交付金		1,250		
1 4	上 生春 R	0	0	0	 新型コロナウイルス感染症対応関連
	職員人工数	0	U	U	新空コロナウイル人際業証対応関連
	職員人件費				
	嘱託等人件費				
合詞	計 C(A+B)	0	1,250	0	
C Ø	国庫・県支出金		1,250		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10
財	市債				
源内	その他				
訳	一般財源		0		

		 110 121 /	
事務事業名	あまっ子応援弁当緊急事業費 3DA6	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令 事業分類 会計	尼崎市あまっ子応援弁当緊急事業交付要綱 ソフト事業 事業開始年度 令和2年度 01 一般会計	展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに成長していくこ とができるよう支援します。
款 項 目	15 民生費 10 児童福祉費 05 児童福祉総務費	行政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援
局にども青少	年局課にども青少年課	所属長名	玉城 友香

①事業目的・事業概要・実施内容

新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)第32条第1項に基づく、新型コロナウイルス感染症に 関する緊急事態宣言を受けた対応として、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、尼崎市立小中学校等が臨時 休業となったことから、ネグレクトや生活困窮等の家庭事情により昼食を十分に摂ることが出来ない児童に対し、緊 急対応措置として、健康保持等の観点から食事の支援等を実施するもの。 事業目的 (趣旨•対象• 【対象者】 (1) 子どもの育ち支援センター(いくしあ)又は学校等が、昼食を提供する必要があると判断した尼崎市在住の児童 求める成果) (児童福祉法第4条に規定する満18歳に満たない児童。ただし、高等学校に在籍する者にあたっては、卒業する までの者を含む。) (2) その他市長が必要と認めた者 家庭事情等により昼食を十分に摂ることができない児童等に対し、「あまっ子弁当引換券」を交付し、児童等が弁当 事業概要 提供事業者として指定した店舗で、あまっ子応援弁当と引き換えた場合に、弁当に係る費用[1食あたり500円(税 込)]を負担する。 【実施内容】 家庭事情等により昼食を十分に摂ることが困難な児童等に対して、いくしあの児童ケースワーカー等が中心となり、 「あまっ子弁当引換券」(令和2年5月31日分まで)を直接交付し、指定した弁当事業者の店舗にて、弁当を無料(尼 崎市が全額負担)で提供。 また、「あまっ子弁当引換券」の交付に併せて、児童等の現状把握に努める。

【事業実績】

実施期間 令和2年4月14日から令和2年5月31日まで(48日間) 実施内容

弁当提供事業者 : 株式会社ハークスレイ(ほっかほっか亭19店舗)、大衆居酒屋まるちゃん、

ほっとサンドイッチMoMo、ももかふぇマゴワヤサシイキッチンここから

(1) 対象者:193名(世帯数:93世帯)、(2) 交付枚数:6,683枚 引換券交付実績 :

引換券利用実績 : (1) 利用者:184名(利用率:95.3%)、(2) 利用枚数:4.171枚(利用率:62.4%)

負担金実績 : 2,085,500円(4,171枚×500円/枚)

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	_	
目標・実績	□ 注成 									_
事業成果 (達成状況等)	食事支援また、児童用できた! 【今後の取当該事業	重ケースワ まか、引換 双組方針】○ を実施した うから、引き	ことで、3 一カーが「 券の交付 事業の方 ことで、3 続き、い	R庭事情: 中心とない をきっか 向性: R庭事情: (しあを中	等により昼り、引換券を けとして、し 廃止) 等により支 心として、	を直接交付する いくしあの新規を 援が必要である	ることで、児 相談につな る児童等へ	きない児童等の 童等の現状把技 がるなど、一定 の支援や現状 るため、令和3	屋のための' の波及効果 地握に一定	ソールとして活 さがあった。 の効果があっ

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	0	2,193	0	
	需用費		108		
	負担金補助及び交付金		2,085		
ᅵᄉ	件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
	職員人工数				
	職員人件費				
	嘱託等人件費				
슫	計 C(A+B)	0	2,193	0	
C	国庫·県支出金		2,193		 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
<i>の</i>					
源	その他				
彭	一般財源		0		

12 14 0 1	人子为于水产 1 (1716-1	_ 1_		
事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業費 3E31		施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱			04-3 すべての子どもが健やかに成長していくこ
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度 平成7年度			とができるよう支援します。
会計	01 一般会計			こがてとのよう文法とよう。
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費		行政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援
目	10 児童措置費			
- 1×4 ± .1x			T. E. E. A.	± 10+

| 同 こども青少年局 | 課 こども相談支援課 | 所属長名 | 東 和幸

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象 求める成果)	・ 等児童福祉施設等において児童を一	定期間養育することにより、	た場合又は緊急一時的に保護を必要とする母子 養育者のいる適切な環境の中で養育されること、 D家庭の福祉向上を図る。
事業概要			看病疲れ、出産、看護、出張、公的行事への参 が緊急に保護を必要とした場合に児童福祉施設
実施内容	施設の種別 ①児童養護施設 ②児童養護施設 ③児童養護施設 ④児童養養護施設 ⑤児童養養護施設 ⑥児童養養護施設 ⑥児童子生活 ⑥乳乳児院 ⑪乳児院 ⑪乳児院 ①乳児院	施設名 名 園 家 三 善 善 神 の い の い の の の の の の の の の の の の の	所在地 神尼市市 西宮宮市 西宮戸市 川辺田市 で崎丹石版 伊田市 では 伊田市市 では 田市市

②事業成果の点検

目標指標		業実施可能施設数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定) 単位 か所									
目標・実統	責 目標値	目標値 8 達成 年度 年度 5 令和元年度 5 令和2年度 6									
事業成集 (達成状況:	・令和2年 ・利用可能 伊丹乳児 新型の施 に進むよ (年間延/	をであったからであったができた。 でであったができます。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	照園と⑪ブ 施設。 以見 、 に見 い に い い に い た 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	、阪乳児 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	院(共に大 三光塾、 三光塾、 形するのの イスリー人 利用 維持)	照学園、神愛 しれ縮小などではなく、受け入 -に送付するな	子供ホーム	として開拓する。 4の6カ所。 らなかったケース いか検討を重? -スワーカーと旅	へがあったか ねたり、受入	、施設側も市 、れがスムーズ	

/\ <u>}</u>		人和二左帝法安	人和人在古法生	((平 <u></u> 二: 十十)
		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	925	644	1,236	
	扶助費	925	644	1,236	
人	件費 B	14,568	19,098	26,231	
	職員人工数	1.86	2.33	3.16	
	職員人件費	14,568	17,840	23,868	
	嘱託等人件費		1,258	2,363	
合	計 C(A+B)	15,493	19,742	27,467	
С	国庫·県支出金	615	362	692	地域子ども子育て支援事業費
財	市債				交付金(国1/3、県1/3)
源内	その他	159	109	189	自己負担金
訳	一般財源	14,719	19,271	26,586	

事務事業名	ユース相談支援事業費 3Y37		施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども若者育成支援推進法			04-3 すべての子どもが健やかに成長していくこ
事業分類 会計	ソフト事業 事業開始年度 令和元年度 01 一般会計 *** ***			とができるよう支援します。
 款	15 民生費			
項	25 青少年費	4 *	テ政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援
目	10 青少年費			
局 こども青少	年局 課 こども相談支援課		所属長名	東和幸

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	中学校の不登校生徒に対する支援が中学校卒業後に途切れることを防止するとともに、ひきこもり気味の青少年が 重篤なひきこもりへ移行することを防止するため、それらの困難を有する青少年及びその家族等へ必要な支援を行 い、本人の自己肯定感・社会性の育みや、自立の促進及び家族等の福祉の増進を図る。
事業概要	委託業者によるアウトリーチ支援を中心とした、就学や就労等本人の希望に向けた支援を実施する。
実施内容	 1 ユース相談支援事業 尼崎市内在住の概ね15歳から29歳までの、ひきこもり状態やそれに近い状態にある、青少年及び家族に対して、 重篤なひきこもりに陥らないようアウトリーチによる相談支援、当事者会、家族会などの支援を行う。 委託先:NPO法人み・らいず2(プロポーザルによる業者選定)委託期間:令和2年4月1日~令和3年3月31日 2 職員の研修派遣 令和2年4月から令和2年9月、及び令和2年10月から令和3年3月にかけて、佐賀県でひきこもり・不登校を含む若 者支援で先進的な取り組みをしている、認定特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイスへ職員を 派遣した。

②事業成果の点検

孨.	尹未成未の点快											
	目標指標	ひきこもり	きこもり等に関するユース相談支援事業申請件数(累計) 単位 件									
	目標・実績	目標値 78 達成 年度 令和4年 度 平成30年度 — 令和元年度 6 令和2年度 43										
	事業成果(達成状況等)	・て・べ・を・知・ 【・て・流回和るの名のでは、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次	和2年度に 1月から 1月から 1月が談よ 1月が談よ 1月が談よ 1月が談よ 1月が 1月が 1月が 1月が 1月が 1月が 1月が 1月が 1月が 1月が	事業事をアートの関係を 業事業実に施り 連へ、 の支要のに の関る 業の必請た の対し一 携の中 方援とすい。	限計78件を 対すたチェア学 向がるる 大子年間たチェア学 伸必中増機 は、要学3を は、要学3を は、要学3を は、要学3を は、と、また。 は、また、は、また。 は、また。 は、また、また。 は、また。	目標として で概は15歳 は和2年ウ は和2年ウ 大を当 を当 を当 を当 を当 を当 を当 を にしし、等 にしし、等 に に に に に に に に に に に に に	から29歳に拡 17件、うち43件 は当事者会を 習得した。派遣 の情報を共有し う支援が必要と 生の高い介入する 長託事業者によ	充した。 中を回、終 神を回、終 を回、終 期 を を を を を を を を を を を の を の を の を の の の の の の の の の の の の の	が月の事業申付した。申請受験後、全職員を対象、全職の進学を発展を対するが、ま生に対するが、では、対するが、では、対するが、では、対するが、できまり、できまり、できまり、できまり、できまり、できまり、できまり、できまり	付後、委託 開催した。 計象とした派 た高等学校 ト入が不足し 市内中学校: ままままままままます。	業者により、の 遺研修報告会 等へ事業周 していた。 全17校に対し 会及び家族交	

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	1,312	8,754	18,146	
	旅費		617	67	職員派遣にかかる旅費
	需用費	20	66	68	チラシ用カラーPPC用紙等消耗品費
	役務費		106		派遣職員住宅にかかる火災保険料等
	委託料	1,292	7,223	18,000	ユース相談支援事業委託料
	その他		742	11	派遣職員住宅家賃、会場使用料等
人	.件費 B	3,603	19,899	15,367	
	職員人工数	0.46	2.56	1.99	
	職員人件費	3,603	19,899	15,367	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	4,915	28,653	33,513	
C	国庫·県支出金	656	4,347	5,500	生活困窮者就労準備支援事業費補助金(国1/2)
財					
源	その他				
訴	一般財源	4,259	24,306	28,013	

						-			
事務事業名	青少年健全育	成啓発事	章業費	BZ5E		施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令事業分類	― ソフト事業		事業開始年度	四和6年度			04-3 すべての子どもが健やかに成長していくこ		
会計	01 一般会計		争未用如牛皮	<u>帕和45+段</u>		政 册刀叫	とができるよう支援します。		
款	50 教育費								
項	35 社会教育	ŧ				行政の取組	04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援		
目	目 05 社会教育総務費								
局教育委員会	教育委員会事務局 課 社会教育課					所属長名	松田 陽子		

①事業目的・事業概要・実施内容

<u> 尹未日的"尹未</u>	₹做安"夫肔內谷
事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	青少年の非行化の防止及び健全育成のため、市民が青少年の非行問題を自らの問題としてとらえ、その防止に取り組むよう、あらゆる機会・場を通じて積極的に啓発し、市民意識の高揚を図る。
事業概要	市民に青少年非行の現状を訴え、あらゆる機会を通じて積極的に啓発し、市民一人ひとりの意識の高揚と青少年の健全な育成を図る。
実施内容	1 青少年健全育成・非行化防止標語募集事業 青少年健全育成・非行化防止について、市民一人ひとりの意識の高揚と青少年の健全な育成を図るため、 広く標語を募集し、優秀作品については表彰を行うと共にポスターを作成し市内各所に掲示し、啓発活動に 活用する。 2 青少年健全育成・環境浄化キャンペーン事業 11月の「子ども・若者育成支援強調月間」に、市内公共施設(生涯学習プラザ)において、啓発パネル展を開催 することにより、市民意識の高揚を図る。 3 機関誌「なでしこ」発行による啓発事業(2ヶ月に1回) 4 事業者との連携事業 飲食店、コンビニ店など巡回し、非行防止啓発チラシを配布する。 5 有害環境等の実態調査の実施 青少年を取り巻く有害環境等(カラオケハウス、レンタルビデオ店、ネットカフェ、有害図書類販売店、携帯電話ショップ)の調査と市内6ヶ所に設置の白ポストの回収

②事業成果の点検

目標指標	青少年健全育成・非行化防止標語の応募件数(適切な成果指標及びその目標設定が困 難なため、活動指標の実績値のみを表記)									件
目標·実績	目標値		達成 年度	— 年 度	平成30年度	20,398	令和元年度	20,687	令和2年度	12,297
事業成果 (達成状況等)	・市拡297件と 12ペーー年行さ ・市拡297件と ・信で ・市に ・市で ・市で ・市で ・市で ・市で ・市が	止に伴う学もの応募として、薬物でので、薬物では、薬物では、薬物では、食物では、食物では、食物では、食物では、食物では、食物を食べる。	校り、も臨市ターをであり、一次にある。 はでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、こ	力を得て、 ・休業の景 ・休業のの ・ホットのが ・スットのが ・窓話「なでしま態 ・は、でしまいまでは ・は、でしまいまでは ・は、でしまいまでは、 ・は、でしまいます。	青少年の 学には 学には を は で は で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に に で に に に に に に に に に に に に に	. 応募件数が減える機会の提供える機会の提供える啓発パネテし、市内の青に実施し、市内	域少した。し 供、啓発に ル展を、中 少年に対す 1の青少年!	を募集したが、かしながら、そら資することがで央北・武庫西生る補導活動、戸に係る有害環境に係る、市民意識	のような中で きた。また、 注涯学習プラ 5掛け運動! 5の状況を招	ごも、総数 環境浄化キャラザにて開催 で係る情報発 でなることが

T- >/C		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
1	事業費 A	138	98	141	
	報償費	56	52	58	標語入賞者記念品等
	需用費	82	46	83	啓発資料、ポスター印刷等
	人件費 B	18,606	17,319	14,124	
	職員人工数	2.06	2.11	2.04	
	職員人件費	9,598	9,971	10,200	
	嘱託等人件費	9,008	7,348	3,924	
1	合計 C(A+B)	18,744	17,417	14,265	
	□国庫・県支出金				
	財市債				
	源 その他				
	一般財源	18,744	17,417	14,265	

1- 11- 1		•		
事務事業名	少年補導活動事業費 BZ5H		施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令事業分類	ー ソフト事業 事業開始年度 昭和40年度			04-3 すべての子どもが健やかに成長していくこ
会計	01 一般会計			とができるよう支援します。
款 項	50 教育費 35 社会教育費		行政の取組	 04-3 支援を必要とする子ども・家庭への支援
B	05 社会教育総務費			
局教育委員会	⇒事務局 課 社会教育課		所属長名	松田 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	青少年の非行防止や、ぐ犯・不良行為少年の早期発見、早期指導を行うため、地域や学校、警察などの関係機関・ 団体との連携を行うとともに、街頭補導活動を通じ、青少年の健全育成と非行化の未然防止を図る。
事業概要	青少年を有害な環境から守り、非行に走らないよう、少年補導委員による補導活動・相談活動・啓発活動を実施す る。
実施内容	 1 少年補導委員と連携した補導、啓発、相談活動 ○街頭補導、全市一斉補導(毎月10日「少年を守る日」)、特別補導(GW、新学期、年末年始等) ○各種啓発活動用資料の作成及び配布 ○関係機関・団体との連携活動 2 県下各市町補導センター及び補導委員会との連携 ○情報交換 ○兵庫県青少年補導委員大会・研修会(中止) ○阪神地区青少年補導委員連絡協議会大会・研修会(中止) ○広域補導活動の実施等(中止のため各市で補導活動の実施) 3 各種会議の開催及び運営 ○尼崎市少年補導センター運営協議会(中止に伴う書面報告 7月、3月) ○少年補導関係機関団体連絡会(中止) 4 愛護パトロール車による巡回活動

②事業成果の点検

目標指標	補導活動	回数(適切		単位	Д				
目標・実績	目標値	令和2年度	13,720						
事業成果 (達成状況等)	・コロナ禍たいのでは、 ・コリンの ・コリンの ・・コリンの ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	でのまたいからによった。またいからによりをいる。またいのでは、またいのでは、またいおいたいないが、はないないが、はないないが、はないないが、はないないが、はないできないが、はないできないが、はないできないが、はないできないが、はないできないが、はないできないが、はないできないが、はないできないが、これはいいできないが、これはいいできないが、これはいいできないが、これはいいできないが、これはいいできないが、これはいいできないが、これはいいできないが、これはいいできないが、これはいいできないできないが、これはいいできないが、これはいいできないできないが、これはいいできないできないが、これはいいできないできないできないが、これはいいできないできないが、これはいいできないできないできないが、これはいいできないできないできないできないできないできないできないできないできないでき	木様、、ないでは、大様で、、ないでは、、ないでは、、ないでは、、ないでは、いいでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	牧登校等があり、少年においては、人が密の影響により、県下、の情報については、「こおいて、毎年開催しい、少年を取巻く環がが制限されているが、別健全育成と非行化	集しないよう地 阪神地区の会 関係機関からい でいる少年補 ・・補導状況等 が、少年補導等 の未然防止に 化してきている	地域補導に ・議等が中」 の書をといる ・時についてい を員及でいと を受勢めている ・こと及び少	重点を置いた。 上となったことか により取得する 運営協議会に の情報共有を図 係機関と連携し か。 今年補導委員が	いら、最近の らほか、補導 ついても、会 lった。 、補導・相記 減少する状	少年非行や青 委員との情報 議開催を中止 炎・啓発活動を 況を踏まえる

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	17,239	15,362	16,156	
	報償費	15,817	14,316		少年補導委員謝礼
	需用費	544	502	895	補導のあゆみ印刷製本費等
	使用料及び賃借料	233	211	13	公用車リース料等
	負担金補助及び交付金	159	159	159	県補導委員連合会等負担金
	その他	486	174	200	少年補導委員ボランティア保険等
人	件費 B	39,361	31,369	24,939	
	職員人工数	3.72	3.40	2.84	
	職員人件費	19,331	16,783	15,783	
	嘱託等人件費	20,030	14,586	9,156	
合言	計 C(A+B)	56,600	46,731	41,095	
С	国庫·県支出金				
財	市債				
源中	その他				
訳	一般財源	56,600	46,731	41,095	

1- 11- 1	122 1 123 1 2142	- `	1- 11- 1					
事務事業名	青少年木育等推進事業	費	3D8M		施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令	_					04-4 子どもの社会参加や自主的な企画・運営		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和2年度			などを通じて主体的な学びや行動を支えます。		
会計	01 一般会計							
款	15 民生費							
項	10 児童福祉費			行政の取組	04-4 子どもの主体的な学びや行動への支援			
目	05 児童福祉総務費							
局こども青少さ	年局 課 こどもi				所属長名	玉城 友香		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	青少年が、地球温暖化防止などの環境問題を学ぶ活動を通じて、木に対する感性を育み、森林の大切さや樹木、木製品への理解を深め、主体的に考えられる豊かな心を育むことを目的に、木の良さやその利用の意義を学ぶ「木育」を実施する。
事業概要	青少年が木育について学べるようなイベントを開催する。
実施内容	① 青少年木育啓発事業 青少年が、青少年いこいの家などの里山のフィールドにおいて、植樹や間伐活動などの体験を通して木育を学 ぶ事業を開催した。(令和2年度事業参加人数:25人) ② 木製品活用事業 県産材を主な材料にウッドデッキを「生涯、学習!推進課」と連携し、専門家の指導を受けて青少年が製作した。また、プラザ内に木製のおもちゃや遊具を設置し、日常的に木製品に触れる機会を提供した。 (令和2年度事業参加人数:118人 ※スタッフは除く)

②事業成果の点検

目標指標	木製品活	木製品活用事業の参加人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								人
目標・実績	目標値	90	達成 年度	毎度	平成30年度	_	令和元年度		令和2年度	118
事業成果 (達成状況等)	令和2年 【今後の耳 青かまで を育かまで を森林環境	又組方針】(が、木に対 とを目的に 譲与税を消	る事業参加 事業の方 する後も事 ま用する。 まがさきひ	「向性: ・「向性: ・「を育実施 と咲きプ	118人となっ 維持) 森林の大切 していく。な ラザ内にワ	さや樹木、木類 お、実施に際し	製品への理	している。(達成 解を深め、主体 各課と連携して トボード用ランプ	な的に考えら 推進するこの	

<i>></i> \ 3\		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事:	業費 A	0	1,928	1,194	
	報償費		142	81	ワークショップ講師謝礼
	需用費		734	1,065	木製玩具購入費、関連消耗品費
	役務費		3	48	ボランティア保険料
	委託料		306		里山フィールドワーク業務委託料
	備品購入費		743		大型木製玩具購入費
人	件費 B	0	155	849	
	職員人工数		0.02	0.11	
	職員人件費		155	849	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	0	2,083	2,043	
С	国庫·県支出金				
り財	市債				
源中	その他				
内訳	一般財源		2,083	2,043	

	127		- •			 	
事務事業名	成人の日のつ	どい事業	費	3Y17		施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令事業分類	— ソフト事業		事業開始年度	昭和36年度			04-4 子どもの社会参加や自主的な企画・運営
会計款	01 一般会計 15 民生費						などを通じて主体的な学びや行動を支えます。
	15 氏生質 25 青少年費 10 青少年費					行政の取組	04-4 子どもの主体的な学びや行動への支援
局 こども青少:	こども青少年局 課 こども青少年課					所属長名	玉城 友香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	当該事業は、新たに成人になった青年が一堂に会し、大人としての責任を自覚するとともに、将来に希望を持ち、たくましく成長する契機として実施している。式典の企画は、青少年で構成する企画委員会に委託しており、成人式が 新成人のニーズや感覚と一致し、生涯心に残る式典となるよう努めている。
事業概要	成人の日のつどい(成人式)の実施。
実施内容	 1 事業の企画・構成等 青少年で構成する企画委員会に委託して実施 2 当日の運営 (公益財団法人)尼崎市スポーツ振興事業団に委託して実施 3 事業内容 (1) 実施日時 令和3年1月11日(月曜・祝日) 第1部:10時30分~11時13分(開場:午前9時30分) 第2部:14時~14時40分 (2) 実施場所 ベイコム総合体育館 メインアリーナ他 (3) 参加者数 約2,400人 (4) テーマ 変幻自在 (5) 事業内容 式典

②事業成果の点検

目標指標	成人の日	成人の日のつどい参加率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定) 単位 %										
目標・実績	目標値	60	達成 年度	毎度	平成30年度	60	令和元年度	63	令和2年度	57		
事業成果 (達成状況等)	・令和2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年	%であり、 は、交立 か か か か か か か か か か か か か か た た に の た に の た の た の た の た の た の た の た	人4.189人 目標の人 に は に は に は い の め た い が な 会 い る で が 、 き い る で が 、 き い る た の が 、 き い が 、 き 、 き 、 き 、 き 、 き 、 き 、 き 、 き 、 き 、	(このとはでは、(このとはでは、(このとはでは、(はないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	12月1日時 記入 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	。 さすことや成人。 を担っている。 とした青年層で ・した青年層で ・した青年層で ・さまる。 ・さまる ・さいでは ・さいでは ・では ・では ・では ・では ・では ・では ・では ・	としての責信 構成する企 などがっている で式、典時間 ででは、 でで成す	約2,400人(公園 任の自覚を促す 全画委員会にまたいる。 別を短縮し、検証 のののでは、 のの自覚を促す では、 のの自覚を促す できない。 のの自覚を促す できない。 のの自覚を促す できない。 のの自覚を促す できない。 のの自覚を促す できない。 のの自覚を促す できない。 のの自覚を促す できない。 のの自覚を促す できない。 のの自覚を促す できない。 ののは、 のの自覚を促す できない。 ののは、 ののを短縮し、 をして、 がは、 のの自覚をして、 をない。 ののには、 ののに、 の。 ののには、 ののには、 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。	ことの他、 託しているが こ、企画委員 記、手指消毒 として多い、 に委託し、 に	が成人同士が ため、青少年 会での活動を な、座席の間隔 ことへの対応。 が成人のニー		

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	3,066	3,693	3,080	
	需用費	82	81		案内用はがき代等
	役務費	4	3		ボランティア保険加入料
	委託料	2,812	3,387	2,813	事業委託料
	使用料及び賃借料	168	222	175	会場使用料
人		5,048	3,653	4,247	
	職員人工数	0.68	0.47	0.55	
	職員人件費	5,048	3,653	4,247	
	嘱託等人件費				
合	計 C(A+B)	8,114	7,346	7,327	
σ			574		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
貝	・ 市債				
源	C 07 1E				
部		8,114	6,772	7,327	

事務事業名	少年音楽隊事	事業費		3Y1A		施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令事業分類	ソフト事業		事業開始年度	昭和37年度			04-4 子どもの社会参加や自主的な企画・運営などを通じて主体的な学びや行動を支えます。		
会計 款 項	01 一般会計 15 民生費 25 青少年費						組 04-4 子どもの主体的な学びや行動への支援		
目	10 青少年費					1] 正文 () 7月文 市丘	0年4 丁ともの王体的な子ので11到への文法		
局 こども青少	こども青少年局 課 こども青少年課				所属長名	玉城 友香			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	少年音楽隊の活動では、小学校教諭を中心とした指導者のもと、毎週土曜日の通常練習や夏期合宿等を通じて隊員の音楽技術の向上が図られている。また、隊員が目標に向かって共に鍛錬することにより、友情の輪の広がりや社会規律の習得にもつながっており、青少年の健全育成が図られている。また、定期演奏会や地域のイベントにも積極的に出演し、地域貢献も行っている。
事業概要	少年音楽隊(小学5・6年生を対象に、合唱、吹奏楽、バトン、トランペット、ドラム隊の5隊で編成)の運営。
実施内容	1 通常練習 毎週土曜日(通年) ユース交流センター他 2 主な自主事業 (1) 入隊式 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 (2) 夏期合宿 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 (3) 定期演奏会 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 (4) 卒隊式 令和3年3月13日(土)(ベイコム総合体育館) 3 地域イベント等への出演実績 新春コンサート/さよならコンサート

②事業成果の点検

目標指標	隊員数(適	5切な成果	単位	人						
目標・実績	目標値	270	達成 年度	毎月	年 度 平成30年度 240 令和元年度 257		257	令和2年度	242	
事業成果 (達成状況等)	・令和2年 ・新型二対 ・新染症対 ・一 ・ ・ ・ 大 の 取 し ・ 大 の の り の り り し り し り り り り り り り り り り り	ナウイルス 策を講じて 双組方針】(建全育成に も精神的に	対は、令和 大会和 大会和 大会和 大会和 大会和 のの長 のの長	13年3月 ド拡た。 向指 も も も も も も も も も も も も も	末時点で24たため活動維持) 維持) 者の下、良好	中止(令和2年)	4月~7月・	準に概ね達成し 令和3年1月〜2 定期練習等を 定期練寄与しか	2月)し、活動2月)し、活動通じて、隊員	かできた期間は

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	2,585	1,272	3,824	
	報償費	33		33	定期演奏会司会者謝礼
	旅費	263		268	夏期合宿引率旅費
	需要費	445	809	773	楽譜、ちらし、楽器修繕料
	役務費	320	86	538	楽器運搬費
	その他	1,524	377	2,212	卒隊式会場使用料 等
人	件費 B	11,023	11,933	12,750	
	職員人工数	0.29	0.51	0.42	
	職員人件費	2,132	3,964	3,243	
	嘱託等人件費	8,891	7,969	9,507	嘱託報酬等(指導者、音楽隊事務担当)
合	計 C(A+B)	13,608	13,205	16,574	
C	国庫·県支出金				
財	市債				
源	その他	530		562	少年音楽隊父母の会負担金収入
訳	一般財源	13,078	13,205	16,012	

	12 7 1 172				7.7 . 7			
事務事業名	青少年活動事	業費	3Y21		施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令 事業分類	ー ソフト事業	事業開始年度	昭和44年度			04-4 子どもの社会参加や自主的な企画・運営などを通じて主体的な学びや行動を支えます。		
<u>会計</u> 款	01 一般会計 15 民生費					なこと 通じて工作的な子びで11到を文えより。 		
項目	25 青少年費 10 青少年費				行政の取組	04-4 子どもの主体的な学びや行動への支援		
局にども青少	年局	果こども青少年課			所属長名	玉城 友香		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	家庭や地域の教育力を高めるため、子ども達の社会参加活動の場を提供し、スポーツ・レクリエーション活動等を通じて、青少年の健全な育成を図る。
事業概要	スポーツ少年種目別交流大会、青少年地域活動促進事業の実施。
実施内容	 1 スポーツ少年種目別交流大会事業 バレーボール・剣道・野球の3種目の交流大会を開催し、各競技を通じて仲間づくりと青少年スポーツの振興を図った。(当初予定していた体操・空手の大会は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し中止。他大会については規模縮小をして開催した。) 2 青少年地域活動促進事業 野外活動やレクリエーション活動などを市内全域において実施した。 (1) 委託先 日本ボーイスカウト尼崎地区協議会、ガールスカウト尼崎地区連絡協議会

②事業成果の点検

目標指標	青少年地 設定)											
目標・実績	目標値	5	達成 年度	毎年度	平成30年度	5	令和元年度	5	令和2年度	3		
事業成果 (達成状況等)	・青少年地参加できる をテーマに限をしたが ・また、当 大防止の 【今後の耳	る機会を提 に植物で装 が、例はガール かな事 かな事 針 が が が が が が が が が が の が が の が が が の が が が り が り	進事業で 供している 飾品を作 比べ、参か レスカウト 中止した 事業の方	は、家庭 る。毎の 成す望人 口希崎地区 。 向性:	や地域の教 様々なテーベントなど 数が多かっ 連絡協議会 維持)	−マを設定して を開いた。新型 た。 会が2回事業を	いるが、令 !コロナウイ 行う予定で	の子どもたちだ和2年度についルス感染症対象であったが、新型をとして設定して	ては、自然、 策のため、参 !コロナウイ <i>.</i>	とのふれあい か加者数の制 ルス感染症拡		

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	302	189	310	
	報償費	30	31	36	種目別交流大会優勝カップ
	需用費	4		5	ラインテープ等
	委託料	212	131	212	事業委託料
	使用料及び賃借料	56	27	57	会場使用料
7	、件費 B	336	389	386	
	職員人工数	0.05	0.05	0.05	
	職員人件費	336	389	386	
	嘱託等人件費				
쇧	計 C(A+B)	638	578	696	
0					
貝	┪ 市債				
河口	₹ その他				
Ī		638	578	696	

事務事業名	子ども会活動事	業費	3Z1G	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令 事業分類	ー ソフト事業	事業開始年度	平成20年度		04-4 子どもの社会参加や自主的な企画・運営などを通じて主体的な学びや行動を支えます。
会計 款	01 一般会計 15 民生費				なこと 匝して 工 体 印 な 子 い で 口 到 と 又 た よ ゞ 。
項 目	25 青少年費 15 児童育成費			行政の取組	04-4 子どもの主体的な学びや行動への支援
局こども青少	年局課			所属長名	小島 大作

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	地区子ども会が主体となって、地域での異年齢児童の交流を図る事業を行うことにより、児童生徒の健全な育成を図るとともに、レクリエーション大会・球技大会を通じて、子どもによる地域活動と子ども会の活性化を図る。 また、集団活動、野外活動等様々な体験を通じてリーダーの養成を図る。
事業概要	市内在住の小学生・中学生を対象として、地域における子ども会活動を行う。また、年間を通したプログラムに沿って、社会性・協調性・自主性・リーダーシップ等を醸成し、地域活動や、こどもクラブ活動、子ども会活動におけるリーダーの育成を図る。
実施内容	 1 いきいきあまっ子リーダースクール(委託先:尼崎市子ども会連絡協議会) 市内の小学4年生から中学3年生を対象に、年間を通してキャンプ、ハイキング等の野外活動体験、集団で楽しむ ゲームなどの技術指導等を行う。 2 地域活動事業、児童交流事業(委託先:尼崎市子ども会連絡協議会) 学校休業日、土曜日等に、地区子ども会が主体となって、地域での異年齢児童の交流を図る事業を行うことにより、児童生徒の健全な育成を図るとともに、レクリエーション大会・球技大会を通じて、子どもによる地域活動と子ども会の活性化を図る。

②事業成果の点検

目標指標	いきいきあまっ子リーダースクールの閉校式における最終参加者数(適切な成果指標の 設定は困難なため活動指標を設定) ※R2は修了証の受取者数。										
目標・実績	目標値	150	達成 年度	毎年度	平成30年度	39	令和元年度	55	令和2年度	24	
事業成果 (達成状況等)	設定は困難なため活動指標を設定)※R2は修了証の受取者数。 目標値 150										

T- >/<		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
1	事業費 A	2,397	2,089	2,499	
	需用費				案内チラシ等
	委託料	2,397	2,089	2,398	いきいきあまっ子リーダースクール委託料等
-	 人件費 B	5,009	4,460	7,849	
	職員人工数	0.27	0.16	0.58	
	職員人件費	2,115	1,244	4,508	
	嘱託等人件費	2,894	3,216	3,341	
1	合計 C(A+B)	7,406	6,549	10,348	
	C 国庫・県支出金				
	財 市債				
	源 その他				
	一般財源	7,406	6,549	10,348	

				٠				
事務事業名	青少年団体活動事業費	貴	R01C		施策	04 子ども・子育て支援		
根拠法令	_					04-4 子どもの社会参加や自主的な企画・運営		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	诏和44年度			などを通じて主体的な学びや行動を支えます。		
会計	55 青少年健全育成事	業費				6. CEMP (THIS) O (1) 30 CX / (6)		
款	05 育成事業費							
項	05 育成事業費				行政の取組	04-4 子どもの主体的な学びや行動への支援		
目	05 育成事業費							
局こども青少	年局 課 こども	青少年課、児童	 		所属長名	玉城 友香、小島 大作		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	本市における青少年活動の活性化を図るため、青少年団体の指導者に対して支援するほか、青少年団体の育成を図る。
事業概要	青少年スポーツ指導者に係る謝礼金及び指導者災害保険料の支出
実施内容	1 青少年スポーツ指導者経費事業 スポーツ少年団から推薦された指導者のうち、年間を通じて延べ40回、80時間以上の指導を行った指導者に 対して謝礼金を支給する。 (令和2年度支給人数 171人) 2 指導者災害保険事業 青少年団体の指導者が加入する災害保険料を負担する。 (1) スポーツ少年団指導者:376人 (2) 子ども会指導者:206人

②事業成果の点検

目標指標	スポーツク	スポーツ少年団の団員数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定) 単位 人										
目標・実績	目標値 1,100 達成 年度 年度 年度 平成30年度 1,081 令和元年度 1,091 令和2年度									1,005		
事業成果 (達成状況等)	・令和2年 91.4%) 【今後の取 ・青少年団	双組方針】(団体の指導	スポーツ 事業の方 者を支援	少年団 向性: すること	の団員数は 維持) :で、市内青	少年団体活動	の活性化に	票水準に概ね到 こつながることか な・グループの流	「期待される	ことから、今		

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
	業費 A	2,070	2,115	2,319	
	需用費	1,383	1,351	1,478	指導者謝礼等
	役務費	687	764	841	スポーツ安全保険料
<u> </u>	101 ±h =				
/	人件費 B	975	544	927	
	職員人工数	0.16	0.07	0.12	
	職員人件費	975	544	927	
	嘱託等人件費				
4	計 C(A+B)	3,045	2,659	3,246	
	国庫·県支出金				
Ę	市債				
	『その他』	2,070	851	2,319	青少年健全育成基金
	一般財源	975	1,808	927	

事務事業名	スポーツ少年団等補助金	R03A	施策	04 子ども・子育て支援
	一 補助金·助成金 事業開始年度 昭 55 青少年健全育成事業費	和52年度		04-4 子どもの社会参加や自主的な企画・運営 などを通じて主体的な学びや行動を支えます。
款 項	05 育成事業費 05 育成事業費 05 育成事業費		行政の取組	04-4 子どもの主体的な学びや行動への支援
局こども青少	年局 課 こども青少年課		所属長名	玉城 友香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・ 求める成果)	青少年団体が実施する公益的事業や青少年交流を促進するため、青少年団体に財政的支援を行うことにより、地域活動及び指導体制の充実、青少年活動の発展につながる環境づくりを行い、青少年団体の活性化を図る。
事業概要	補助金交付要綱に定める各種事業を実施する青少年団体に対し、補助金を交付する。
実施内容	 1 公益的事業費補助金 尼崎市スポーツ少年団が実施する公益的な事業に対し、補助金を交付する。 (令和2年度決算額)779,418円 2 国際大会参加補助金 青少年団体の国際大会等への参加に対して、団体を通じて旅費、参加費の一部を補助する。 (令和2年度決算額)0円 (新型コロナウイルス感染症対策)感染防止のため、事業を中止した。 3 他都市交歓事業等補助金 青少年団体が、他都市の団体との交流に要する経費(バス借上料)の一部を補助する。また、青少年団体の登録指導者に対して、ボランティア保険加入料相当額を補助する。 (令和2年度決算額)210,600円 (新型コロナウイルス感染症対策)他都市交歓事業については、感染防止のため、事業を中止した。

②事業成果の点検

目標指標	補助金を交付している青少年団体の構成員数(団員)(適切な成果指標の設定は困難な ため活動指標を設定) 単位 人										
目標·実績	目標値	1,500	達成 年度	毎度	年 平成30年度 1,399		令和元年度	1,387	令和2年度	1,311	
事業成果 (達成状況等)	・令和2年 なっており ・青少年団 いると考え 【今後の耳	J、目標水差 日体の団員 こられる。 双組方針】(日体が実施	清少年区 集に概ねる 数は減少 事業の方	団体3団体 到達してい で傾向にま で向性:	(スポーツ いる。(達成 5り、少子(l 維持)	率87.4% こや塾などの習	い事の増加	ガールスカウト) ロ、青少年の興 コ支援を行い、書	味の多様化	等が影響して	

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事	業費 A	1,776	990	2,067	
	負担金補助及び交付金	1,776	990	2,067	スポーツ少年団等補助金
ᅵᄉ	.件費 B	285	466	849	
	職員人工数	0.04	0.06	0.11	
	職員人件費	285	466	849	
	嘱託等人件費				
合	·計 C(A+B)	2,061	1,456	2,916	
С	国庫・県支出金				
りり	市債				
源内	その他	1,776	990	2,066	青少年健全育成基金
訳		285	466	850	

(このページは白紙です)